年次報告書
2011年度

京都大学経済研究所

Institute of Economic Research

Kyoto University

目　次

1 研究所の概要 …… 1

１．沿革 …… 1
２．年表、歴代所長、名誉教授 …… 2
３．第一期中期計画の概要 …… 6
４．第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について …… 10
５．第二期中期計画の概要 …… 12

2 研究体制 …… 15

１．組織 …… 15
組織図 …… 15
教職員数 …… 15
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者 …… 15
２．職員 …… 16
所内教職員名簿 …… 16
教員選考基準、選考方法及び人員配置 …… 20
教員の異動 …… 21
非常勤講師 …… 23
招へい外国人学者、外国人共同研究者 …… 24
非常勤研究員（研究機関研究員） …… 24
研究員 …… 24
日本学術振興会特別研究員（ＰＤ） …… 24
研修員 …… 24
３．予算 …… 25
運営費交付金 …… 25
科学研究費補助金 …… 25
研究拠点形成費補助金（２１世紀ＣＯＥ） …… 26
研究拠点形成費補助金（グローバルＣＯＥ） …… 26
その他の外部資金 …… 26
４．図書 …… 27
図書蔵書数 …… 27
マッケンジー文庫 …… 27
５．敷地と建物 …… 28
６．東京分室 …… 28

3 研究活動 …… 29

１．研究の概要 …… 29
経済情報解析研究部門 …… 29
経済制度研究部門 …… 29
経済戦略研究部門 …… 30
ファイナンス研究部門 …… 31
現代経済分析研究部門（客員研究部門） …… 31
附属複雑系経済研究センター …… 32
附属先端政策分析研究センター …… 33
共同利用・共同研究拠点 「先端経済理論の国際的共同研究拠点」 …… 33
統合複雑系科学国際研究ユニット …… 35
生存基盤科学研究ユニット …… 35
グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」(慶應義塾大学・京都大学連携拠点) …… 36
グローバルCOE「人間行動と社会経済のダイナミクス」(大阪大学・京都大学連携拠点) …… 37
ICAM京都 …… 37

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2011年4月から2012年3月までの活動についてまとめたものです。

目　次

２．研究活動 …… 38
共同研究 …… 38
個人研究 …… 40
科学研究費補助金 …… 41
寄附金 …… 44
受託研究等 …… 44
所内研究会 …… 46
海外渡航 …… 56
３．研究成果 …… 62
リプリント・シリーズ …… 62
ディスカッションペーパー …… 62
新聞掲載 …… 67

4 人材養成 …… 68

１．大学院教育への協力 …… 68
大学院経済学研究科協力講座 …… 68
２．大学院生受入状況 …… 68
３．研究生受入状況 …… 68
４．ポスト・ドクター（ＰＤ）受入状況 …… 68
５．日本学術振興会外国人特別研究員受入状況 …… 68

5 国際交流 …… 69

１．研究者の受入 …… 69
外国人研究者招へい状況 …… 69
Record of visiting international researcher …… 69
２．国際シンポジウム …… 73
国際シンポジウム等の開催状況 …… 73

6 社会貢献 …… 74

１．学外委員等 …… 74
２．一般市民対象シンポジウムの開催 …… 75

7 参考資料 …… 78

１．過去の大規模プロジェクト …… 78
複雑系経済システム研究拠点 …… 78
２１ＣＯＥプログラム …… 79
２．研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－ …… 81
３．共同利用 …… 82

教員の履歴・業績・研究概要 …… 84

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2011年4月から2012年3月までの活動についてまとめたものです。

１　研究所の概要

１－１　沿　革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955 年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究傾域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで）が開設された。また、2002 年 4 月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には 5 大研究部門 1 センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」（2010 年 3 月 31 日まで）が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」（2010 年 9 月 30 日まで）が設置された。

2008 年グローバル COE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、8 月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設（2012 年 1 月 31 日まで）、9 月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した。

研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建延べ 2,241.8 ㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫とあわせて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3,150 ㎡の面積を有することとなった。

2008 年 3 月附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。

また、同年 12 月には、工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009 年 4 月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010 年 4 月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定された（2016 年 3 月まで）。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」（2015 年 3 月 31 日まで）が新設され、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

2011 年 4 月には、附属先端政策分析研究センターが部局内措置となった。

１－２　年表・歴代所長・名誉教授

年　　表

1962	年	3	月	昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
1962	年	4	月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
1962	年	5	月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
1962	年	12	月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963	年	8	月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964	年	4	月	文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
1964	年	7	月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965	年	5	月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。
				新館に移転する。
1966	年	4	月	文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
1968	年	4	月	産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
1972	年	10	月	創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。
				創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976	年	4	月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977	年	4	月	文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
1978	年	4	月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979	年	4	月	文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981	年	4	月	文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。
				本館研究棟を 4 階建に増築した。
1982	年	11	月	創立 20 周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
1982	年	12	月	創立 20 周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
1983	年	4	月	文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986	年	4	月	文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
1991	年	4	月	1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
1992	年	10	月	創立 30 周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。
				創立 30 周年にあたり豊中・干里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993	年	3	月	比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
1993	年	4	月	文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
1994	年	6	月	文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。

2000 年 4 月 附属金融工学研究センターが新設される。

2001 年 10 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）

2002 年 4 月 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。

2002 年 10 月 創立 40 周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。

2002 年 11 月 創立 40 周年にあたり東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。

2004 年 2 月 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。

ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。

2004 年 4 月 経済情報解析、経済制度、公共政策の３大研究部門と金融工学、複雑系経済の２研究センターに改組される。

東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。

2004 年 10 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。

2005 年 7 月 附属先端政策分析研究センターが新設される。

2006 年 8 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。

2007 年 4 月 寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。（2010 年 3 月 31 日まで）

2007 年 10 月 寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が新設される。（2010 年 9 月 30 日まで）

2008 年 3 月 附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。

2008 年 8 月 GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012 年 1 月 31 日まで）

2008 年 9 月 GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。

2008 年 12 月 工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。

2009 年 4 月 公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。

2010 年 4 月 附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。

「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。（2010 年 4 月～2016 年 3 月）

連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2015 年 3 月 31 日まで）

生存基盤科学研究ユニットに参画する。

2011 年 4 月 附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。

歴代所長一覧	在任期間								
岸本　誠二郎	昭和	37 年	4 月	1 日	～	昭和	41 年	3 月	31 日
青山　秀夫	昭和	41 年	4 月	1 日	～	昭和	46 年	11 月	30 日
馬場　正雄	昭和	46 年	12 月	1 日	～	昭和	49 年	3 月	31 日
森口　親司（事務取扱）	昭和	49 年	4 月	1 日	～	昭和	49 年	7 月	15 日
尾上　久雄	昭和	49 年	7 月	16 日	～	昭和	53 年	7 月	15 日
行澤　健三	昭和	53 年	7 月	16 日	～	昭和	55 年	2 月	8 日
宮崎　義一（事務取扱）	昭和	55 年	2 月	8 日	～	昭和	55 年	3 月	31 日
宮崎　義一	昭和	55 年	4 月	1 日	～	昭和	58 年	4 月	1 日
尾上　久雄	昭和	58 年	4 月	2 日	～	昭和	61 年	3 月	31 日
馬場　正雄	昭和	61 年	4 月	1 日	～	昭和	61 年	10 月	27 日
小池　和男（事務取扱）	昭和	61 年	10 月	27 日	～	昭和	61 年	12 月	13 日
小池　和男	昭和	62 年	1 月	1 日	～	昭和	63 年	3 月	31 日
杉本　昭七	昭和	63 年	4 月	1 日	～	平成	2 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	2 年	4 月	1 日	～	平成	6 年	3 月	31 日
福地　崇生	平成	6 年	4 月	1 日	～	平成	7 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	7 年	4 月	1 日	～	平成	11 年	3 月	31 日
藤田　昌久	平成	11 年	4 月	1 日	～	平成	13 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	13 年	4 月	1 日	～	平成	18 年	3 月	31 日
西村　和雄	平成	18 年	4 月	1 日	～	平成	22 年	3 月	31 日
矢野　　誠	平成	22 年	4 月	1 日	～	平成	24 年	3 月	31 日
溝端　佐登史（現職）	平成	24 年	4 月	1 日	～				

名誉教授一覧	授与年月日			
岸本　誠二郎	昭和	41 年	4 月	2 日
青山　秀夫	昭和	48 年	4 月	2 日
尾上　久雄	昭和	61 年	4 月	1 日
宮崎　義一	平成	2 年	1 月	23 日
瀬尾　芙巳子	平成	5 年	4 月	1 日
杉本　昭七	平成	8 年	4 月	1 日
森口　親司	平成	9 年	3 月	4 日
福地　崇生	平成	9 年	3 月	4 日
青木　昌彦	平成	13 年	3 月	6 日
佐和　隆光	平成	18 年	4 月	1 日
上原　一慶	平成	19 年	4 月	1 日
坂井　昭夫	平成	19 年	4 月	1 日
藤田　昌久	平成	19 年	4 月	1 日
塚谷　恒雄	平成	20 年	4 月	1 日
西村　和雄	平成	22 年	4 月	1 日
若杉　隆平	平成	24 年	4 月	1 日

１－３　第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

１．研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

２．研究と教育の目標を達成するための主要方策

（１）改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター5 部門を、2 センター（金融工学研究センター、複雑系経済研究センター）、3 研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。
（２）経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的経済学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
（３）国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
（４）研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
（５）21 世紀 COE プログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

３．経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における論文被引用件数は所員一人当り 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成 15 年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21 世紀 COE プログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE 以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近 5 年間で年平均 115 百万円、総予算の 25%を占める。

４．研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の 5 つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の 2 大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

５．研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

６．第１期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は 3 研究部門、2 研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30 人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招へい外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21 世紀 COE プログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第 1 期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

７．研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第 1 期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、ＬＡＮ機能の充実も重要な課題である。ＬＡＮそのものの運営・セキュリティーの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

８．研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的に実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

９．若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校にのぼり、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀ＣＯＥプログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

１０．中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

（１）複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

（２）所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

（３）多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、ＡＶコントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、ＴＶ会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

（４）旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講 義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

（１）先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）

（２）研究支援部門の新設

・研究支援センター、ＩＴ管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。

・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。

・ＩＴ管理室：所内ＬＡＮの管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

（３）所内ＬＡＮ・データセンター機能の充実

（４）経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

平成 18 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

１－４　第１期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

１．研究活動の状況

平成16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準を大きく上回る

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位 50 誌掲載論文数（平成 9 年から平成 19 年）が約 47.3 件（一名当たり 1.9 件）、SSCI（Social Science Citation Index）における一名当たり論文被引用数（昭和 46 年から平成 19 年）が 175.6 件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21 世紀 COE プログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究を推進してきた。さらに、International Journal of Economic Theory を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ 61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が 5,830 万円、4,340 万円、3,720 万円、3,129 万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21 世紀 COE プログラムが１件、平成 16 年度から平成 18 年度の各年度の寄付金がそれぞれ 4,150 万円、4,227.5 万円、7,190 万円であり、受託研究費は 910 万円、5,592 万円、6,148 万円と急増している。この間、寄附講座を延べ３件開設したことなどは、優れた成果である。

特に、主要国際学術誌掲載論文数（平成 9 年から平成 19 年）が 47.3 件（一名当たり 1.9 件）、SSCI における一名当たり論文被引用数（昭和 46 年から平成 19 年）が 175.6 件である。また、現在では外部資金が総予算の 25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

２．研究成果の状況

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準を上回る

［判断理由］

「研究成果の状況」について、学術面では、当該研究所は理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会、経済、文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ９件

の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。
　以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

　上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

ＩＩ　質の向上度

１．質の向上度

　平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］
　　大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

［判断理由］
　「大きく改善、向上している」と判断された事例が１件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が１件であった。

　上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間終了時における判定として確定する。

１－５　第二期中期計画の概要

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

１．教育に関する目標を達成するための措置

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

・学部・大学院向けに、経済学研究科と連携をとって、教育に携わる。
　また、全学共通教育に関しても、専門との関連を考慮して積極的に取り組む。

（２）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

・経済学研究科と協力し、経済学教育に参画し、他研究科とも積極的に連携する。
・図書・資料の計画的な収集を図るとともに、図書室の利用環境を整える。共同利用・共同研究拠点化に対応して、和洋雑誌の整備状況点検し、ホームページに利用条件などを公表して、便宜を図る。学外からのデータベースの有効活用の要求にも柔軟に対応する。

（３）学生への支援に関する目標を達成するための措置

・日本学術振興会などＰＤを積極的に受入れ、研究スペースと研究資源を提供する。また、求人情報を提供し、支援する。
・ＴＡ、ＲＡを積極的に登用し、優秀な博士後期課程学生への研究・経済支援を強化する。

（４）教育の国際化に関する目標を達成するための措置

・経済学研究科との協力の下、英語での授業を拡充し、国際的な教育水準・国際的な情報発信を意識した教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

２．研究に関する目標を達成するための措置

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

・共同利用・共同研究を推進させる体制を整備し、「複雑系経済学」「経済戦略と組織」の先端経済理論領域の研究を更に発展させると共に、先端経済理論の新たな領域の開拓に取り組む。
・国内外の研究者との共同研究に基づいて、経済学の隣接領域との学際的研究を推進する。統合複雑系科学国際研究ユニットを中心に、新たな複雑系科学の構築・発展に資する学際的研究を推進する。
・共同利用・共同研究拠点として、先端的共同研究を推進する。国際的な連携と公募による共同研究を推進し、国際的共同研究体制を強化する。
・共同利用・共同研究拠点として行う公募による共同研究や国際的連携を通じ、国内外の研究者とのネットワークを深化させ、国際共同研究拠点としての地位を強固なものとする。

（２）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

・教員の研究教育以外の職務負担の軽減と、職員の職務の合理化・効率化を目指す。これらの目標達成のために、教員・職員が必要な提言を自由に行える環境を整える一方、意見の聞き取りの機会も確保する。
・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また、女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮する。
・大学院教育において先端的な経済理論研究の成果を反映させ、若手研究者の育成に貢献する。先端理論研究を反映した大学院教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究

者に先端経済理論研究の機会を与える。若手研究者に共同研究及び国際会議への積極的な参加を促す。
・これまで形成した学際的ネットワークを更に発展させることにより、若手研究者が斬新かつ将来性の高い研究テーマを選び、かつ着実に実績をあげることができるための環境整備を行う。若手研究者の外部資金獲得のために支援を行う。
・研究所が所蔵する図書、資料の外部の研究者が共同利用するための環境を一層整備する。利用可能な図書、資料の概要について、ホームページ等によって情報を発信する。

（３）研究の国際化に関する目標を達成するための措置
・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第１大学、ソウル大学校経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。教員の交流及びシンポジウム・コンファレンス等の共催などの活動を実施する。

３．その他の目標を達成するための措置

（４）産官学連携に関する目標を達成するための措置
・先端政策分析研究センターを中心に、産官学共同研究体制を整備する。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

（１）組織運営の改善に関する目標を達成するための措置
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、運営委員会・専門部会を効果的に機能させ、学問の発展・社会的要請に対応した研究教育の組織体制を整備する。学際的領域の発展に配慮するとともに、研究の質を向上させるために、研究部門等の再編成を含めた組織の見直しを適時実施する。
・所長、副所長及び事務長等職員が参画して、定期的に課題等について協議を行う場を設定し、研究所の意思決定や運営の迅速化・効率化に努める。

（２）事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置
・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行う。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

（１）外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
・東京オフィス等を活用して、講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。
・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

（２）経費の抑制に関する目標を達成するための措置
・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。事務連絡会において事務の効率化、事務改善の検討と連携し、管理的経費の節減方策を検討する。

Ⅳ　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

（１）評価の充実に関する目標を達成するための措置

・自己点検・評価を定期的に行う。
　外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

（２）情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価及び外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行を踏まえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。
・研究者総覧データベースを積極的に用いて定期的に情報を更新する。
　共同研究ネットワークを活用して、国内外の研究者に対して所内の研究情報を発信することによって効率的に連携を図る。

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

（３）安全管理に関する目標を達成するための措置

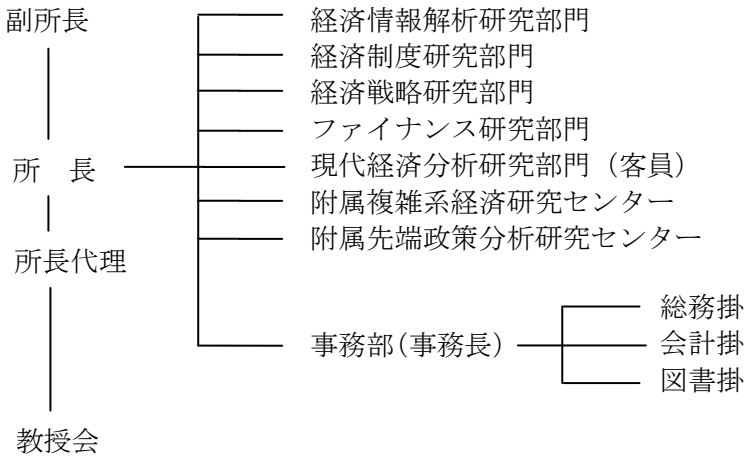
・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。労働災害等が発生した場合は、再発防止改善策の立案、実施、検証を行う。
・リスクの低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。
　各種マニュアルや啓発活動を所員に周知し、危機意識の向上を図る。
・災害等の緊急事態時の備え及び対応のため、大学で策定される対応指針等の周知、啓発を行うとともに、消防計画に基づき防災資材等の保管状況を確認する。
・情報セキュリティー対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。全学的に行われる情報セキュリティーの講習への参加を促進する。

※各項目の番号及び措置内容については、京都大学中期計画のそれに対応しております。
　また、経済研究所に該当する部分のみ抜粋しております。

２　研究体制

２－１　組織

組織図



教職員数

	2009年度	2010年度	2011年度
教　　授	18	16	16
准　教　授	7	6	6
講　　師	0	0	0
助　　教	3	3	3
計	28	25	25

事 務 職 員	10	9	9
非常勤職員	46	43	34
計	56	52	43

（2012.3.31 現在）

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教　授	准教授	講　師	助　教
教員の平均年齢	53歳	39歳	―歳	34歳
平均勤続年数	23年	11年	―年	3年
博士号取得者	14人	3人	―人	2人

（2012.3.31 現在）

２－２　職員

所内教職員名簿

所　長　　矢野　誠
副所長　　溝端　佐登史
所長代理　三野和雄

【経済情報解析研究部門】

教　授　　照山博司　　マクロ計量経済分析
教　授　　小佐野　広　ミクロ計量経済分析
准教授　　奥井　亮　　ミクロ計量経済分析

非常勤講師　　佐々木　弾　「産業組織理論と契約理論」（東京大学社会科学研究所　教授）
非常勤講師　　黒住英司　　「経済時系列解析」（一橋大学大学院経済学研究科　教授）

【経済制度研究部門】

教　授　　溝端　佐登史　　制度の経済分析
教　授　　原　千秋　　組織の経済分析
教　授　　若杉隆平　　国際貿易と経済成長の経済分析
教　授　　三野和雄　　国際貿易と経済成長の経済分析

非常勤講師　　谷本寛治　「企業社会の社会経済システム論的分析」
（一橋大学大学院商学研究科　教授）
非常勤講師　　水島淳恵　「経済成長論」（小樽商科大学商学部　准教授）

研究支援推進員　　上田真子
研究支援推進員　　堀部　恵美子
事務補佐員　　西村智実

【経済戦略研究部門】

教　授　　今井晴雄　　ゲーム理論
教　授　　有賀　健　　環境・公共政策
教　授　　梶井厚志　　市場経済戦略
准教授　　関口　格　　ゲーム理論

非常勤講師　　渡邉直樹　「経済戦略の動学ゲーム分析」
（筑波大学大学院システム情報工学研究科　准教授）
非常勤講師　　宮川敏治　「経済戦略の動学ゲーム分析」（大阪経済大学経済学部　准教授）

研究支援推進員　　岡村美香（～2012.1.31）
事務補佐員　　西村法子
事務補佐員　　増田実記

【ファイナンス研究部門】

教　授　　柴田章久　　リスク管理
教　授　　矢野　誠　　市場の質
教　授　　西山慶彦　　金融計量経済分析
助　教　　岩佐和道　　金融計量経済分析（2011.4.1～）

外国人研究員（客員教授）　CHANG, Fwu-Rang（2010.9.1～2011.5.25）
「経済成長理論」

外国人研究員（客員准教授）　新谷元嗣（2011.3.15～2011.8.31）
「異質情報構造をもつ動学マクロモデルを用いた為替レートと経常収支の実証研究」

外国人研究員（客員教授）　孫　寧（2011.11.11～2012.3.11）
「複数財オークションにおける効率的価格調整」

外国人研究員（客員教授）　Byung-Yeon Kim（2011.9.1～2012.5.31）
「市場経済移行と比較経済学」

外国人研究員（客員教授）　Sergey V. Zakharov（2012.3.11～2012.9.1）
「人口経済学と比較経済学」

非常勤講師　大屋幸輔　「時系列解析と金融・マクロ経済学への応用」
（大阪大学大学院経済学研究科　教授）
非常勤講師　工藤教孝　「非対称情報科の資産価格変動について」
（北海道大学大学院経済学研究科　准教授）

研究員（研究機関）　田中藍子　「マクロ経済学における均衡の不決定性の分析を行う」
（～2012.1.31）
研究支援推進員　山本　さら佐

【現代経済分析研究部門】（客員研究部門）

客員教授　北川章臣　「市場・組織の共進化と経済成長への影響」
（2011.4.1～2012.3.31）　（東北大学大学院経済学研究科　教授）

客員准教授　藤原克美　「消費生活の発展と経済体制－ソ連の消費財生産の実態から－」
（2011.4.1～2011.9.30）　（大阪大学世界言語研究センター　准教授）

客員准教授　安達孝教　「構造推定アプローチに基づく実証ミクロ経済分析：動学的労働供給を中心に」
（2011.10.1～2012.3.31）　（名古屋大学大学院経済学研究科　准教授）

【複雑系経済研究センター】

教　授　　森　知也　　空間経済学
教　授　　新後閑　禎　　経済動学
教　授　　中嶋智之　　複雑系経済学

非常勤講師　　広瀬恭子　「都市システムの自己組織化シミュレーション分析手法の構築」
（九州産業大学経済学部　准教授）
非常勤講師　　高山雄貴　「都市システムの自己組織化シミュレーション分析手法の構築」
（愛媛大学工学部環境建設工学科　助教）

研究支援推進員　　中村有希

【先端政策分析研究センター】

教　授　　一方井　誠治　（～2011.7.31）グローバル･ポリシー
教　授　　横田正文　（～2011.7.31）コミューナル･ポリシー
教　授　　大森恵子　（2011.8.1～）
准教授　　上田淳二　（～2011.7.31）ファイナンシャル・ポリシー
准教授　　丸山達也　（～2011.7.31）グローバル･ポリシー
准教授　　八代尚光　（～2011.7.31）コミューナル･ポリシー
准教授　　中澤正彦　（2011.8.1～）
准教授　　鈴木将覚　（2011.8.1～）
准教授　　佐藤正弘　（2011.8.1～）
准教授　　佐分利応貴　（2011.10.1～）

研究員（産官学連携）　　行本　雅
研究員（産官学連携）　　平野大昌
研究員（産官学連携）　　栗田郁真
研究員（産官学連携）　　堀　勝彦
研究員（産官学連携）　　新居理有（～2011.8.31）
研究員（産官学連携）　　小寺　剛（2011.10.1～）

事務補佐員　　澤田知子　（～2011.12.31）
事務補佐員　　野崎奈々
事務補佐員　　中川加奈子（2011.12.20～）
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　張　紅咏

【研 究 部 門】

特定助教（グローバルCOE）　小松原　崇史
特定教授（グローバルCOE）　阿部光敏（2011.4.1～2012.3.31）

研究員　（グローバルCOE）　西村和雄（特任教授）
研究員　（グローバルCOE）　高田　公
研究員　（グローバルCOE）　森田忠士（2011.7.4～2012.3.31）
研究員　（グローバルCOE）　田中藍子（2012.2.1～）

教務補佐員　田宮　すみ恵
教務補佐員　奥田　由美子
教務補佐員　大津敦子
教務補佐員　杉山音羽
教務補佐員　稲川　三千代
教務補佐員　岡村美香（2012.2.1～）
事務補佐員　島本景子
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　小寺　剛　（2011.7.14～2011.9.30）

研究員（科学研究）　藤田昌久（特任教授）

事務補佐員　泉　美智子（～2012.1.31）

【事　務　部】

事務長　林　晴夫

総務掛　松浦千鶴（掛長）　隅井利和（主任）　原　裕美（掛員）
内海いづみ（事務補佐員）（～2011.12.31）　東　宏子（事務補佐員）
藤原友子（派遣職員）（2011.10.1～2011.10.31）
伊藤 麻友子（派遣職員）（2011.11.1～）

会計掛　北川　勇（掛長）　松村美穂（主任）　西尾秀雄（主任）
大下雅代（事務補佐員）　岡野由喜（事務補佐員）
山口ヨシエ（労務補佐員）　勝田孝子（労務補佐員）（2012.3.19～）

図書掛　松田泰代（掛長）（～2011.7.31）　西村暁子（掛長）（2011.8.1～）
佐々木 健二（掛員）　中江　章（事務補佐員）　小平真希子（事務補佐員）

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。

申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるものの、この基準ならびに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性、ならびに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。

また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家３名からの推薦状を必要とする。

それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。

これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦（または公募） ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門 教授・准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門 教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門･センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2011年４月１日

阿部光敏　　グローバルCOE特定助教に採用

岩佐和道　　ファイナンス研究部門助教に採用（テニュア・トラック）
（雇用期間2017年3月31日まで）

北川章臣（東北大学大学院経済学研究科教授）
現代経済分析研究部門の客員教授に任命　（雇用期間2012年3月31日まで）

藤原克美（大阪大学世界言語研究センター准教授）
現代経済分析研究部門の客員准教授に任命　（雇用期間2011年9月30日まで）

中嶋智之　　経済情報解析研究部門教授に昇任、
同日付複雑系経済研究センターへ配置換え

2011年7月31日

一方井誠治　　先端政策分析研究センター教授　辞職

横田正文　　先端政策分析研究センター教授　辞職

上田淳二　　先端政策分析研究センター准教授　任期満了により退職

丸山達也　　先端政策分析研究センター准教授　辞職

八代尚光　　先端政策分析研究センター准教授　辞職

2011年８月１日

大森恵子　　先端政策分析研究センター教授　　採用

中澤正彦　　先端政策分析研究センター准教授　採用

鈴木将覚　　先端政策分析研究センター准教授　採用

佐藤正弘　　先端政策分析研究センター准教授　採用

2011年９月１日

Byung-Yeon Kim（ソウル国立大学校経済学部教授）
外国人研究員（客員教授）に任命　（雇用期間2012年5月31日まで）

2011年10月1日

佐分利応貴　　先端政策分析研究センター准教授　採用

安達貴教（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）
現代経済分析研究部門の客員准教授に任命　（雇用期間2012年3月31日まで）

2011年11月11日

孫　寧（上海財経大学教授）

外国人研究員（客員教授）に採用　　（雇用期間2012年3月10日まで）

2012年3月11日

Sergey V. Zakharov（ロシア高等経済大学院准教授）

外国人研究員（客員准教授）に採用　　（雇用期間2012年9月1日まで）

2012年3月31日

若杉隆平　　経済制度研究部門教授　定年退職

（2012年４月１日付け横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授　就任）

（2012年４月１日付け本研究所客員教授　就任）

阿部光敏　　グローバルCOE特定助教　辞職

（2012年４月１日付け本研究所研究員（グローバルCOE））

非常勤講師

佐々木　彈　「産業組織理論と契約理論」
（東京大学社会科学研究所　教授）

黒住英司　「経済時系列解析」
（一橋大学大学院経済学研究科　教授）

谷本寛治　「企業社会の社会経済システム論的分析」
（一橋大学大学院商学研究科　教授）

水島淳惠　「経済成長論」
（小樽商科大学商学部　准教授）

渡邊直樹　「経済戦略の動学ゲーム分析」
（筑波大学大学院システム情報工学研究科　准教授）

宮川敏治　「経済戦略の動学ゲーム分析」
（大阪経済大学経済学部　准教授）

大屋幸輔　「時系列解析と金融・マクロ経済学への応用」
（大阪大学大学院経済学研究科　教授）

工藤教孝　「非対称情報化の資産価格変動について」
（北海道大学大学院経済学研究科　准教授）

広瀬恭子　「都市システムの自己組織化シミレューション分析手法の構築」
（九州産業大学経済学部　准教授）

高山雄貴　「都市システムの自己組織化シミレューション分析手法の構築」
（愛媛大学工学部環境建設工学科　助教）

招へい外国人学者

Bobrova, Olga　「Comparative Study of the Corporate Social Responsibility in Japan and in Russia」
（2011年8月25日～2011年12月25日）　（サンクト・ペテルブルグ国立大学　講師）

PONTHIEU, Eric　「EUと日本の政策比較による低炭素社会の分析研究」
（2011年7月18日～2011年7月29日）
（欧州経済社会評議会（EU)輸送、エネルギー、インフラストラクチャー、および情報社会ユニット長）

外国人共同研究者

Ershova, Nina　「Special Features of Japanese Approach Towards Investment Projects' in Russia」
（2011年10月1日～2011年12月31日）　（ロシア高等経済大学　大学院生）

非常勤研究員（研究機関研究員）

田中藍子　「マクロ動学モデルにおける均衡の決定性に係る研究」
（～20121.31）

研究員

研究員（グローバルCOE）	西村和雄（特任教授）
研究員（グローバルCOE）	高田　公（　～2012.3.31）
研究員（グローバルCOE）	森田忠士（2011.7.4～2012.3.31）
研究員（産官学連携）	小寺　剛（2011.10.1～　）
研究員（産官学連携）	行本　雅
研究員（産官学連携）	栗田郁真
研究員（産官学連携）	堀　勝彦（　～2012.3.31）
研究員（産官学連携）	平野大昌
研究員（産官学連携）	新居理有（　～2011.8.31）
研究員（科学研究）	藤田昌久（特任教授）（2011.7～　）

日本学術振興会特別研究員(PD)

初見　健太郎
「不完備情報下でのメカニズムデザインの研究：公共財供給メカニズムを中心として」
（2010年4月1日～2012.3.31）

研修員

髙橋宏幸　「改革・開放政策以降の中国産業発展に関する研究」
（2010年4月1日～2011年3月31日）

青木隆明　「マクロ経済動学」
（2010年10月1日～2011年3月31日）

２－３　予　算

運営費交付金

単位（千円）

項　目＼年　度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
人　件　費	486,647	408,602	432,230	356,796	396,450
物　件　費	60,185(※)	97,463	138,084	114,298	117,939

※ 2007年度は物件費のうち30,000千円程度を繰越金としたため、例年より執行額が少なくなっている。

科学研究費補助金

単位（百万円）

研究種目＼年　度		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
特別推進研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／1	1／1
	金額	0	0	0	0	57
特定領域研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0／0	0／1	0／1	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
基盤研究	件数	9／9	11／16	11／11	11／11	11／11
	金額	35	34	31	33	21
萌芽的研究	件数	1／1	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	1	0	0	0	0
若手研究	件数	6／11	6／9	2／2	2／2	1／1
	金額	5	5	1	1	1
計	件数	16／21	17／26	13／14	13／14	13／13
	金額	41	39	32	34	79
教員一人当たり採択件数		0.56	0.57	0.46	0.52	0.52

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

研究拠点形成費補助金（２１世紀COE）

単位（千円）

年　度 名　称	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
先端経済分析のインターフェイス拠点の形成	97,000	114,100	100,200	100,320	101,200

研究拠点形成費補助金（グローバルCOE）

単位（千円）

年　度 項　目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
市場の高質化と市場インフラの総合的設計（慶応義塾大学連携）	110,760	103,038	79,260	64,303
人間行動と社会経済のダイナミクス（大阪大学連携）	23,140	19,097	14,690	14,400
計	133,900	122,135	93,950	78,703

その他の外部資金

単位（百万円）

年　度 項　目		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
民間等との共同研究	件数	2	3	2	2	2
	金額	20	18	20	20	21
寄　附　金	件数	5	5	2	1	7
	金額	51	55	20	0.3	9
受託研究費	件数	4	4	4	4	4
	金額	159	166	29	34	18
計	件数	11	12	8	7	13
	金額	230	239	69	54.3	48

２－４　図　書

図書蔵書数

（2012年3月末現在）

区　　分	図　書　冊　数	雑 誌 種 類 数
和　　書	41,151　冊	2,678　種
洋　　書	39,361　冊	1,213　種
合　　計	80,512　冊	3,891　種

マッケンジー文庫

蔵書数　1,492冊

ライオネル・マッケンジー（ロチェスター大学名誉教授）（1919.1.26-2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が教えている大学が多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、本研究所にとってこの上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

２－５　敷地と建物　（2012年3月31日現在）

敷　地	京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）		890㎡
建　物	鉄筋コンクリート４階建　（本館）		
	鉄筋コンクリート４階建　（北館）	建物延面積計	4,062㎡

２－６　東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には４つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されていたが、当初の目的を達成したこと等により2012年1月31日をもってその役目を終えた。

2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動している。

３　研究活動

３－１　研究の概要

【経済情報解析研究部門】Economic Information Analysis Division

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の３つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

【経済制度研究部門】Economic Institution Division

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、国際貿易と経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組

織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「国際貿易と経済成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、多種多様な多国籍企業や各国経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論研究や、企業レベルのミクロデータを使った国際貿易や海外直接投資などの実証研究も進める。これら理論と実証の両方の分析を深めることで、国際貿易と経済成長の研究の発展に貢献する。

【経済戦略研究部門】Strategic Economic Studies Division

本研究部門は、経済理論研究の成果を政策立案に結びつけるための研究を行ってきた、公共政策研究部門の研究を継承しつつ、より先端的な理論研究の推進と発信、そして、その機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立をめざして、先端理論の一翼を担う戦略行動を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。当部門では、戦略経済の研究を、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する、最先端の経済戦略理論の研究を担う領域（ゲーム理論）、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域（市場経済戦略）、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融政策にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域（環境・公共政策）に分担することで、戦略経済の理論・政策分析を研究する。

ゲーム理論においては、経済理論の最前線において現在も発展を続けている、個人の意思決定理論ならびにゲームの理論を中心とした、戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、行動経済学の成果を取り入れた意思決定の理論、不完備情報ゲームの体系的分析、無限期間にわたる動学ゲーム理論の諸問題、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。

市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには、競争政策等の考察を通じた経済効果の比較などを行う。

環境・公共政策では、本部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における枢要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。とくに、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

【ファイナンス研究部門】Finance Research Division

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では 2000 年に金融工学研究センターを設立し、10 年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの 10 年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010 年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

【現代経済分析研究部門（客員研究部門）】
Contemporary Economic Analysis Division (Visiting Research Division)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

【複雑系経済研究センター】Research Center for Economics of Complex Systems

1990 年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成 9－15 年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成 9－13 年は COE 形成基礎研究費、平成 14－15 年は COE 特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE 形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成 15－19 年度は、21 世紀 COE プロジェクトの中核部門として研究を行った。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の 3 つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

【先端政策分析研究センター】Research Center for Advanced Policy Studies

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称 CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005 年 7 月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付き教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを生かしながら、実践的な政策課題の研究に取り組んでいる。第 1 期計画期間である 6 年間にわたり、のべ 10 名の任期付き教員が、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究に参画してきた。

これらの研究は、エビデンスに裏付けられた政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信されてきた。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、学部・大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

我が国における政策の形成に対する経済学の基礎付けは、他の先進国に比べると必ずしも十分なものとは言えないが、経済・金融危機や地球環境問題など、市場経済が新たに直面する様々な不確実性や課題に対応するため、その必要性は近年さらに高まっている。当センターにおいて、学術と政策形成の融合によって、高度な政策企画立案能力を有する人材を育成することの重要性は極めて高く、2011 年からの第 2 期計画期間においては、イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する「新たな経済社会の構築」を政策研究の基本コンセプトとして位置づけ、これらのテーマに関連する政策関係機関の協力を幅広く得て、具体的な研究テーマに基づく研究を展開していくことが期待される。

共同利用・共同研究拠点　先端経済理論の国際的共同研究拠点
Joint Usage / Research Center “International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所が、平成 22 年度より、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という 2 つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究

に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員 5 名、研究者コミュニティを代表する学外委員 5 名の合計 10 名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、 所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、多数の独創的な研究成果が生み出されていくことが期待できる。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員 5 名、所外委員 5 名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成 23 年度は、「市場と組織のミクロ経済理論」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の 10 件が採択された。

平成 23 年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
「契約理論的アプローチによる市場と組織のミクロ経済理論」	伊藤秀史・一橋大学大学院商学研究科
「市場・組織の共進化と経済成長への影響」	北川章臣・東北大学大学院経済学研究科
「リアルオプション問題の戦略的状況への拡張」	渡辺隆裕 首都大学東京大学院社会科学研究科
「マーケットデザインの実験経済学」	松島　斉・東京大学大学院経済学研究科

一般研究課題	研究代表者氏名・所属
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」	岩﨑一郎・一橋大学経済研究所
「計量経済学における正則条件に関する検定とその応用」	人見光太郎 京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科
「マクロ経済動学モデルに現れるクリティカル・レベルに関する研究」	赤尾健一・早稲田大学社会科学総合学術院
「国際貿易と企業成長－理論研究と実証研究の融合拠点の形成」	秋山太郎・横浜国立大学経済学部
「消費の外部効果と国際間の資産分配」	中元康裕・九州産業大学経済学部
「新経済地理学モデルにおける中心地法則性の自己組織化」	高山雄貴・愛媛大学大学院理工学研究科

また、拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・ 共同研究支援室が行っている。

統合複雑系科学国際研究ユニット
International Research Unit of Integrated Complex System Science(IRU-ICSS)

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を 2010 年 4 月 1 日より設置し、事務局を経済研究所に置き、代表を西村和雄（経済研究所特任教授）が務めている。

生存基盤科学研究ユニット
Institute of Sustainability Science

生存基盤科学研究ユニット（ユニット長、小西哲之エネルギー理工学研究所教授）は、人類の生存の危機に立ち向かい、その生存基盤を守り育て、持続可能な社会を構築することに貢献すべく、2006 年度に発足した組織である。ここでは、自然科学を中心とした新たな生存圏を切り開く異分野融合・統合の次世代型総合科学を確立することを目指し、気候変動問題をはじめとする具体的な社会問題についての理論的な研究はもとより、政策決定者に対する政策提言など問題の具体的な解決につながる研究も行っている。

経済研究所においては、かねてより、このような研究活動について経済学及び政策研究の立場から協力を行ってきたが、その連携を更に深めるため、2010 年度から同ユニットの正式メンバーとして参加している。

グローバル COE
Global COE Programs
「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」(慶應義塾大学・京都大学連携拠点)
"Raising Market Quality—Integrated Design of Market Infrastructure" (Joint Program with Keio University)

京都大学経済研究所は、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携して、グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営している。

本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように、本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書、2008 年 2 月提出）では、「サブプライム問題 …など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は 2008 年 9 月の世界金融危機によって現実となり、2009 年 2 月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点では、市場の高質化という問題意識のもと、21 世紀 COE の研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指している。その中核的テーマは（1）「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析、(2) 我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証、（3）応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、(4)「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という 4 点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来にわたり本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的としている。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標である。

また、京都大学経済研究所は、2005 年に 21 世紀 COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学 21 世紀 COE と共同で、経済理論の国際専門誌 International Journal of Economic Theory をイギリスの Blackwell 社（2007 年から Wiley-Blackwell 社）から発刊した。International Journal of Economic Theory は、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての、経済理論の国際専門誌であり、経済理論において高水準で世界的な専門誌として評価を受けている。

グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学連携）では、International Journal of Economic Theory を 2008 年より継承し、発刊 3 年後にして Social Sciences Citation Index に収録が決まるなど大きな成功を収めている。

グローバル COE
Global COE Programs

「人間行動と社会経済のダイナミクス」(大阪大学・京都大学連携拠点)
"Human Behavior and Socioeconomic Dynamics"(Joint Program with Osaka University)

本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合によって、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の経済問題の解決方法を提示するとともに、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。

このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。本研究拠点では、以下の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。第 1 に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第 2 に、社会経済問題への応用分析を進める。第 3 に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究および国際共同研究を推進する。

これらの研究課題は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、GCOE 集中講義や GCOE ワークショップ・コンフェレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本 GCOE プロジェクトの RA や TA 経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。

ＩＣＡＭ京都
ICAM Kyoto Branch

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構に 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所である。2005 年 7 月から、ICAM の京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAM の Board of Governors のメンバーである経済研究所　西村和雄（特任教授）が勤めている。

３－２　研究活動

共同研究

研究代表者及び研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
※今井晴雄 新澤秀則（兵庫県立大学） 秋田次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※新後閑禎 大黒弘慈（京都大学）	経済動学の研究
※小佐野広 伊藤秀史（一橋大学商学部） 水野敬三（関西学院大学商学部） 内田浩史（和歌山大学経済学部） 石黒真吾（大阪大学経済学部） 菊谷達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
※若杉隆平 冨浦英一（横浜国立大学） 伊藤万里（専修大学） Richard Baldwin　(Graduate Institute, Geneve) Robert M. Stern　(U. of Michigan)	企業特性・市場制度と国際貿易に関する研究
※照山博司 太田聰一（慶應義塾大学経済学部） 玄田有史（東京大学社会科学研究所）	1990 年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
※溝端　佐登史 Philip Hanson（バーミンガム大学） Vadim Radaev（ロシア高等経済大学院） Csaba Laszlo（中欧大学） Steven Rosefielde（UNC） 林　裕明（島根県立大学） 徳永昌弘（関西大学） 岩崎一郎（一橋大学）	比較経済研究と市場経済移行に関する理論研究の展開
※柴田章久 澤田康幸（東京大学）	経常収支変動の経済分析

※矢野　誠 小松原崇史 古川雄一（中京大学） 藤生　裕（千葉経済大学） 高橋理香（法政大学）	市場構造の動学的分析
※有賀　健 大竹文雄（大阪大学） 佐々木勝（大阪大学） 黒澤昌子（GRIPS） 呉　哲人（近畿大学）	学校から職場への移行 国際比較研究
※梶井厚志 孫寧（上海財経大学）	複数財オークションとマッチング
※原　千秋 Christoph Kuzmics（ノースウエスタン大学）	不完備な金融市場における資産価格の理論
※西山慶彦 人見光太郎（京都工芸繊維大学） 永井圭二（横浜国立大学）	モーメントの存在のノンパラメトリック検定の理論
※森　知也 Wen-Tai Hsu　(Chinese U of Hong Kong) Tony E. Smith　（U of Pennsylvania）	日米データを用いた都市集積パターンの秩序形成に関する実証基礎の構築
※関口　格 小林　創（関西大学） 太田勝憲（和歌山大学）	ネットワーク上の協調行動についての動学ゲーム的分析
※中嶋智之 Toni Braun（東京大学） 小林　慶一郎（RIETI、一橋大学）	マクロ経済の理論的・数量的分析
※奥井　亮 Yoonseok Lee（University of Michigan）	操作変数が多い場合の特定化検定
※三野和雄 Been-Lon Chen（Academia Sinica) 堀　健夫（青山学院大学） 生藤昌子（大阪大学）	消費の習慣形成とマクロ経済動学

個人研究

氏　　名	研　究　課　題
今井晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑　禎	非線型経済動学の研究
小佐野　広	リアル・オプションモデルとコーポレート・ファイナンス
若杉隆平	国際貿易のミクロデータによる実証研究
照山博司	労働移動の実証分析
溝端　佐登史	市場移行国の多国籍企業の組織・制度・戦略に関する実証研究
矢野　誠	市場の質と市場での競争上公正性の研究
柴田章久	信用制約とマクロ経済
有賀　健	職業紹介と教育機関
梶井厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
西山慶彦	ノンパラメトリックな同時方程式モデルにおける特定化の検定
原　千秋	社会的時間割引率
森　知也	都市システムの自己組織化に関する理論分析
関口　格	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
中嶋智之	日本経済のマクロ分析
奥井　亮	パネルデータを用いた動学分析
三野和雄	構造変化のマクロ動学分析

科学研究費補助金　　単位：千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
若手研究(B)	22730176	奥井　亮	900	パネルデータのための時系列解析統計量の開発
〃	23730298	新井理有	700	日本における財政の維持可能性の数量的分析
特別推進研究	23000001	矢野　誠	57,300	経済危機と社会インフラの複雑系分析
基盤研究(B)	20330037	今井晴雄	4,000	協力ゲーム論の基礎の再構築:提携の多面的分析
〃	20330046	若杉隆平	2,800	国際貿易におけるアウトソーシングと企業特性に関する理論的・実証的研究
〃	21330045	柴田章久	1,700	金融市場の発展とマクロ経済の不安定の関係について
〃	22330067	西山慶彦	2,400	意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用
〃	22330076	森　知也	1,400	「新しい空間経済学」における基本的実証分析枠組の構築
〃	23330063	西村和雄	4,000	多数経済主体と非線形経済動学
基盤研究(C)	20530153	関口　格	700	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
〃	22530225	溝端佐登史	700	ロシア多国籍企業の組織・戦略に関する実証研究
〃	23530217	小佐野　広	800	ノンリコース・ファイナンスの理論的合理性と実証的インプリケーション
〃	23530218	中嶋智之	1,200	リスクシェアリングのマクロ経済分析
〃	23530220	三野和雄	1,300	構造変化のマクロ経済分析
特別研究員奨励費	22･22	松岡多利思	700	分権的経済取引を分析対象とした貨幣サーチ理論の応用・発展について
〃	22･30	川崎雄二郎	700	社会的関係構築に内在するネットワーク形成問題への数理的アプローチ
〃	22･4996	初見健太郎	900	不完備情報下でのメカニズムデザインの研究：公共財供給メカニズムを中心として
〃	22･5832	佐藤健治	400	確率的動学的一般均衡モデルにおける均衡経路の安定性と比較動学に関する特徴づけ
〃	22･6394	王　文傑	700	ジャンプ課程とマイクロストラクチャー・ノイズを考慮した金融高頻度データの計量分析
合計			83,300	

【参考資料】　2007 年度～2011 年度の科学研究費補助金交付状況

年　度 項　目	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
交付件数（件）	16	15	14	13	13
交付額（千円）	36,390	36,600	33,500	34,600	79,200

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。）直接経費のみ

科学研究費補助金（分担）　　単位：千円

研究種目	課題番号	研究分担者名	分担金	研究課題名
挑戦的萌芽研究	22653028	柴田章久	100	日本の経済学研究における生産性比較
特別推進研究	23000001	西村和雄		経済危機と社会インフラの複雑系分析
〃	〃	柴田章久		〃
〃	〃	梶井厚志		〃
基盤研究(S)	20223001	西村和雄	2,000	ゲーム理論のフロンティア：理論と応用
〃	〃	今井晴雄	3,000	〃
〃	〃	梶井厚志	3,700	〃
〃	〃	原　千秋	1,800	〃
〃	〃	関口　格	2,100	〃
基盤研究(A)	21243021	西村和雄	400	グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開
〃	〃	若杉隆平	400	〃
〃	〃	森　知也	400	〃
〃	22240030	西山慶彦	400	科学的政策決定のための統計数理基盤とその有効性実証
〃	23244011	西山慶彦	1,000	非対称・非線形統計理論と経済・生体科学への応用
〃	23243032	溝端佐登史	1,300	比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析
基盤研究(B)	21330055	森　知也	800	国際輸送の分析とインフラストラクチャ整備政策
〃	〃	西山慶彦	400	〃
〃	20402024	溝端佐登史	120	国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究
〃	22330067	奥井　亮	250	意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用
〃	23310032	今井晴雄	200	国際環境協定の下でのメカニズムの経済分析
〃	23330060	照山博司	1,300	関係指向性と日本経済の長期パフォーマンス
〃	23330060	柴田章久	400	〃
基盤研究(C)	22530173	三野和雄	50	非市場部門のマクロ動学分析
合計			20,120	

寄　附　金　　（単位：千円）

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
財団法人 京都大学教育研究振興財団	矢野　誠	4,000	京都大学附置研究所・シンポジウム連携助成
財団法人 鹿島学術振興財団	森　知也	850	「空間経済のフラクタル構造と中心地法則性に関する実証・理論分析及びその政策的合意」に関する研究
財団法人 鹿島学術振興財団	一方井　誠治	500	「EU と日本の政策比較による低炭素社会」に関する研究
公益財団法人 東京経済研究センター	関口　格	250	「不完全観測の動学ゲーム理論の応用」に関する研究
株式会社 読売新聞大阪支社	矢野　誠	1,000	京都大学附置研究所・センターシンポジウム開催助成（読売）
公益財団法人 日本証券奨学財団	小佐野　広	1,000	「ベンチャー企業における経営者の規律付けに関する動学的分析」に関する研究
財団法人 京都大学教育研究振興財団	溝端佐登史	1,000	研究成果物刊行助成 「現在ロシア企業社会研究」
合計		8,600	

受託研究等　　（単位：千円）

委託者	受託金額	研究課題名
環境省	9,000	平成 23 年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究
内閣府	1,871	持続可能性指標と幸福指標の関係性に関する調査研究
みずほ総合研究所（株）	6,700	抜本的な税制改革に関する調査研究
滋賀大学 （環境省再委託）	236	平成 23 年度世界に貢献する環境経済の政策研究委託業務（低炭素社会へ向けての各種経済的手法の短・中・長期的及びポリシーミックスの効果の評価）
合計	17,807	

【参考資料】　2007 年度～2011 年度の寄附金、受託研究費等受入状況　　（単位：百万円）

項　目 ＼ 年　度		2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
民間等との共同研究	件数	2	3	2	2	2
	金額	20	18	20	20	21
寄　附　金	件数	5	5	2	1	7
	金額	51	55	20	0.3	9
受　託　研　究　費	件数	4	4	4	4	4
	金額	159	166	29	34	17
計	件数	11	12	8	7	13
	金額	230	239	69	54.3	48

所内研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011/4/7	中嶋智之, 京都大学	Leveraged purchases of government debt and deflation	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/4/14	Davila Julio, CORE, UC Louvain and Paris School of Economics	Optimal Population and Education	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/4/21	金原大植, 京都大学	外生的技術進歩を考慮した内生成長モデル	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
	村本顕理, 京都大学	Renegotiation Cost and Asset Ownership	
2011/4/30	黒田学, 立命館大学	特別なニーズをもつ子どもへの教育・福祉戦略に関する比較調査研究 ーベトナム、キューバ、ロシアの国際比較ー	経済研究所研究会
	小西豊, 岐阜大学	特別なニーズをもつ子どもへの教育・福祉戦略に関する比較調査研究 ーベトナム、キューバ、ロシアの国際比較ー	
	高田公, 京都大学	中東欧体制移行諸国における金融システムの構築―銀行民営化と外国銀行の役割を中心に―	
2011/5/6	Prokhorov Artem, コンコーディア大学	GEL Estimation for Semi-Strong Non-Linear GARCH with Robust Empirical Likelihood Inference	計量経済学セミナー
2011/5/12	上條良夫, 早稲田大学	Optimal slot restriction and slot supply strategy in a keyword auction	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/5/13	小川光, 名古屋大学	Endogenizing Leadership in Tax Competition: The Role of Capital Ownership	都市経済学ワークショップ
	織田澤年守, 神戸大学	Urban Residential Growth and Shrinkage in an Open City	
2011/5/17	Chang Fwu-Ranq, インディアナ大学	Annuity Puzzle and the Marshall Problem	GCOE 研究会
2011/5/19	宇野浩司, 大阪大学	Hierarchical Adaptations	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/5/26	大瀧雅之, 東京大学	A pure theory of aggregate price determination	GCOE 研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011/5/26	長島美由紀, 財団法人地球環境産業技術研究機構	International climate agreements under induced technological change	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/5/27	藤嶋翔太, ワシントン大学	Growth, Agglomeration, and Urban Congestion	都市経済学ワークショップ
	松島法明, 大阪大学	Do poor procurement conditions always lead to poor performances? The interplay between procurement conditions and product positions	
2011/5/28	Choe Chongwoo, モナッシュ大学	The Political Economy of Disaster Management: The Case of Cholera Epidemic	契約理論研究会
	Chou Eric, 国立清華大学	An General Equilibrium Model of Hold Up	
2011/6/1	王　文傑, 京都大学	Confidence Sets and Resample Methods for Structural Model When Identification is Weak	計量経済学セミナー
2011/6/2	林　貴志, テキサス大学	Consistent updating of social welfare functions	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/6/7	Long Ngo, マギル大学	Large Shareholders, Monitoring, and Ownership Dynamics: Towards Pure Managerial Firms?	GCOE 研究会
	出井文男 神戸大学	（パネリスト）	
2011/6/9	白田康洋, 一橋大学	First Price Package Auction with Many Traders	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/6/10	Korhonen Iikka, フィンランド銀行	Forecasting economic developments in major emerging markets	マクロ経済学･経済システム研究会
2011/6/16	篠原隆介, 信州大学	Participation and Demand Levels for a Joint Project	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/6/23	田中知美, アリゾナ州立大学	Exchange Economies with Indivisibilities and Finitely Many Agents	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/6/24	石井昌宏, 上智大学	A GAME THEORETICAL ANALYSIS OF PORT COMPETITION	都市経済学ワークショップ
	手塚広一郎, 福井大学	A GAME THEORETICAL ANALYSIS OF PORT COMPETITION	
	亀山嘉大, 香川大学	Effects of Type and Proximity of Partners in R&D Cooperation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011/6/26	溝端佐登史, 京都大学	ロシアにおける経済危機と近代化戦略	マクロ経済学･経済システム研究会
	羽場久美子, 青山学院大学	ヨーロッパの危険地帯 －冷戦終焉 20 年、および、中・東欧の『民主化』20 年	
2011/6/30	Margsiri Worawat, フォーダム大学	Holdup Problems in Early Supplier Involvement and the Manufacturer's Optimal Strategy	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/7/1	海道宏明, ボストン大学	Asymptotically Efficient Estimation of Models Defined by Convex Moment Inequalities	計量経済学セミナー
2011/7/2	岩崎一郎, 一橋大学	企業統治と組織淘汰： 世界金融危機前後のロシア企業	プロジェクト研究主催研究会
	杉浦史和, 帝京大学	IPE を比較経済体制論に適用する方法:ロシアにおけるドル化を例に	
	堀江典生, 富山大学	旧ソ連の学卒者国家指令的配分	
	溝端佐登史, 京都大学	ロシアの株式会社と多国籍企業	
	道上真有, 新潟大学	ロシア企業の福利厚生の位置づけ	
2011/7/7	小島武仁, スタンフォード大学	IMPROVING EFFICIENCY IN MATCHING MARKETS WITH REGIONAL CAPS: THE CASE OF THE JAPAN RESIDENCY MATCHING PROGRAM	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/7/16	藤原克美, 大阪大学	ソ連における消費生活と消費財生産－ファッションの視点から	マクロ経済学･経済システム研究会
	田中　宏, 立命館大学	甲論乙駁：『ソ連型』経済社会とは何だったのか？	
2011/7/19	Foote Daniel H., 東京大学	市場インフラとしての法の質： 『法曹の質』研究からの示唆	特別推進研究 「経済危機と社会インフラの複雑系分析」 第 1 回ブレーンストーミング会議
	矢野　誠, 京都大学	複雑系と経済分析	
	太田勝造, 東京大学	合衆国の法学教育の最近の動向から見た日本の法学教育の現状と課題	
	西村和雄, 京都大学	非線形システムと人的資本	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011/7/19	夏目啓二, 早稲田大学	世界から見るアメリカ多国籍企業ー比較経営学の視点から	マクロ経済学･経済システム研究会
2011/7/20	山田　憲, シンガポールマネージメント大学	Intertemporal Substitution in Time Allocation of Married Women	計量経済学セミナー
2011/7/20	Ponthieu Eric, EU 経済社会評議会	EU Road Map for Moving to a Competitive Low Carbon Economy in 2050 (New EU Policy Initiative)	CAPS 研究会
2011/7/21	無藤　望, バルセロナ自治大学	Multi-agent Search with Deadline	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/7/21	若杉隆平, 京都大学	震災からの復興・創生	共同利用･共同研究拠点プロジェクト研究会
	川本　明, 企業再生支援機構	電力市場の自由化の評価と展望	
2011/7/23	佐々木弾, 東京大学	Ignorance as a Commitment Device	契約理論研究会
	赤井伸郎, 大阪大学	Dynamic Inconsistency in Federations	
2011/7/26	川西　諭, 上智大学	The Information Improving Channel of Exchange Rate Intervention: How Do Official Announcements Work?	経済研究所研究会
	岩壷健太郎, 神戸大学	The Information Improving Channel of Exchange Rate Intervention: How Do Official Announcements Work?	
	Baldwin Richard, Graduate Institute, Geneva	21st Century Regionalism	
2011/7/27	Gilboa Itzhak, Tel-Aviv University,HEC Paris	Dynamics of Inductive Inference in a Unified Model	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/7/28	田　園, 龍谷大学	Investment and capital structure with time-inconsistent preferences	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/7/29	近藤恵介, 神戸大学	Structural Estimation and Interregional Labour Migration: Evidence from Japan	都市経済学ワークショップ
	広瀬恭子, 九州産業大学	Asymmetric international transport costs and tax competition: the influences of third country	
2011/8/3	Lee Yoonseok, ミシガン大学	Testing for Distributional Treatment Effects: A Set Identification Approach	計量経済学セミナー

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011/9/14	酒井泰弘, 龍谷大学	リスクの経済思想	マクロ経済学･経済システム研究会
2011/9/15	川森智彦, 大阪経済大学	Nash bargaining solution under externalities	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/9/21	沖本竜義, 一橋大学	A Goodness-of-fit Test for Identifying the Maximum Domain of Attraction	計量経済学セミナー
2011/9/22	Seccia Giulio, サウスハンプトン大学	Consumer default with complete markets: risk-based pricing and finite punishment	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/10/6	Brada Josef C, アリゾナ州立大学	The Interaction of Home and Host Country Corruption in the FDI Decision: Evidence from Some Transition Economies	マクロ経済学･経済システム研究会
2011/10/6	McLennan Andrew, クイーンズランド大学	The Complexity of Games and Economic	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
	Takayama Shino, クイーンズランド大学	A Unifying Impossibility Theorem	
2011/10/13	尾張圭太, 東京大学	On Admissible Strategies in Robust Utility Maximization	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/10/14	Rosefielde Steven, ノースカロライナ大学	Supranationality and the PIIGS Crisis: Implications for Eastern Europe and Asia	マクロ経済学･経済システム研究会
	Kim Byung-Yeon, ソウル大学校	Labour Market Participation of North Korean Refugees in South Korea	
	Jung Seung-Ho, ソウル大学校	Labour Market Participation of North Korean Refugees in South Korea	
2011/10/19	末石直也, 京都大学	Identification problem of the exponential tilting estimator under misspecification	計量経済学セミナー
2011/10/20	稲見裕介, 総合研究開発機構	Properties of the Equilibrium Revenues in Buy Price Auctions	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
	村本顕理, 京都大学	交渉コストと資産所有権	
2011/10/21	山田恵里, 名古屋大学	Distribution of Industrial Growth in the Nagoya Metropolitan Area, Japan: Focusing on Geographical and Technological Proximity	都市経済学ワークショップ
	横松宗太, 京都大学	Experience with Disasters, Knowledge Development and Economic Growth	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011/10/22	花園誠, 名古屋大学	Information Aggregation in Bargaining	契約理論研究会
	胥　鵬, 法政大学	Commitment Lines, Overdraft Privileges and Corporate Liquidities Around the Financial Crisis	
2011/11/9	Henry Marc, モントリオール大学	Euclidean revealed preferences: testing the spatial voting model	計量経済学セミナー
2011/11/10	宮川敏治, 大阪経済大学	No cooperative Foundation of Nash Bargaining Solution under Incomplete Information	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/11/17	渡辺隆裕, 首都大学東京	Real Options and Signaling in Strategic Investment Games	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/11/18	伊藤亮, 名古屋市立大学	Network structure and Agglomeration	都市経済学ワークショップ
	山崎福寿, 上智大学	An estimation of collective action cost The case of Japanese condominium law	
2011/11/18	Reinholde Iveta, ラトビア大学	金融危機後のラトヴィア経済	マクロ経済学･経済システム研究会
2011/11/21	Jones Ronald W., ロチェスター大学	On Blending Competitive Trade Models	経済研究所研究会
2011/11/22	浅野貴央, 岡山大学	Entrepreneurial Choice and Knight an Uncertainty with Borrowing Constraints	プロジェクト研究主催コンファレンス「不確実性とマクロ経済」
	堀井　亮, 東北大学	Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth: An Extension to Non-Insurable	
	新谷元嗣, ヴァンダービルド大学	Do real exchange rates appreciate after natural disasters? Evidence from Japan's Great Earthquakes	
2011/11/26	野村真理, 金沢大学	ホロコースト後の東ヨーロッパのユダヤ人 DP（Displaced Persons）の行方	経済研究所研究会
	市島聡之, 金沢大学	曲がり角にきたスイス政治制度（仮題）	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011/12/7	稲田光郎, 京都大学	Heterogeneous Impacts of Investing Abroad on Domestic Labor Market Outcomes: Evidence from Taiwanese Plant-level Data(with Kensuke Teshima and Yung-Hsing Guo)	計量経済学セミナー
	柳貴英, 京都大学	Identi-cation in No separable Models with a Binary Endogenous Variable	
	王　文傑, 京都大学	Bootstrapping Identification Robust Statistics and J Statistic with Many Instruments	
2011/12/8	石川竜一郎, 筑波大学	ヴィクセル型取引ネットワークにおけるエッジワース競争の分析 (星野良明・山崎昭との共著)	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/12/14	Khmaladze, Estate, ヴィクトリア大学 ウェリントン	GOODNESS-OF-FIT PROBLEM FOR ERRORS IN NONPARAMETRIC REGRESSION: DISTRIBUTION FREE APPROACH	計量経済学セミナー
2011/12/15	加茂知幸, 京都産業大学	Core Convergence with Differential Information	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2011/12/22	Lee In Ho, ソウル大学校	Moral Hazard and Forbearance in Financial Regulation	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2012/1/5	小西秀男, ボストン大学	A Monopolistic Competition Model with Market for Heterogeneously Skilled Workers	都市経済学ワークショップ
2012/1/19	佐野隆司, 大阪大学	The Vickrey-Target Strategy and the Core in Ascending Combinatorial Auctions	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2012/1/26	安東　宇, 京都大学	A new characterization of sunspot equilibria in incomplete information games	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
	磯貝茂樹, 京都大学	Information and Payoff Externalities in Supply Schedule Competitions	
2012/2/2	松島　斉, 東京大学	Efficient Combinatorial Exchanges	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
	Samuelson Larry, イェール大学	Reputation with Analogical Reasoning	
2012/2/10	黒住英司, 一橋大学	Covariate Unit Root Test for Cross-Sectionally Dependent Panel Data	計量経済学セミナー
2012/2/16	Chan Jimmy, 上海財経大学	Collusion Enforcement with Private Information and Private Monitoring	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2012/2/17	谷本寛治 一橋大学	企業と社会： グローバルな動向と課題（米・EU・日）	マクロ経済学･経済システム研究会
2012/2/17	Kim Geum Soo, 湖西大学校	The evolution of citizen participation and regulatory success	環境経済学セミナー（京都大学経済学研究科植田和弘研究室および経済研究所プロジェクト研究共催）
	Akao Ken-Ichi, 早稲田大学	On the critical capital stock in a continuous time aggregate growth model with a no concave production functions	
2012/2/20	Yin Xiaopeng, 対外経済貿易大学	Endogenous Exporting Decisions of Heterogeneous Firms: Theory and Evidences	国際貿易と企業成長—理論研究と実証研究の融合拠点の形成に関する研究会
	水島淳恵, 小樽商科大学	Human Infrastructure, Child Labor, and Growth	
2012/2/23	中田　実, 名古屋大学	Distance to Hazard: A Political Economy of an Urban Environmental Policy	共同利用共同研究拠点事業主催研究会
	桑原史郎, 筑波大学	Dynamical Analysis of Economic Growth with a Regime Switch	
	國枝卓真, 香港城市大学	Asset Bubbles, Economic Growth, and Financial Crisis: A Dynamic General Equilibrium Model of Infinitely-lived Heterogeneous Agents	
	須藤　直, 日本銀行金融研究所	Asset Portfolio Choice of Banks and Inflation Dynamics	
2012/2/23	渡邊直樹, 筑波大学	On Weighted Voting Experiments	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2012/2/23	Rosefielde Steven, ノースカロライナ大学	Prevention and Crisis Management	マクロ経済学･経済システム研究会
2012/2/24	川崎一泰, 東海大学	The Interregional Distribution through fiscal policy and the Movement of Production Factors in Japan	都市経済学ワークショップ
	福井秀樹, 愛媛大学	Effect of slot trading on route competition: evidence from experience in the UK	
2012/2/29	小田原治, 国際石油開発帝石株式会社	プロジェクトファイナンスと環境評価	マクロ経済学･経済システム研究会
2012/3/1	大屋幸輔, 大阪大学	Volatility forecast comparison with biased proxy(永田修一との共著)	計量経済学セミナー
2012/3/7	安達貴教, 名古屋大学	Voter Delegation and the Media: The Case of Proportional Representation (joint with Yasutora Watanabe)	計量経済学セミナー

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2012/3/7	ドレベンツォフ ウラジミル BP p.l.c.	Short-and Long-term Challenges to Russian Gas	日露石油ガス･セミナー 大統領選挙後のロシアのグローバル･ガス戦略
2012/3/9	Conley John, ヴァンダービルド大学	A Dixit-Stiglitz General Equilibrium Model with Oligopolistic Markets: When Enough is Enough" (with R. Driskill, and H. Konishi)	都市経済学ワークショップ
2012/3/11	中屋信彦, 名古屋大学	中国経済システムの変容と国際体制編入形態	経済研究所研究会
	溝端佐登史, 京都大学	ロシア、中国、中東欧システム転換の比較の視座	
	堀林　巧, 金沢大学	経済システムと成長体制：先進国と新興国の比較の視座	
	林　裕明, 島根県立大学	ロシアの社会変動と社会構造	
	定形　衛, 名古屋大学	旧ユーゴスラヴィアの体制転換と国際関係	
	金岡克文, 高岡法科大学	中国の金融システム	
	ヤルナゾフ ディミター, 京都大学	ブルガリアとルーマニアの経済社会変容と国際体制編入形態	
2012/3/12	河野秀孝, 青森公立大学	2×2×2 by 1 Cobb-Douglas Parameter Model of General Equilibrium with Trade	マクロ経済学･経済システム研究会
	太田　浩, 青山学院大学	Capital-Intensity Hypothesis and Factor Price Equalization Theorem Intriguing Relationship?	
	Van Cuong Le, フランス国立科学研究センター(CNRS)	Ramsey Equilibrium with Endogenous Labor Supply and Borrowing Constraints: Existence, Bubbles, and Efficiency	
2012/3/16	Shahnazaryan Nona, Kuban Social and Economic Institute	A Comparative Study of Informal Economy and Anti/Corruption in South Caucasus: the Case of Police Reform	マクロ経済学･経済システム研究会
2012/3/16	竹本　亨, 帝塚山大学	提携形成モデルを用いた市町村合併の考察―経済実験による分析―	都市経済学ワークショップ
	金本　良嗣, 政策研究大学院大学	Evaluating Benefits of Transportation in Models of New Economic Geography	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2012/3/23	Rtischev Dimitry, 学習院大学	Evolution of mind sight: transparent agents and the preference to look at them	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
2012/3/30	服部　徹, 東北大学	リオ＋２０に向けたNGOからの提案	先端政策分析研究センター研究会
	諸富　徹, 京都大学	『持続可能な発展』および『主観的幸福』概念の理論的研究	
	佐藤正弘, 京都大学	リオ＋２０成果文書交渉の状況と持続可能性指標・幸福度をめぐる国際動向	
	粟生木千佳, (財)地球環境戦略研究機関	資源効率性とデカップリング指標をめぐる国際動向	
	桑原　進, 内閣府経済社会総合研究所	内閣府幸福度指標について	

海外渡航件数

年度 地域	2008 年度 （人）	2009 年度 （人）	2010 年度 （人）	2011 年度 （人）
ア　ジ　ア	24	24	33	18
北　　米	16	14	16	14
中　南　米	0	0	1	1
ヨ ー ロ ッ パ	17	15	13	21
オ セ ア ニ ア	2	8	5	7
中　　東	1	1	0	1
ア　フ　リ　カ	0	1	0	2
計	60	63	68	64

海外渡航

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
八代尚光	3 月 28 日　～　4 月 7 日	フランス共和国	「COMMITTEE ON INDUSTRY, NOVATION AND ENTREPRENEURSHIP OSTERING NEW SOURCES OF GROWTH - IS THERE A ROLE FOR "INDUSTRIAL" POLICY IN THE 21ST CENTURY?」への出席及びプレゼンテーションを行い、経済協力開発機構の構成員と面談及び情報収集を行うため
梶井厚志	4 月 15 日　～　5 月 11 日	イタリア共和国	「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する資料収集及び研究報告・討論を行うため
小佐野広	4 月 21 日　～　5 月 14 日	オーストラリア連邦	コーポレート・ガバナンスに係る共同研究及び情報収集を行うため
今井晴雄	4 月 20 日　～　4 月 28 日	オーストリア共和国	ゲーム理論のフロンティア：理論と応用に関する研究打合せと資料収集を行うため
岩佐和道	4 月 23 日　～　4 月 29 日	オーストラリア連邦	9th Biennial Pacific Rim Conference に参加し報告を行い、また動学的国際貿易モデルについて資料収集を行うため

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
原　千秋	4 月 29 日　～　5 月 5 日	大韓民国	最近の金融経済学の発展について、講演及び研究報告し、情報収集を行うため
八代尚光	5 月 14 日　～　5 月 24 日	アメリカ合衆国	「New Building Blocks for Jobs and Economic Growth: Intangible Assets as Sources of Increased Productivity and Enterprise Value」に出席及び情報収集を行うため
溝端佐登史	5 月 19 日　～　5 月 22 日	大韓民国	「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」に関わる研究会への参加・報告、及び打合せのため
一方井誠治	6 月 1 日　～　6 月 3 日	中華人民共和国	「第３回日中低炭素研究会」に出席し、情報収集及び意見交換を行うため
森　知也	6 月 5 日　～　6 月 10 日 6 月 12 日　～　6 月 18 日	中華人民共和国	空間経済のフラクタル構造と中心地法則性に関する実証・理論分析及びその政策的含意に関する研究打合せ、資料収集を行うため
関口　格	6 月 7 日　～　6 月 13 日	アメリカ合衆国	経済戦略の動学ゲーム分析に関する共同研究を行うため
八代尚光	6 月 8 日　～　6 月 14 日	フランス共和国	経済協力開発機構産業科学技術局エコノミストとグローバル・バリュー・チェーンとの無形資産に関する意見交換及び情報収集を行うため
西山慶彦	6 月 15 日　～　6 月 25 日	オーストラリア連邦	オーストラリア国立大学にて意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用に関する研究打合せ及び資料収集を行うため
一方井誠治	6 月 20 日　～　6 月 26 日	アメリカ合衆国	国際金融機関等の異議申し立てパネル会合に出席後、情報収集及び意見交換を行うため
関口　格	6 月 25 日　～　7 月 3 日	ポルトガル共和国	11th SAET Conference にて「繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ」に関する研究発表とディスカッションを行うため

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
今井晴雄	7 月 6 日　～　7 月 18 日	ルーマニア アメリカ合衆国 大韓民国	LGS6 及び GTR8 に出席し、協力ゲーム理論の基礎の再構築；提携の多面的分析に関する研究発表及び資料収集を行い、また、高麗大学にて研究打合せ及び資料収集を行うため
丸山達也	7 月 16 日　～　7 月 21 日	アメリカ合衆国	オーガニック市場に関して実地調査及び情報収集、有機ラベルへの消費者評価に関する情報収集を行うため
関口　格	7 月 17 日　～　7 月 22 日	フランス共和国	SING7 にて「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究発表とディスカッションを行うため
今井晴雄	8 月 1 日　～　9 月 11 日	フィンランド 共和国	トゥルク大学にて交渉問題の研究と情報及び資料収集を行うため
奥井　亮	8 月 9 日　～　8 月 14 日	大韓民国	Asian meeting of Econometric Society に出席し、パネルデータのための時系列解析統計量の開発に関する情報及び資料収集を行うため
若杉隆平	9 月 19 日　～　9 月 23 日	中華人民共和国	中国における外資系企業のサプライチェーン・資源リサイクル・貿易に係る調査のため
小佐野広	9 月 25 日　～　10 月 17 日	オーストラリア 連邦	Australian Political Studies Association Conference に参加し、「人間行動と社会経済のダイナミクス」関する情報収集を行い、その後、オーストラリア国立大学にて研究打合せ及び資料収集を行うため
照山博司	10 月 5 日　～　10 月 20 日	フランス共和国	「関係指向性と日本経済の長期パフォーマンス」に関し、Alexander Hijzen、神林龍等と研究打合せ、および、lab our-market resilience project ワークショップ出席のため
中島智之	10 月 9 日　～　10 月 17 日	アメリカ合衆国	リスクシェアリングのマクロ経済分析に関する研究打合せ及び情報収集を行うため
森　知也	10 月 23 日　～　11 月 4 日	アメリカ合衆国	「都市・産業集積の空間パターンの自己組織化」に関する共同研究を行うため
溝端佐登史	10 月 31 日　～　11 月 4 日	大韓民国	Asia Economic Community Forum 2011 に参加・報告し、情報収集するため

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
関口　格	11 月 8 日　～　11 月 14 日	チリ共和国	Latin American Meeting of the Econometric Society にて、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究発表及び出席者とのディスカッションを行うため
溝端佐登史	11 月 20 日　～　11 月 26 日	ベトナム	日本学術振興会若手研究者招へい事業「日本の視角からのベトナム、ラオス、中国の市場経済化比較と次世代政策立案者の育成」に関する講義・面談及び情報収集を行うため
中嶋智之	11 月 22 日　～　12 月 9 日	ブータン王国	ブータン王立大学にて資料収集及び周辺地域にて野外調査を行うため
鈴木将覚	11 月 23 日　～　11 月 27 日	デンマーク王国 ノルウェー王国	デンマークビジネススクール、コペンハーゲン大学、JETRO、ノルウェー統計局、PWC オスロにて北欧の税制について対談及び情報収集を行うため
今井晴雄	11 月 30 日　～　12 月 17 日	キプロス共和国 南アフリカ共和国 エジプト アラブ共和国	EMNet2011、UNFCCC COP17 及び IEEES-5 に参加し、協力ゲーム理論の基礎の再構築：提携の多面的分析に関する情報収集及び資料収集を行うため
小佐野広	12 月 2 日　～　12 月 4 日	台湾	「5th Japan-Taiwan Contract Conference」に出席し、研究報告及び資料収集を行うため
小佐野広	12 月 7 日　～　12 月 28 日	オーストラリア連邦	コーポレート・ガバナンスに係る共同研究及び情報収集を行うため
溝端佐登史	12 月 14 日　～　12 月 23 日	ロシア連邦	日本研究者協会年次学会及び日本国際問題研究所主催国際会議へ参加・報告し、比較経済移行論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析について、情報収集を行うため
岩佐和道	12 月 16 日　～　12 月 20 日	フランス共和国	パリ第一大学で行わる国際コンファレンスに出席し情報収集を行うため
関口　格	1 月 4 日　～　1 月 8 日	アメリカ合衆国	「経済危機と社会インフラ複雑系分析」に関する研究打合せ及び学会出席のため
森　知也	1 月 4 日　～　1 月 13 日	アメリカ合衆国	「都市・産業集積の空間パターンの自己組織化」に関する共同研究を行うため

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
今井晴雄	1月4日　～　1月15日	アメリカ合衆国	ASSAミーティングに参加し、ゲーム理論のフロンティア：理論と応用に関する情報及び資料収集を行うため
西山慶彦	1月23日　～　2月1日	オーストラリア連邦	Australian National Universityにて非対称・非線形統計理論と経済・生体科学への応用に関する情報及び資料収集を行うため
照山博司	1月24日　～　2月6日	フランス共和国	「関係指向性と日本経済の長期パフォーマンス」に関する共同研究及び情報収集を行うため
小佐野広	1月28日　～　2月25日	オーストラリア連邦	オーストラリア国立大学にてコーポレート・ガバナンスと政治経済学に関する研究打合せを行い、また、「人間行動と社会経済のダイナミクス」に関する情報収集を行うため
中嶋智之	2月5日　～　2月8日	中華人民共和国	City University of Hong Kongにて非完備市場のマクロ経済学に関する研究発表及び資料収集を行うため
梶井厚志	2月19日　～　2月22日	大韓民国	Ajou Universityにて一般均衡理論と経済戦略に関する研究発表と資料収集を行うため
有賀　健	2月21日　～　3月3日	タイ王国	タイ教育委員会教育発展センター等にて平成２２年度に実施した高卒者アンケートに対応する高校及び職業高校における就職支援活動、就職実績などに関する調査を行い、人間行動と社会経済のダイナミクスに関する情報収集を行うため
佐藤正弘	2月15日　～　2月25日	イギリス ベルギー王国 フランス共和国	IIEDにてGreen Economy Coalitionシンポジウムへ参加し、また、欧州連合、欧州議会、欧州委員会及びOECDにて情報収集を行うため
原　千秋	2月22日　～　3月4日	ドイツ連邦共和国	Bielefeld Universityにて特別推進研究「世代間問題の経済分析」に関わるセミナー報告および研究打合せを行うため
照山博司	3月2日　～　3月13日	フランス共和国	OECDにて市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する情報収集を行うため

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
奥井　亮	3 月 5 日　～　3 月 8 日	シンガポール共和国	National University of Singapore で行われるセミナーにて発表し、情報及び資料収集を行うため
大森恵子	3 月 5 日　～　3 月 10 日	ベルギー王国 イタリア共和国	欧州委員会及びイタリア企業を訪問し、EU-ETS について情報収集を行うため
小松原崇史	3 月 8 日　～　3 月 15 日	アメリカ合衆国	Stanford University、California Institute of Technology、University of Nevada にて「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関する資料収集を行う
梶井厚志	3 月 18 日　～　3 月 22 日	シンガポール共和国	シンガポール国立大学にて「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究発表と情報収集を行うため
鈴木将覚	3 月 18 日　～　3 月 25 日	オランダ ベルギー王国	ジェトロアムステルダム及びジェトロブリュッセルにてオランダ税制及びベルギー税制について対談及び情報収集を行うため
佐藤正弘	3 月 19 日　～　3 月 26 日	アメリカ合衆国	国際連合本部にて持続可能な開発会議関連シンポジウムに参加し、情報資料収集を行うため
今井晴雄	3 月 24 日　～　3 月 31 日	アメリカ合衆国	スタンフォード大学にて情報及び資料収集を行うため
関口　格	3 月 25 日　～　3 月 30 日	イギリス	Royal Economic Society Annual Conference にて、経済戦略の動学ゲーム分析に関する資料収集を行うため
溝端佐登史	3 月 29 日　～　4 月 1 日	シンガポール共和国	National University of Singapore にて「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関するワークショップにて報告、情報収集を行うため
小松原崇史	3 月 29 日　～　4 月 2 日	シンガポール共和国	National University of Singapore にて「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関するワークショップにて報告、情報収集を行うため

３－３　研究成果

■リプリント・シリーズ

No.719　Eiichi Tomiura, Banri Ito and Ryuhei Wakasugi,
"Offshore Outsourcing Decision and Capital Intensity: Firm-Level Relationships"
Economic Inquiry, Vol.49, No.2, pp.364–378, April 2011

No.720　Stefano Bosi, Kazuo Nishimura and Alain Venditti,
"Multiple equilibria in two-sector monetary economies: interplay between preferences and the timing for money"
Journal of Mathematical Economics, Vol.46, pp.997-1014, 2010

No.721　Banri Ito, Eiichi Tomiura and Ryuhei Wakasugi,
"Offshore Outsourcing and Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Data Disaggregated by Tasks"
Review of International Economics, Vol.19, No.3, pp. 555－567, 2011

No.722　Toshihiro Kodama,
"New directions in Japan's regional innovation and entrepreneurship policy: an emerging concept of clusters as seen in the TAMA project"
Journal of Mathematical Economics, Vol.41, pp.545-556, 2005

■ディスカッション・ペーパー

【英　文】

No.767　Michael McAleer, Juan-Angel Jiménez-Martin, and Teodosio Pérez-Amaral
"Has the Basel II Accord Encouraged Risk Management During the 2008-09 Financial Crisis?"
April 2011

No.768　Keiichi Hori and Hiroshi Osano
"Agency Contracts, Noncommitment Timing Strategies, and Real Options"
April 2011

No.769　Michael McAleer, Ramazan Sari, Shawkat Hammoudeh and Chia-Lin Chang
"Causality Between Market Liquidity and Depth for Energy and Grains"
April 2011

No.770　Tomoya Mori
"Increasing Returns in Transportation and the Formation of Hubs"
April 2011

No.771　Michael McAleer, Philip Hans Franses, and Rianne Legerstee
"Evaluating Macroeconomic Forecasts:A Review of Some Recent Developments"
April 2011

No.772　Michael McAleer, Shawkat Hammoudeh, Tengdong Liu, and Chia-Lin Chang
"Risk Spillovers in Oil-Related CDS, Stock and Credit Markets"
April 2011

No.773 Michael McAleer, Philip Hans Franses, and Chia-Lin Chang
"Evaluating Individual and Mean Non-Replicable Forecasts"
May 2011

No.774 Satoshi Mizobata
"Business Society and Corporate Social Responsibility: Comparative analysis in Russia and Japan"
May 2011

No.775 Michael McAleer, Cathy Chen, Richard Gerlach and Bruce Hwang
"Forecasting Value-at-Risk Using Nonlinear Regression Quantiles and the Intra-day Range"
May 2011

No.776 Michael McAleer, Shawkat Hammoudeh, Soodabeh Sarafrazi and Chia-Lin Chang
"The Dynamics of Energy-Grain Prices with Open Interest"
May 2011

No.777 Tomoya Mori and Tony E. Smith
"A Probabilistic Modeling Approach to the Detection of Industrial Agglomerations: Methodological Framework"
June 2011

No.778 Michael McAleer and Massimiliano Caporin
"Ranking multivariate GARCH models by problem dimension: An empirical evaluation"
June 2011

No.779 Michael McAleer, Philip Hans Franses and Chia-Lin Chang
"Analyzing Fixed-event Forecast Revisions"
June 2011

No.780 Tomoyuki Nakajima, Ippei Fujiwara, Nao Sudo and Yuki Teranishi
"Global Liquidity Trap"
June 2011

No.781 Michael McAleer and Chia-Lin Chang
"Citations and Impact of ISI Tourism and Hospitality Journals"
July 2011

No.782 Michael McAleer, Paulo Araújo Santos, Juan-Ángel Jiménez-Martín and Teodosio Pérez Amaral
"GFC-Robust Risk Management Under the Basel Accord Using Extreme Value Methodologies"
July 2011

No.783 Michael McAleer, Chia-Lin Chang and Christine Lim
"Modelling the Volatility in Short and Long Haul Japanese Tourist Arrivals to New Zealand and Taiwan"
July 2011

No.784 Michael McAleer, Roberto Casarin, Chia-Lin Chang, Juan-Ángel Jiménez-Martín and Teodosio Pérez Amaral
"Risk Management of Risk Under the Basel Accord: A Bayesian Approach to Forecasting Value-at-Risk of VIX Futures"
July 2011

No.785 Takanori Adachi, Takeshi Ebina and Makoto Hanazono
"Option Package Bundling"
October 2011

No.786 Seiji Ikkatai, Katsuhiko Hori and Ikuma Kurita
"The Impact of the European Union Emissions Trading Scheme on the Polish Economy:Interviews with Four Companies in Poland"
October 2011

No.787 Vance Martin, Yoshihiko Nishiyama and John Stachurski
"A GOODNESS OF FIT TEST FOR ERGODIC MARKOV PROCESSES"
October 2011

No.788 R. Anton Braun and Tomoyuki Nakajima
"Making the Case for a Low Intertemporal Elasticity of Substitution"
October 2011

No.789 Byung-Yeon Kim and Gerard Roland
"Are the Markets Afraid of Kim Jong-Il?"
October 2011

No.790 Go Kotera, Nobuhiro Mizuno, Keisuke Okada and Sovannroeun Samreth
"Ethnic Diversity, Democracy, and Health: Theory and Evidence"
October 2011

No.791 Yunfang Hu and Kazuo Mino
"Globalization and Volatility under Alternative Trade Structures"
October 2011

No.792 Kazuo Mino and Yasuhiro Nakamoto
"Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents"
October 2011

No.793 Tarishi Matsuoka, Katsuyuki Naito and Keigo Nishida
"The Politics of Financial Development and Capital Accumulation"
November 2011

No.794 Tomoya Mori and Tony E. Smith
"Analysis of Industrial Agglomeration Patterns: An Application to Manufacturing Industries in Japan"
November 2011

No.795 Chia-Lin Chang, Juan-Ángel Jiménez-Martín, Michael McAleer and Teodosio Pérez Amaral
"The Rise and Fall of S&P500 Variance Futures"*
November 2011

No.796 R. Anton Braun and Tomoyuki Nakajima
"Why Prices Don't Respond Sooner to a Prospective Sovereign Debt Crisis"
November 2011

No.797 Byung-Yeon Kim
"The Unofficial Economy in Russia"
November 2011

No.798 Katsuhiko Hori and Katsunori Yamada
"Education, Innovation, and Long-Run Growth"
November 2011

No.799 Masanori Mitsutsune and Takanori Adachi
"Estimating Noncooperative and Cooperative Models of Bargaining: An Empirical Comparison"
December 2011

No.800 Takanori Adachi and Noriaki Matsushima
"The Welfare Effects of Third-Degree PriceDiscrimination in a Differentiated Oligopoly"
December 2011

No.801 Victor Gorshkov
"Foreign banks' entry into the Russian market: motivation, entry modes and strategies"
December 2011

No.802 Tarishi Matsuoka
"Temporary Bubbles and Discount Window Policy"
December 2011

No.803 Takanori Adachi and Takao Asano
"Entrepreneurial Choice and Knightian Uncertainty with Borrowing Constraints"
December 2011

No.804 Tarishi Matsuoka and Akihisa Shibata
"Asset Bubbles, Credit Market Imperfections, and Technology Choice"
December 2011

No.805 David Allen, Ron Amram and Michael McAleer
"Volatility Spillovers from the Chinese Stock Market to Economic Neighbours"
December 2011

No.806 Chia-Lin Chang and Michael McAleer
"What do Experts Know About Ranking Journal Quality? A Comparison with ISI Research Impact in Finance"
January 2012

No.807 Makoto Yano and Takashi Komatsubara
"Price Competition or Tacit Collusion"
January 2012

No.808 Chia-Lin Chang and Michael McAleer
"How Should Journal Quality be Ranked? An Application to Agricultural, Energy, Environmental and Resource Economics"
January 2012

No.809 Takahiro Watanabe
"Real Options and Signaling in Strategic Investment Games"
January 2012

【和　文】

No.1101　岡本弥
「就職氷河期」における新規大卒労働市場の実証分析
2011 年 4 月

No.1102　中尾田宏・福田祐一
長短金利差の先行指標性と金融政策の影響
2011 年 5 月

No.1103　高橋宏幸
中国流通業の現況と構造： チェーン小売業・卸売業を中心に
2011 年 5 月

No.1104　岩﨑一郎
ロシア企業の執行機関 -株式会社のミクロ実証分析
2011 年 5 月

No.1105　上田淳二・筒井忠
消費税の税収変動要因の分析－産業連関表を用いた需要項目別の税額計算
2011 年 5 月

No.1106　一方井誠治・栗田郁真・堀勝彦
企業における温室効果ガス削減対策に関する実態調査
2011 年 5 月

No.1107　一方井誠治・栗田郁真・堀勝彦
家庭部門における温室効果ガスの削減取組に関する検討
2011 年 5 月

No.1108　上田淳二・三上裕介・石田良
物価・賃金の変動が将来の年金財政と年金資産分布に与える影響
2011 年 7 月

No.1109　一方井誠治・栗田郁真・堀勝彦
家庭部門における地球温暖化に関わる情報把握、認識および政策選好の実証分析
2011 年 7 月

No.1110　高橋宏幸
1950 年代の中国流通体制に関する一考察
2011 年 8 月

No.1111　堀江典生
ロシア企業の人事労務管理と職務設計
2011 年 9 月

No.1112　安達貴教・肥前洋一
メディア・バイアスと投票行動の政治経済学的分析：サーヴェイ
2011 年 10 月

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2011 年 5 月 12 日	日本経済新聞	若杉隆平	市場機能発揮への情報共有
2011 年 7 月 17 日	読売新聞	上田淳二	第 6 回京都大附置研究所センターシンポ 競争より協力
2011 年 9 月 23 日	京都新聞		京大シンポジウムシリーズ『大震災を考える』復興、経済学の視点で
2012 年 2 月 27 日	京都新聞		京都大学 CAPS 国際シンポ 財政赤字解消と適正課税とは
2012 年 3 月 9 日	京都新聞		京大 CAPS 公開シンポ 復興支援ビジネス創出を

４　人材養成

４－１　大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	3 人
経済計画講座	3 人
資源環境講座	3 人
資産経済講座	4 人
比較政治経済分析講座	4 人

４－２　大学院生受入状況

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
修士課程	13 人	23 人	22 人	21 人
博士課程	23 人	28 人	28 人	33 人
計	36 人	52 人	50 人	54 人

※主たる指導教員として受入れている学生数

４－３　研究生受入状況

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
5 人	4 人	0 人	2 人

４－４　ポスト･ドクター（ＰＤ）受入状況

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
25 人	22 人	16 人	12 人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

４－５　日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
0 人	0 人	0 人	0 人

５　国際交流

５－１　研究者の受入

外国人研究者招へい状況

年度 地域	2008年度 （人）	2009年度 （人）	2010年度 （人）	2011年度 （人）
ア　ジ　ア	16	29	12	13
北　米	18	28	14	15
中　南　米	0	0	0	0
ヨ　ー　ロ　ッ　パ	25	21	19	18
オ　セ　ア　ニ　ア	4	5	4	1
中　東	2	2	2	3
ア　フ　リ　カ	0	1	0	0
計	65	86	51	50

Record of visiting international researcher

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
			到着	出発	
Artem, Prokhorov	Concordia University	Professor	2011/5/6	2011/5/7	Artem Prokhorov will present his work on GEL Estimation for Semi-Strong Non-Linear GARCH with Robust Empirical Likelihood Inference at the econometric seminar of the institute of economic research. He will also work with Ryo Okui on the project that studies an application of the bootstrap method for selecting the set of instrumental variables used for estimation.
Kato,　Goro	California Polytechnic State University	Professor	2011/5/31	2011/6/3	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the Complex economic systems.
LONG NGO VAN	McGill University	Professor	2011/6/6	2011/6/7	特別講義・セミナー講演 “Large Shareholders, Monitoring and Ownership Dynamics: Towards Pure Managerial Firms?”

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
			到着	出発	
Korhonen Iikka	Institute for Economies in Transition	Head	2011/6/8	2011/6/11	"Forecasting economic developments in major emerging markets"
國枝　卓真	City University of Hong Kong	Assistant Professor	2011/6/7	2011/7/15	柴田教授と「金融市場の発展とマクロ経済の不安定の関係」についての研究打ち合わせ
Tomomi　Tanaka	Arizona State University	Assistant Professor	2011/6/23	2011/6/23	Exchange Economics with Indivisibilities and Finitely Many Agents
Takashi　Hayashi	The University of Texas at Austin	Assistant Professor	2011/6/2	2011/6/15	Consistent updating of social welfare functions
Worawat, Margsiri	Fordham University	Assistant Professor	2011/6/30	2011/6/30	Holdup Problems in Early Supplier Involvement and the Manufacturer's Optimal Strategy
Hiroaki　Kaidou	Boston University	Assistant Professor	2011/7/1	2011/7/1	Asymptotically Efficient Estimation of Models Defined by Convex Moment Inequalities
Huhito　Kojima	Singapore Management University	Assistant Professor	2011/7/10	2011/7/24	Intertemporal Substitution in Time Allocation of Married Women
Tomoo　Kikuchi	Department of Economics, National University of Singapore	Assistant Professor	2011/7/10	2011/7/15	Purpose of working jointly with Professor Yano on "Economic Dynamics"
Stachurski, John	Research School of Economics, College of Business and Economics Australian National University	Professor	2011/7/11	2011/7/18	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Economic Dynamics"
Ponthieu, Eric	European Economic and Social Committee	Head	2011/7/17	2011/7/30	'Study on low carbon society by comparing EU and Japanese policies'
Nozomu　Mutou	バルセロナ自治大学	PD研究員	2011/7/21	2011/7/21	Multi-agent Search with Deadline
Itzhak, Gilboa	Tel-Aviv University	Professor	2011/7/27	2011/7/27	Dynamics of Inductive Inference in a Unified Model
Lee, Yoonseok	University of Michigan	Assistant Professor	2011/8/2	2011/8/3	Testing for Distributional Treatment Effects: A Set Identification Approach
Bobrova, Olga Sergeevna	St.Petersburg State University	Senior Lecturer	2011/8/25	2011/12/24	Comparative Study of the Corporate Social Responsibility in Japan and in R

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
			到着	出発	
Kim, Byung-Yeon	Seoul National University	Professor	2011/8/31	2012/6/1	Transition and Comparative Economics
Seccia, Giulio	University of Southampton	Assistant Professor	2011/9/20	2011/9/22	"Consumer default with complete markets: risk-based pricing and finite punishment"
Brada, Josef C	Arizona State University	Professor	2011/10/5	2011/10/6	The Interaction of Home and Host Country Corruption in the FDI Decision: Evidence from Some Transition Economies."
Jung, Seung-Ho	Seoul National University	Visiting Researcher	2011/10/6	2011/10/15	"Labour market Participation of North Korean Refugees in South Korea"
Shino, Takayama	University of Queensland	Assistant Professor	2011/10/6	2011/10/6	A Unifying Impossibility Theorem
Andrew, McLennan	University of Queensland	Professor	2011/10/6	2011/10/6	The Complexity of Games and Economies
Nina, Ershova	State University-Higher School of Economics	Post-graduate student	2011/10/8	2012/4/7	Special Features of Japanese Approach Towards Investment Projects in Ru
Roesfielde, Steven	The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	2011/10/13	2011/10/17	"Supranationality and the PIIGS Crisis: Implications for Eastern Europe and Asia"
Marc, Henry	University of Montreal	Assistant Professor	2011/11/9	2011/11/10	Euclidean revealed preferences: testing the spatial voting model
Reinholde, Iveta	University of Latvia	Assistant Professor	2011/11/17	2011/11/19	“Latovian Economy after the Financial Crisis”
Marjit, Sugata	Centre for Studies in Social Sciences,Calcutta	Director	2011/11/17	2011/11/19	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics
Zhang Yang	University of Macau	Assistant Professor	2011/11/17	2011/11/21	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics
Wilfred,Ethier John	University of Pennsylvania	Professor	2011/11/17	2011/11/21	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics
Chan Kenneth Shun-Yuen	University of Hong Kong	Professor	2011/11/17	2011/11/21	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics
Yu, Eden Siu-hung	City University of Hong Kong	Professor	2011/11/15	2011/11/20	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
			到着	出発	
Wang, Hung Jen	National Taiwan University	Professor and Chair	2011/11/18	2011/11/20	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics
Jones, Ronald W.	University of Rochester	Xerox Professor of Economics	2011/11/17	2011/11/23	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics
Eric, Bond W.	Vanderbilt University	Joe Roby Professor of Economics	2011/11/17	2011/11/20	Purpose of attending the International Conference on International Trade and Macro Economic Dynamics
Nureev, Rustem	National Research University-Higher School of Economics	Professor	2011/12/6	2011/12/13	Concepts of Socio-Economic Development of Russia: myths and reality
Karlik, Alexander	St.Petersburg State University	Vice-rector on Research	2011/12/6	2011/12/14	Russian Industry in post crisis period development or stagnation?
Keheyfets, Boris	Russian Academy of Sciences	Chief Research Fellow	2011/12/7	2011/12/13	Economic crisis and the Russian debts problems
Chen, fu gui	Xiamen University	Associate Professor	2012/2/1	2012/2/8	Purpose of working jointly with Kazumichi Iwasa on an analysis of the effects of international trade on
Roesfielde, Steven	The University of North Carolina at Chapel	Professor	2012/2/23	2012/2/23	Prevention and Crisis Management
Le Van, Cuoung	CNRS CERMSEM,Maison des Sciences Economiques	Director	2012/3/12	2012/3/12	Purpose of attending the Workshop on Economic Dynamics and Trade
Sergey, Zakharov	Institute of Demography, State University 'Higher School of Economics'	Associate Professor	2012/3/11	2012/9/1	Economics of Population and Comparative Economics
Shakhnazaryan, Nona	Faculty of History, Philosophy and Social Sciences, Kuban Social and Economic Institute UI.	Associate Professor	2012/3/15	2012/3/18	A Comparative Study of Informal Economy and Anti / Corruption in South Caucasus : the Case of Police Reform

５－２　国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時	テーマ	場所
2011/11/18～20	“The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics”	名古屋都市センター
2011/11/29～12/01	平成23年度 “Recent Development in Statistics, Empirical Finance and Econometrics”	京都大学楽友会館会議室
2011/12/09～10	平成23年度 共同利用共同研究拠点事業特別国際コンファレンス “Recent Development in the Russian Business Economics”	京都大学芝蘭会館(9日) 経済研究所北館(10日)
2012/01/28	京都大学経済研究所 CAPS 国際シンポジウム「税制の国際的潮流」	京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール
2012/01/28～29	Workshop on Globalization, Innovation and Firm Productivity in Japan, Korea, and the Beyond	京都大学百周年時計台記念館　国際交流ホールⅢ

６　社会貢献

６－１　学外委員等

氏　　名	役　　職
一方井誠治	ＮＰＯ法人環境文明21　検討グループ研究会委員
柴田　章久	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員並びに運営諮問委員会専門委員会委員
照山　博司	慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター パネルデータ設計・解析センター（パネル調査共同研究拠点）運営委員
照山　博司	（社）日本機械工業連合会　調査研究等委託事業専門部会委員
一方井誠治	三井物産環境基金研究助成専門審査委員
梶井　厚志	国家公務員採用Ｉ種試験専門委員
三野　和雄	平成23年公認会計士試験委員
上田　淳二	21世紀政策研究所　グローバルＪＡＰＡＮ特別委員会委員
若杉　隆平	横浜市経営諮問委員会
照山　博司	社団法人日本機械工業連合会　調査研究委託事業専門部会委員
若杉　隆平	文部科学省学術政策研究所 政策課題対応型調査研究及びデータ・情報基盤整備に関する助言委員会委員
鈴木　将覚	財団法人企業活力研究所　地方法人課税改革等に関する研究会委員
西山　慶彦	独立行政法人経済産業研究所　経済産業研究所研究会委員
佐藤　正弘	学会「企業と社会フォーラム（ＪＦＢＳ）」運営委員

６－２　一般市民対象シンポジウム等の開催

［経済研究所主催シンポジウム等の開催］

○公開シンポジウム『理数離れと日本の危機』

日時：2011年8月6日（土）15：30～17：45

会場：同志社大学新町キャンパス　臨光館201教室

プログラム

講演

「日本の得意科目“ものづくり”の教育が危ない！」

浅川基男（早稲田大学基幹理工学部機械学科・航空学科教授）

「学力低下：40年前との学力格差」

筒井勝美（英進館館長）

「サイエンス・コミュニケーションの重要性」

吉田進（株式会社エフエム京都　代表取締役社長）

○京都大学シンポジウムシリーズ『大震災後を考える』

―安全・安心な輝ける国作りを目指して―　シリーズXII　復興と地域社会再生を考える

日時：2011年9月22日（木）13：30～17：00

会場：京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール

プログラム

【第Ⅰ部　エネルギー問題】

講演

「彦根城外堀のブラック・スワン―東日本大震災と原発事故を考える―」

佐和隆光（滋賀大学学長）

「日本の効率的エネルギーシステムの輸出」

岩田規久男（学習院大学経済学部教授）

【第Ⅱ部　震災復興を考える】

問題提起

「”免際”構造の国に向けて」

藻谷浩介（株式会社日本政策投資銀行参事役）

パネルディスカッション

パネリスト

岩田規久男（学習院大学経済学部教授）

中澤正彦（京都大学経済研究所　先端政策分析研究センター准教授）

間宮陽介（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）

コーディネーター

植田和弘（京都大学大学院経済学研究科教授）

○京都大学CAPS国際シンポジウム　『税制の国際的潮流』

日時：2012年1月28日（土）13：30～17：00

会場：京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール

【Ⅰ．日本の財政・税制の現状報告】

「日本の財政の現状」

中澤正彦（京都大学経済研究所CAPS准教授）

「日本の税制の現状」

鈴木将覚（京都大学経済研究所CAPS准教授）

【Ⅱ．税制の国際的潮流に関する報告】

「付加価値税の国際的潮流」

Michael　Keen（IMF(国際通貨基金)財政局シニア・アドバイザー）

「二次元的所得税の現在～ノルウェーの経験から」

Thor　O.Thoresen（ノルウェー統計局シニア・リサーチフェロー）

「グローバル経済下の法人税」

佐藤主光（一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授）

【Ⅲ．パネルディスカッション・質疑応答】

問題提起

「日本の税制改革の課題」

林　宏昭（関西大学経済学部長・経済学研究科長　教授）

パネリスト

Michael　Keen

Thor　O.Thoresen

佐藤主光

林　宏昭（以下、敬称略）

モデレーター

植田　和弘（京都大学大学院経済学研究科教授）

○京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS）公開シンポジウム
『被災地復興のためのビジネスイノベーション～未来への挑戦～』

日時：2012年3月8日（木）13：00～17：00

会場：京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール

プログラム

問題提起

「被災地復興のためのビジネスイノベーション～AINAS（愛為す）の法則」

佐分利応貴（京都大学経済研究所准教授）

復興支援ビジネス事例報告

「被災地金融機関と協力したビジネスフェアの開催」

服部盛隆（池田泉州銀行取締役頭取兼ＣＥＯ）

「Yahoo！JAPANの東日本大震災への取り組み」

高田正行（ヤフー株式会社R&D統括本部フロントエンド開発２本部開発４部部長）

（震災タスクフォース　プロジェクトリーダー）

「震災とものづくり中小企業ネットワーク」

深田　稔（深中メッキ工業株式会社代表取締役）

（認定特定非営利活動法人地域産業おこしの会　副理事長）

パネルディスカッション：未来への挑戦

モデレーター

鈴木将覚（京都大学経済研究所准教授）

パネラー

「被災地におけるマスメディアの役割」

寺島英弥（河北新報社編集委員）

「被災地復興のためのビジネスマッチング」

竹井智宏（一般社団法人MAKOTO代表理事）

「テレワークを活用した被災地就業支援（テレワーク1000プロジェクト）」

奥村正明（株式会社ライフネス専務取締役）

「太陽光発電の仕事体験を通した南相馬と全国の交流」

半谷栄寿（福島復興ソーラー株式会社社長）

「被災地復興における大学の役割」

古谷知之（慶応義塾大学総合政策学部准教授）

「被災地復興ファンドの提案」

田中秀一郎（大和証券投資信託委託株式会社商品企画部副部長）

７　参考資料

７－１　過去の大規模プロジェクト

〔複雑系経済システム研究拠点〕

本研究所　西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム : 理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。

研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。「複雑系経済システム研究拠点」では、ディスカッション・ペーパーの発行、研究会やワークショップの開催という定期的な研究活動を行うと共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」および国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation: Global Environmental Problem”を、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory: Stability, Bifurcations and Indeterminacy”を開催している。更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”および 2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity”を開催している。また、「複雑系経済システム研究拠点」の研究活動の概要は、ホームページ（http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html）でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。

複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

〔２１世紀 COE プログラム〕

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」（平成15年度～19年度）に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

経済学のフロンティアでは、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

（１）本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。

（２）国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。

（３）わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。

（４）産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の５つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

１）経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。

２）1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。

３）応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。

４）自然･人文･社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。

５）以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。

活動の詳細は、http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/ index.html を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

（１）先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌などの場で公表した。

（２）数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。

（３）地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。

（４）先端政策分析研究センターや寄附部門（講座）と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。

（５）先端経済分析の成果をＣＯＥ連携講義（9 講義）として大学院生に講義するとともに、国際的研究者による連続講義（6 講義）を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部学生の教育にも大いに寄与した。

（６）先端経済分析の研究成果に基づき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

（１）「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」

（２）「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」

（３）「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信にきわめて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」

（４）「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

７－２　研究成果（所員による論文・著書被引用数より）
－社会科学系附置研究所比較－

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、１、２を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近 5 年間に限ってみても、Econometrica、Journal of Economic Theory、Review of Economic Studies、Economic Theory、 International Economic Review、Research Policy などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位 6 誌の総合的学術誌（Econometrica、American Economic Review、Journal of Political Economy、Quarterly Journal of Economics、Review of Economic Studies、Journal of Economic Theory）を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると 57 本となる。それに対し、国内の他の 4 つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位 6 誌掲載論文数の総計は 31 本なので、本研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI (Social Sciences Citation Index, Web of Science)のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は 2167 件となる。他の 4 附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は 3370 件であり、本研究所のみで他 4 附置研究所合計の三分の二近くになる。

	上位 6 誌掲載論文数
京都大学経済研究所	57
他 4 附置研究所合計	31
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2167
他 4 附置研究所合計	3370

（以上、2010 年 3 月本研究所調べ）

７－３　共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

３－１　研究会の実施

年度 研究会等	2008 年度 （件）	2009 年度 （件）	2010 年度 （件）	2011 年度 （件）
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	35	37	32	31
計量経済学セミナー	17	15	9	13
経済研究所研究会	3	3	5	5
GCOE 研究会	—	—	—	3
契約理論研究会	0	0	2	3
都市経済学ワークショップ	9	11	11	10
先端政策分析研究会	8	6	6	1
マクロ経済学･経済システム研究会	20	18	16	13
その他	0	1	7	9
合　計	92	91	88	88

３－２　国際交流

外国人研究者の長期（1ヶ月を超える）受入

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2012 年度
11 人	9 人	10 人	4 人

外国人研究者の短期（1ヶ月以内）受入

年度 地域	2008 年度 （人）	2009 年度 （人）	2010 年度 （人）	2011 年度 （人）
アジア	13	27	11	10
北米	14	27	11	15
中南米	0	0	0	0
ヨーロッパ	25	17	14	10
オセアニア	4	3	3	3
中東	0	2	2	2
アフリカ	0	1	0	0
合　計	56	77	41	40

国際シンポジウムの開催

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
5 件	4 件	4 件	12 件	5 件

３－３　若手研究者（PD）の受入

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
20 人	25 人	22 人	16 人	12 人

【教員の履歴・業績】

所　長	矢　野　　誠	・・・・・・・・・・・ 246
副所長	溝　端　佐登史	・・・・・・・・・・・ 202

経済情報解析研究部門

教　授	照　山　博　司	・・・・・・・・・・・ 171
教　授	小佐野　　広	・・・・・・・・・・・ 125
准教授	奥　井　　亮	・・・・・・・・・・・ 119

経済制度研究部門

教　授	溝　端　佐登史	・・・・・・・・・・・ 202
教　授	原　　千　秋	・・・・・・・・・・・ 190
教　授	若　杉　隆　平	・・・・・・・・・・・ 263
教　授	三　野　和　雄	・・・・・・・・・・・ 230

経済戦略研究部門

教　授	今　井　晴　雄	・・・・・・・・・・・ 102
教　授	有　賀　　健	・・・・・・・・・・・ 87
教　授	梶　井　厚　志	・・・・・・・・・・・ 131
准教授	関　口　　格	・・・・・・・・・・・ 163

ファイナンス研究部門

教　授	柴　田　章　久	・・・・・・・・・・・ 154
教　授	矢　野　　誠	・・・・・・・・・・・ 246
教　授	西　山　慶　彦	・・・・・・・・・・・ 186
助　教	岩　佐　和　道	・・・・・・・・・・・ 108

複雑系経済研究センター

教　授	中　嶋　智　之	・・・・・・・・・・・ 183
教　授	森　　知　也	・・・・・・・・・・・ 239
教　授	新後閑　　禎	・・・・・・・・・・・ 151

先端政策分析研究センター

教　授	大　森　恵　子	・・・・・・・・・・・ 116
教　授	一方井　誠　治	・・・・・・・・・・・ 93
教　授	横　田　正　文	・・・・・・・・・・・ 258
准教授	中　澤　正　彦	・・・・・・・・・・・ 179
准教授	佐分利　応　貴	・・・・・・・・・・・ 147
准教授	鈴　木　将　覚	・・・・・・・・・・・ 159
准教授	佐　藤　正　弘	・・・・・・・・・・・ 143
准教授	丸　山　達　也	・・・・・・・・・・・ 199
准教授	上　田　淳　二	・・・・・・・・・・・ 111
准教授	八　代　尚　光	・・・・・・・・・・・ 244

グローバル COE

特定助教	小松原　崇　史	・・・・・・・・・・・ 139
特定助教	阿　部　光　敏	・・・・・・・・・・・ 85

氏名	阿部　光敏	Mitsutoshi Abe
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学工学部情報学科卒業
	2001年	京都大学大学院情報学研究科修士課程社会情報学専攻修了
	2006年	京都大学大学院情報学研究科博士後期課程社会情報学専攻修了
学位	2006年	京都大学博士（情報学）
職歴	2005年 - 2007年	京都大学経済研究所産学官連携助手、科学技術振興助手、
	2007年 - 2011年	京都大学経済研究所助教
	2011年 - 現在	京都大学経済研究所特定助教（グローバルCOE）
所属学会	情報処理学会	
	日本水産学会	
	海洋理工学会	
	日本教育工学会	

論文

1 Abe, M., Yoshimura, T., Koizumi, S., Hasegawa, N., Osaki, T., Yasukawa, N., Koba, K., Moriya, K., Sakai, T.: Virtual forest: design and evaluation of a walkthrough system for forest education. Journal of Forest Research Vol. 10, No. 3, pp. 189-197 (2005)

2 孫暁萌, 吉村哲彦, 阿部光敏, 酒井徹朗: 環境ポスターの意図を読み解く環境教育の教材評価, 日本教育工学会論文誌, 31(4), pp. 469-478 (2008)

学会・シンポジウム発表

1 Yasukawa, N., Nishihara, K., Abe, M., Moriya, K., Sakai, T.: User Evaluation of Information Presentation System for Nature Observation. Fourth International Conference on Creating, Connecting and Collaborating through Computing (C5 2006), IEEE Computer Society Press (2006)

氏名：阿部光敏

【研究領域】
環境教育支援システム

【現在の研究テーマ】
（1）PDAとGPSを用いた環境教育支援システムの開発
（2）小学校における「総合的な学習の時間」支援システムの開発

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究は、携帯情報端末(PDA)と全地球測位システム(GPS)を利用した環境教育支援システムの開発です。学習者がGPS受信機付きPDAを持って森林内を散策し、特定の樹木の近くに来るとPDAに説明などが表示されるというものです。樹木の位置はあらかじめPDAに登録されており、散策中の学習者の現在地はGPSで取得しています。対象の樹木に近づくと関連した情報やクイズなどが表示されます。また手書きメモ機能により学習者は自由に観察記録を残すことができます。2003年から京都市立稲荷小学校と共同研究を進めており、小学校5・6年生の「総合的な学習の時間」でこのシステムを活用しています。稲荷小では自然観察を通して疑問に思ったことを課題に設定し、調べ学習の成果をまとめて発表するという取り組みを実施しています。課題の題材を集めるための野外観察で、PDA・GPS・デジタルカメラを利用した取材システムを使って写真や手書きメモによる観察記録を作成します。観察記録を参考にして課題を決定し、調べ学習の成果をクイズ形式の教材にまとめます。成果発表会では児童が作成した教材をPDAに格納し、PDAで他の児童が作成した教材を閲覧することができます。

【現在の研究内容】
PDAとGPSを利用した教材提示システムは、2005年に愛・地球博(愛知万博)の「森の自然学校・北の森」でも使用されました。約1.5kmの散策コース「絵ものがたり散歩道」の入口でPDAを借りて、特定の場所に差しかかるとクイズ形式の教材が表示されるというものです。教材は15個ほど配置し、来場者の手書きメモは後日Webで公開しました。その後愛知万博での経験を生かして、名古屋市の東山植物園での利用を試みました。東山植物園開園70周年記念事業のイベントの1つとして実施しました。来園者にPDAを貸し出して自由に散策してもらい、園内の植物についてクイズを通して学んでもらうというものです。これまでのイベントは京大のスタッフが中心となって実施してきましたが、今後はシステムに関して専門的な知識を持たない現地のスタッフだけでも運営できるようにしていきたいと考えています。また教材も季節に応じて容易に変更できるような形式にしていきたいと考えています。

氏名	有賀 健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年	京都大学経済学部 卒業
	1977年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程 終了
	1981年	イエール大学大学院経済学研究科博士課程 修了
学位	1981年	Ph.D.（イエール大学）
職歴	1974年-1978年	野村総合研究所
	1981年-1983年	米国ニューヨーク州立大学 ストーニーブルック校経済学部助教授
	1983年-1990年	京都大学経済研究所助教授
	1990年-1992年	大蔵省財政金融研究所専門調査官
	1991年	名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師
	1992年	大蔵省財政金融研究所特別調査官
	1992年-1993年	京都大学経済研究所助教授
	1993年	オーストラリア国立大学客員研究員
	1993年-1995年	国際価格構造研究所客員研究員
	1993年-現在	京都大学経済研究所教授
	1993年	ボッコーニ大学経済研究所（1GIER)客員研究員
	1996年-1998年	京都市商業ビジョン策定委員会委員長
	1999-2001年	京都市商業ビジョン実行支援委員会委員長
	1999-2002年	日本経済学会　常任理事
	2001-2002年	アジア開発銀行研究所客員研究員
	2003-2004年	安倍フェロー
	2003-2004年	ニューヨーク大学日本経営研究所所長代理
	2005-2006年	厚生労働省非正規人材マネジメント研究会委員長
	2007-2008年	一橋大学経済研究所　非常勤講師
所属学会	アメリカ経済学会	
	日本経済学会	
	東京経済研究センター	
	日本ファイナンス学会	
	法と経済学会	

論文

1 "How do high school graduates in Japan compete for regular, full time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth," (with Fumio Ohtake, Masko Kurosawa, and Masaru Sasaki) *Japanese Economic Review forthcoming*

2 ‘Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An Analysis Based upon a Survey,’(with Kambayashi Ryo) *Journal of The Japanese and International Economies,* 24(2) 213-235,2010

3 “On the efficiency costs of de-tracking secondary schools in Europe,”(with Ariga Ken, Brunello Giorgio, Iwahashi Roki, and Rocco Lorenzo) *forthcoming in Education Economics*

4 “The Effect of Training Policy for Non-Regular Employees and Human Resource Management,” (with Kambayashi Ryo, and Sano Yasuhide) *Japan Labor Review* 6(4): pp12-41

5 ‘The Employment Rigidity in Japan: its Causes and Consequences,”(with Okazawa Ryosuke) in *Japan's Bubble, Deflation, and Long-term Stagnation,* edited by K. Hamada, A. Kashyap, and D. Weinstein, MIT Press, 2011

6 "The Optimal Timing of School Tracking: A General Model with Calibration for Gernany," (with G.Brunello and M.Gianni) in Woessmand and Peterson (eds.) Schools and the Equal Opportunity Problem , MIT Press, 2007

7 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," (with Giorgio Brunello) in *Industrial and Labor Relations Review* 59(4): 613-629, 2006

8 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," *Journal of the Japanese and International Economies,* 20(1): 20-49, 2006

9 "Mismeasurement of the CPI," [wirh K. Matsui] (2003), in Blomstrom et al . eds.: *Structural Impediments to Growth in Japan* , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research

10 “Hot & Spicy: Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets,” (with K. Matsui and M. Watanabe) *Pacific Economic Papers* 316, 2001

11 “Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm,” (with G. Brunello and Y. Ohkusa), *Journal of Economic Behavior and Organization* 38: 385-402, 1999

12 “Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC’s Regulation,” (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa), *Journal of the Japanese and International Economies* 13: 424-450, 1999

13 “Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level: A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms,” (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa), *International Journal of Industrial Organization* 17: 1077-111, 1999

14 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Industrial Relations* 36: 446-73, 1997

15 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11(3): 347-384, 1997

論文

16 "Earnings and Seniority in Japan: A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4: 47-69, 1997

17 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.) *Japanese Firms, Finance and Markets* , London: Addison Wesley, 1996

18 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery) in Advances in *Pacific Basin Financial Markets* 2(B): 237-252, Greenwich: JAI Press, 1996

19 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.) *The Structure of the Japanese Economy* , London: Macmillan, 1995

20 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992: A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) Pacific Economic Papers 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5): 639-64, 1998

21 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2): 105-129, 1995

22 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan: Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

23 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

24 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6(4): 440-471, 1992

25 "Japanese Distribution System," (with Y.Ohkusa and H.Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3): 185-230, 1991

26 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4): 300-318, 1986

27 「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌　近刊
(神林龍　佐野嘉秀と共著)

28 「新規高卒者の労働市場」 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻
けい草書房、2006年

29 「企業内訓練と人的資源管理策」(黒澤昌子、大竹文雄と共著)
林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻　けい草書房、2006年

30 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

31 「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」(大日康史と共著)、浅子・福田・吉野編、
『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会、1997年

32 「日本における価格硬直性の実証研究ーミクロモデルからのマクロ的インプリケーションー」
(大日康史と共著)、『日本経済研究』30(1995):51-71

論文

33 「企業間信用と企業関係」（G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』26号、1993年

34 「流通システムと価格形成」（大日康史氏、金子俊秀氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』24号、1992年

35 「日本の景気循環：価格・賃金・マークアップ」『ファイナンシャルレビュー』22号、1992年

36 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

37 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

38 『日本的流通の経済学』日本経済新聞社、1993年

39 *Internal Labor Markets in Japan (* with G. Brunello and Y. Ohkusa) Cambridge University Press, 2000
（2001年度年間労働図書優秀賞受賞　旧日本労働研究機構：現労働政策研究・研修機構）

40 市場競争下の価格差別と価格調整（松井建二・渡辺誠と共著）「あいまい環境下のモデリングと意思決定」（瀬尾・福地編）京都大学出版会2002所収

41 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

42 「不公正な取引方法に関する規制（2）：垂直的取引制限に対する規制」、後藤・鈴村編、『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年

43 「企業ヒエラルキーと人的資本形成」（G.Brunello, 大日康史,真殿誠志と共著）、伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会、1996年

44 「京都は本当にすみにくいか？」（竹広　良司と共著）、八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局、1995年

45 「企業の所有と支配」伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』有斐閣、1993年

46 「取引費用と参入障壁」（共著；並河永）西村・三輪編『日本の流通』東京大学出版会、1990年

書評その他

1 「企業金融と情報の経済学ーメインバンクと株式持ち合いを巡って」『ファイナンシャルレビュー』14号、1989年

2 「復古典派の経済学の実証的意議とマクロ経済政策」『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済、1985年

3 書評「失業の経済学」樋口　美雄著 『経済研究』（一橋大学）、2002年

4 「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』、1999年4月

5 書評「日本の企業組織　革新的適応のメカニズム」浅沼　万里著、東洋経済、『経済研究』（一橋大学）、1998年

6 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」、1996年、日本経済新聞

書評その他　7　「円高が国内物価に与える影響について」 宮沢健一編 「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社　出版局、1995年

8　「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」（大日康史と共著）

9　国際価格構造研究所、1994年

10　「日本的流通の経済学」『経済セミナー』 1992 年12月号

11　書評『日本市場の競争構造』 丸山雅祥著『創文』 1992 年

12　書評『現代日本の金融分析』 堀内・吉野編、季刊理論経済学　1992 年

13　「日本的流通と参入」ESP、1992年5月号

14　書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』 1992 年

15　やさしい経済学「企業の所有と支配」 日本経済新聞　1991 年

16　経済教室「内外価格差と流通システム」 日本経済新聞　1991 年

17　書評、サロー他『現代経済学』　日本経済新聞社　1990 年

18　やさしい経済学「プロ野球の経済学」 日本経済新聞　1990 年

19　やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」 日本経済新聞　1989 年

20　キーワード・コレクション「経済学」（分担）　1989年　新曜社

21　書評「ケインズ『一般理論』の形成」 カーン著『エコノミスト』 1988 年

22　書評『不均衡動学の理論』 岩井克人著『経済学論集』（東京大学）53(3), 1987 年

23　書評『不均衡動学の理論』 宇澤弘文著『エコノミスト』 1987 年

24　書評『不均衡動学の理論』 岩井克人著『エコノミスト』 1987 年

25　書評『マクロ経済学と日本経済』 黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』（東京大学）51(1), 1985 年

26　やさしい経済学「期待と投機について」日本経済新聞　1985 年

27　やさしい経済学「分散的市場について」日本経済新聞　1983 年

氏名：有賀　健

【研究領域】
労働経済学

【現在の研究テーマ】
① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
② 新卒者の労働市場
③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】
① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した。更に中国及びタイにおいてもサーベイを実施して、その結果をもとに、学校から職場への移行過程の分析を行っている
③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した

【現在の研究内容】
① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定
② 米国および欧州との比較研究を計画している。また就職予定の高校 3 年生にインターネットを利用したサーベイを計画しており、それを用いて新卒時の就職がその後のキャリア形成へもたらす影響を分析する予定
③ 自動車メーカーの協力を得て訓練と生産性に関するパネルデータを構築すべく、アンケート調査を実施中である。結果を利用した自動車産業における訓練の効果に関するマイクロエコノメトリックスのスタディとしてまとめる計画。

氏名	一方井 誠治	Seiji Ikkatai
生年	1951年	
学歴	1974年	東京大学経済学部卒業
職歴	1975年	環境庁(現環境省)入庁
	1982年	外務省在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官・同一等書記官
	1989年	富山県総務部学術国際課長
	1992年	環境庁地球環境部調査官
	1993年	環境庁企画調整局計画調査室長
	1995年	環境庁企画調整局環境計画課長
	1997年	環境庁水質保全局水質管理課長
	1999年	環境庁地球環境部企画課長
	2001年	環境省大臣官房政策評価広報課長
	2003年	財務省神戸税関長
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
学位	2008年	京都大学博士（経済学）
所属学会	環境行政学会	
	環境経済・政策学会	

受託研究

1 地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究
（平成17年度～平成21年度環境省委託事業）

論文

1 「米国における煤煙取引プログラム」（ゴードン・ブレディーとの共著）季刊環境研究第47号 1984年

2 「海外進出企業の環境保全対策の現状」季刊環境研究第92号 1993年

3 「環境政策学」（環境庁職員による分担執筆、石坂匡身編著）中央法規 2000年

4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第142号 2006年

5 「欧州排出量取引制度が企業に与えた影響-対象企業への聞き取り調査を通じて-」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第144号 2006年

6 「欧州における排出量取引の取組について」、季刊環境研究第146号 2007年

7 「企業の取り組みから見える日本の課題」、世界2007年9月号 岩波書店 2007年

8 「気候変動とカーボン・オフセット」、日本包装学会誌 Vol.18 No.5、p.307-313、2009年

9 「低炭素社会経済への転換は経済成長への好機」、中小商工業研究第104号、2010年

その他		環境庁企画調整局計画調査室長として、 平成6年（1994年）版及び平成7年（1995年）版環境白書を作成
学会・研究会における報告	1	「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第1回京都大学CAPS研究会、 平成17年10月4日
	2	「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第6回京都大学CAPS研究会、 平成18年1月24日
	3	「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第11回京都大学CAPS研究会、 平成18年5月9日
	4	「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、環境経済・政策学会2006年大会、 平成18年7月4日
	5	「国内上場企業における二酸化炭素等削減の現状に関する研究（中間報告）」、 第13回京都大学CAPS研究会、平成19年1月23日
	6	「日本企業における温室効果ガスの削減動機に関する計量分析」、 環境経済・政策学会2007年大会、平成19年10月7日
	7	「環境報告書を用いた温室効果ガスに係る限界削減費用の推定 －負の削減費用領域を考慮した分析」、環境経済・政策学会2008年大会、平成20年9月27日
	8	"State of GHG Emissions and Reducation policies in Japan", World Green Energy Forum 2008, 平成20年10月9日
	9	「地球温暖化防止に関する家庭における個人の行動と政策選好の規定要因 －ウェブアンケート個票データを用いた実証分析－(2008年度一方井研究室 研究成果)」、 第19回京都大学CAPS研究会、平成21年1月22日
	10	"Outlook of climate change policies in Japan", International Conference on Sustinability Science 2009, 平成21年2月4日-7日
	11	「企業における温室効果ガス(GHG)の限界削減費用について」、 第29回京都大学CAPS研究会、平成21年5月13日
	12	「EU-ETSの現状と課題」、日本エネルギー経済研究所勉強会（市場グリッド）、 平成21年5月14日
	13	「家庭部門における温室効果ガス削減行動メカニズムの分析」、 環境経済・政策学会2009年大会、平成21年9月26日、27日
	14	「日本における低炭素社会への移行」、 精華大学「日中低炭素都市・低炭素型発展ワークショップ」、平成21年12月7日
	15	"Climate Change Policies in Japan", Cambridge Kyoto Symposium "Pathways to a Low Carbon Society", 平成22年3月8日、9日
	16	「環境経済・政策の立場から見た木材利用のあり方と木材学への期待」、 一般社団法人日本木材学会設立記念シンポジウム、平成22年5月15日

講演等

1 「京都議定書発効の意義と影響」、神戸経済同友会主催、神戸経済同友会環境委員会例会、平成17年9月14日（神戸市）

2 「環境問題から見た今後の社会経済」、福山市主催、地球環境セミナー、平成17年11月14日（福山市）

3 東京大学主催、「サステイナビリティ学国際ワークショップ」、平成18年2月2・3日（東京）、環境問題専門家として参加

4 神戸大学主催、「日米貿易が両国の二酸化炭素排出に与える影響に係るシンポジウム」、平成18年2月15日（東京都）、コメンテーター及びパネリストとして参加

5 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済-京都議定書の発効を踏まえて-」、京都大学経済研究所主催、「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」、平成18年2月18日（京都市）

6 「環境問題から見た今後の社会経済」、京都キワニスクラブ主催、京都キワニスクラブ例会、平成18年3月13日（京都市）

7 東京大学及びアジア工科大学主催、「サステイナビリティ科学共同シンポジウム」、平成18年3月22・23日（バンコク）、環境問題専門家として参加

8 中国浦東幹部学院及び立命館大学主催、「循環型経済社会の理論と実践国際シンポジウム」、平成18年5月26・27日（上海）、日本側まとめ担当として参加

9 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、KSI第1回学内ワークショップ、平成18年6月12日（京都市）、講演者および総合討論パネリストとして参加

10 「環境問題解決に向けての市民参加」、久留米大学経済学部主催、平成18年7月8日（久留米市）パネリストとして参加

11 「環境問題化問題から見た今後の社会経済」、日本交通協会主催、平成18年7月11日（東京都）

12 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、立命館大学地域・自治体問題研究会、平成18年9月30日（京都市）

13 「地球温暖化防止政策の課題：産業部門を中心に」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第8回COE公開講座」、平成18年10月24日（京都市）

14 「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGO の役割」、世界平和研究所主催、平成18年10月31日（東京都）

15 「環境行政をめぐる人々」吹田市主催、平成18年11月1日（吹田市）

16 「環境問題：地域から地球へそして地球から地域へ 」、「調和社会と持続可能な発展」、KSI、IR3S、浙江大学、北京大学、立命館大学主催、出席及び報告、平成18年11月17日・18日（北京）

17 Sustainable Energy Systems and Environment 2006への出席、及び報告、平成18年11月22日・23日（バンコク）

18 「地球温暖化対策と今後の社会経済のありかた-京都議定書目標の達成は可能か-」、岡山経済同友会主催、平成18年11月30日（岡山市）

講演等

19 「京都議定書目標を日本は達成できるのか」、(財)大学コンソーシアム京都主催、
「地球環境問題連続セミナー」、平成18年12月9日(京都市)

20 International Symposium on Global Sustainability- Social Systems and Technological Strategies –
まとめ担当として参加、平成19年1月15日・16日(日本)

21 German-Japanese Workshop on Economic Instruments for Climate Protectionへの出席、及び報告、
平成19年1月30日～2月3日(ベルリン)

22 「環境問題をめぐる国内外企業の対応について」、日本関税協会神戸支部主催、
平成19年2月20日(神戸市)

23 「地球温暖化現象の現状と国民の使命について」、横浜税関、平成19年3月9日(横浜市)

24 「排出権取引制度の概要について」、京都府主催、北東アジア・アカデミック・フォーラム、
平成19年3月17日(京都市)

25 「企業行動から見た温室効果ガス削減対策と持続可能な社会」、
KSI主催国際シンポジウム　循環経済と持続可能な社会、平成19年5月28日～6月2日(杭州市)

26 「人間の安全保障のための地球環境学」
第9回京都大学国際シンポジウム2007にコーディネータとして参加、
平成19年6月22日～23日(京都市)

27 「地球温暖化問題とこれからの社会経済のあり方」、
第2回立命館サステイナビリティ学研究センター主催　RCS/IR3Sワークショップ
平成19年6月28日(京都市)

28 「環境問題に関する全体的なもの」基調講演Ⅰ、地球環境と企業経営シンポジウム、
平成19年7月5日(大阪市)

29 「環境行政の歴史・現状と課題」タイ国 行政研修、社団法人海外環境協力センター、
平成19年9月10日(東京都)

30 「チャイナカウンシル環境と健康タスクフォース実務者会議」出席、
平成19年10月28日～30日(北京市)

31 EU-ETS等に関する企業ヒアリング、及び情報収集、
平成19年11月11日～16日(ブラッセル、ワーヴル、ロッテルダム)

32 「国内外の温室効果ガス排出権取引制度の動向」
日本オペレーションズ・リサーチ学会、京都府立大学、平成19年11月17日(京都市)

33 「Measures of GHG Reduction and Sustainable Society」
KSI/IR3S International Symposium on Global Sustainability- Social Systems and Technological Strategies 、
平成19年11月26日～27日(京都市)

34 「京都議定書目標達成の見通しとこれからの地球温暖化対策のあり方」
京都大学経済研究所主催先端政策分析公開セミナー 、平成19年12月5日(京都市)

35 「2050年低炭素社会シナリオと中国、インド、日本の役割」に関する専門家会議、
コーディネータとして出席、立命館大学主催、平成19年12月20日(京都市)

講演等

36 「ポスト京都議定書の国際枠組み」日本エネルギー学会バイオ部会
第3回バイオマス科学会議、キャンパスプラザ京都、平成20年1月15日（京都市）

37 「地球温暖化について」、神戸組第3回研修会・神戸ダーナの会研修会、浄業寺、
平成20年1月28日（神戸市）

38 「世界と日本の気候変動対策の現状と課題」、福井県議会自民党研修会、
平成20年2月14日（福井市）

39 「世界と日本の気候変動対策の現状」、新エネルギーフォーラム、京都大学、
平成20年2月21日（京都市）

40 日本国際貿易促進協会シンポジム「中国の持続可能な発展を検証する」、
パネリストとして参加、平成20年2月29日（神戸市）

41 「日本企業の温室効果ガス削減対策の現状と今後の気候変動政策のあり方」、
民主党 エネルギー政策調査会・地球温暖化対策小委員会合同会議、
平成20年5月29日（東京都）

42 「最近の気候変動問題と職員の心構え」、近畿地方環境事務局職員研修、平成20年6月26日

43 「京都議定書目標の達成見込みと今後の社会経済のあり方」、第132回ポバール会特別講義、
平成20年7月5日（京都市）

44 「低炭素化時代の日本の選択－環境経済政策と企業経営－」、日本関税協会
環境と貿易に関する関税政策研究会、平成20年8月8日（東京都）

45 "Outlook of Climate Change Policies in Japan", International symposium
-Climate Change and Global Sustainability- 2008、平成20年10月26日－31日（ポツダム、ドイツ）

46 パネルディスカッション「環境人間学の目指すところ」（パネリストとして参加）、
兵庫県立大学環境人間学部開設10周年記念シンポジウム、平成20年11月4日（姫路市）

47 「カーボンオフセット及び排出量取引－最近の動向とその背景－」（基調講演）、
大阪カーボンカンファレンス2008、平成20年11月28日（大阪市）

48 「排出量取引と日本の現状」（講演）、環境文明研究所「環境力」大賞大阪シンポジウム、
平成20年12月4日（大阪市）

49 「我が国におけるカーボンオフセットの取組み」講演」、循環社会技術部会
地球環境関西フォーラム、平成20年12月18日（大阪市）

50 地球温暖化問題：議論から行動へ～低炭素社会の実現に向けて～
「企業行動から見た日本の気候変動政策の課題」、
サステイナビリティ学連携研究機構（IR3S）主催公開シンポジウム、平成21年2月7日（東京都）

51 「ポスト京都のインパクトと排出量取引」、クレディ・スイス研究会、平成21年7月17日

52 「低炭素化時代のモビリティーを考える」、（社）自動車技術会、（社）日本機械学会共催
第20回内燃機関シンポジウム、平成21年月3日（東京都）

53 「これからの気候変動政策と企業戦略」、近畿地方環境事務所
平成21年度職員研修 「環境問題の現状と課題に関する講演会」、平成21年9月15日

講演等

54 「低炭素化時代の日本の選択 －環境経済政策と企業経営」、
（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構　平成21年度「ひょうご講座2009」、
平成21年10月3日（兵庫県）

55 「低炭素化時代の環境経済政策」（講演）、日本紙パルプ商事株式会社主催
JP環境フォーラム2009、平成21年10月22日（東京都）

56 「企業行動から見た温室効果ガス削減対策と持続可能な社会」、
（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構　平成21年度「ひょうご講座2009」、
平成21年10月31日、（兵庫県）

57 「低炭素化時代の環境経済政策と企業戦略」（基調講演）、NPO法人気候ネットワーク
温暖化防止シンポジウム「市民が進める温暖化防止2009～コペンハーゲン合意へ」、
平成21年11月29日（京都）

58 「我が国の中期目標25%削減の取り組み」（基調講演）、
兵庫県地球温暖化防止活動推進センター地球温暖化フォーラム2009、
平成21年12月10日（神戸市）

59 「温暖化防止を促進する国際貿易制度への問題提起」、
青山学院大学WTO研究センター/日本関税協会共催
環境と貿易に関するシンポジウム（日英・同時通訳）、平成22年1月14日（東京都）

60 「低炭素化時代の企業経営」、（財）大阪科学技術センター　地球環境技術推進懇親会
平成21年度第2回講演会、平成22年1月15日（大阪）

61 「低炭素化時代の日本の選択」、コージェネレーションセンター　システムセミナー、
平成22年2月3日（大阪）

62 「市場メカニズムを活用した国内外における排出量取引の実態」、環境省
自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）シンポジウム2010、平成22年3月3日（東京都）

63 「京都議定書の意味と世界の動き」、伊豆市立天城中学校 環境教育講演会、
平成22年4月22日（伊豆市）

64 「25％目標達成のために」、早稲田塾　環境塾Part3.　環境問題への対応策を提起する、
平成22年4月24日

65 「気候変動の現状と気候変動政策のあり方」、武庫川女子大学
社会教育プログラム　環境健康論、平成22年5月23日（大阪）

66 「低炭素社会における企業経営」、北海道大学「持続可能な低炭素社会」講座、
平成22年6月10日（北海道）

67 「低炭素化時代の社会と経済」、学術振興会第54委員会 6月期本委員会、
平成22年6月17日（福岡市）

68 「低炭素化時代における環境経済政策」、（財）大阪科学技術センター
再生可能エネルギー部会フォーラム「低炭素社会実現のための再生可能エネルギー導入」、
平成23年1月27日（大阪）

69 「地球環境温暖化対策の経済的側面について」、
社団法人空気調和・衛生工学会近畿支部地区講演会、キャンパスポート大阪、
平成23年2月25日（大阪）

他機関との連携　京都サステイナビリティ・イニシアティブ;財務担当委員

日立成長神話プロジェクト委員

日中環境協力総合推進事業国内委員

カーボン・オフセットのあり方に関する検討会 検討員

海外環境協力センター カーボン・オフセットフォーラム　アドバイザー

教育活動　「環境政策」 京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科、
平成17年度後期、平成18年度前期、平成19年度前期、平成20年度前期、
平成21年度前期、平成22年度前期

「環境と経済」 京都大学大学院経済学研究科、
平成17年度後期、平成18年度後期、平成19年度後期、平成20年度後期、
平成21年度後期、平成22年度後期

「先端経済分析と現代経済:先端経済分析からみた環境問題」
COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、
平成17年度後期、経済学研究科・経済研究所等の教員との共同講義

「地球環境:企業と市民社会の対話と協力」 京都大学特別公開講座、
平成17年度後期、最終とりまとめ講義にパネリストとして参加

「先端経済分析と現代経済2:先端政策の解説と施行の実際」
COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、
平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義

「ケーススタディ国際関係業務」 京都大学公共政策大学院、平成19年度後期

氏名：一方井誠治

【研究領域】
環境政策、環境と経済

【現在の研究テーマ】
（1）地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究
（2）環境と経済の統合

【これまでの研究内容】
私のこれまでの主たる研究テーマは地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。具体的には、我が国企業や家庭における温室効果ガス削減にかかる実証分析を、平成17年度から平成21年度にかけて、アンケート調査やヒアリングを通じて行ってきました。平成17年度調査では、我が国企業における温室効果ガスの削減行動の実態について基礎的な調査を行い、その結果に基づき、18年度調査では、温室効果ガスの削減動機についての計量分析を試みました。また、環境報告書の分析などにより、企業の限界削減費用の具体的な推計などを行いました。19年度調査では、温室効果ガスの削減にかかる企業の限界削減費用の計算方法に絞ってアンケート調査を行うとともに、18年度調査をさらに改良した限界削減費用の推計を行いました。また、これまでの調査研究をとりまとめる形で、今後の気候変動政策の基本的な方向について提言を行いました。平成20年度調査では、企業における温室効果ガス削減費用モデルの検討を行うとともに、調査対象を広げ、家庭部門における温室効果ガス削減行動メカニズムの分析を行いました。これらの一連の調査研究をもとに、平成20年6月に岩波書店より「低炭素化時代の日本の選択－環境経済政策と企業経営」を出版しました。さらに平成21年度調査では企業と家庭部門に関し20年度調査をさらに深め、限界削減費用計算のための基本モデルを構築するとともに家庭部門における温室効果ガス削減に関する政策提言についての検討を行いました。

【平成 22 年度の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、引き続き、地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。平成22 年度においては、前年度の研究成果も踏まえ、企業における温室効果ガス削減費用推計の応用モデルの構築と試算等を行うとともに、世界的不況の影響を受けた日本企業における温室効果ガスの削減対策に関する実態調査を行いました。また、家庭部門については、ハイブリッド車の購入に焦点を当てた温室効果ガスの削減取組に関するアンケート調査とその結果に基づく実証分析等を行いました。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・　山陽新聞　平成 18 年 12 月 1 日　　「環境と経済　橋渡しを」
・　汎交通　　平成 18 年 1 月号　　「地球温暖化問題から見た今後の社会経済」
・　雑誌「世界」平成 19 年 9 月号　　「企業の取り組みから見える日本の課題」
・　雑誌「経済セミナー」平成 20 年 6 月号
「企業の選択：セクター別アプローチは有効な政策手法であるのか」

・　読売新聞　平成 20 年 7 月 10 日　　「低炭素社会のリード役に」
・　時事トップ・コンフィデンシャル　平成 20 年 7 月 29 日
「積極的推進こそ日本の生き残る道　洞爺湖サミットと温暖化対策の今後」
・　日経ＢＰネット　平成 21 年 1 月 6 日
「温室効果ガスの削減対応はどこまで？日本の実態と課題」
・　日本経済新聞　平成 21 年 3 月 15 日
「企業行動から見た日本の気候変動政策の課題/長期政策フレームワークを/省庁の壁を超えた政策統合」
・　茨城新聞　平成 21 年 5 月 12 日　　「新時代の気候変動政策を」
・　環境会議　平成 21 年春号　　「国民負担額から見た経済との両立」
・　貿易と関税　平成 22 年度第 59 巻第 1 号　「低炭素化時代の日本の選択－我が国の対応と課題」
・　エネルギー・資源　平成 22 年度第 3 巻第 2 号
「環境と経済生き残りのための積極的環境経済政策」

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・開講年度（平成 17 年度後期）
・開講科目名：京都大学特別公開講座「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」
最終講義にパネリストとして参加

【指導学生・研究員の就職先】
・　岐阜聖徳学園大学助教授（大堀秀一研究員（平成 17 年度～平成 18 年度））
・　財務省財務総合研究所研究官（石川大輔研究員（平成 17 年度～平成 20 年度））
・　名古屋学院大学講師（佐々木健吾研究員（平成 19 年度～平成 20 年度））

氏名	今井　晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics（スタンフォード大学）
職歴	1978年-1981年	米国南カリフォルニア大学講師
	1981年-1991年	京都大学経済学研究所助教授
	1991年-現在	京都大学経済学研究所教授
所属学会	日本経済学, Economietric Society, American Economic Association	

Books edited and Translated

1. ゲーム理論の新展開、(2002) 勁草書房, 岡田章と共編
2. 組織の経済学(1997)　ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳
3. ゲーム理論の応用、(2005) 勁草書房, 岡田章と共編

Refereed Publications

1. "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion"(1981) Economics Letters, v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanokaplos
2. "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration" (1982) J.E.T., v. 28, p275-299
3. "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution" (1983) J. of Math. Econ., v. 11, p211-233
4. "On Harsanyi's Solution" Int. J. of Game Theory, v.12, (1983) 161-179
5. "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" Econometrica, (1983) v. 51, p389-401
6. "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model" (1986) Math. Social Science, v. 12, p279-301
7. "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) Mathematical Social Sciences, vol. 39, p349-365, with H. Salonen
8. “On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem,” (2005), Japanese Economic Review, 56, 352-362, with Naoki Watanabe

Refereed Publications

9 Fragmented Society and Provision of Meeting Places to Foster Social Preferences Yonezaki, Katsuhiko, Imai, Haruo (2009-12) The Kyoto economic review, 78(2): 115-126

10 Haruo Imai, Jiro Akita and Hidenori Niizawa, "Incentives for Technology Development and Project Based Mechanisms: Case of Renewable Energy Project," Jordan Journal of Mechanical and Industrial Engineering, Vol.4, No.1, pp.29-34, 2010.

11 "Preemption by Baseline" (2011), Revista Investigcion Operacional, 32-1, 1-11, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

12 "Limit solution of bargainng problem under baseline" (2011) International Journal of Game Theory, forthcoming

Non-Refereed Publications

1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong.

2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena

3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol, 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w/ C. Yoon)

4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III: Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena

5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.

6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.

7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa

8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd-format), with M. Horie

9 "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model: An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Proceedings of MODSIM2005 (CD-format)

10 "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure" (2008) 307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in Game Theory and Policy Making in Natural Resources and theEnvironment, A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds., Routledge

Non-Refereed Publications

11 "De Facto Delegation and proposer Rules"(2008) in Neogy, et. al. eds., Mathematical Programming and Game Theory for Decision Making, World Scientific, 327-337, with Katsuhiko Yonezaki

12 "CDM domino," (2007) with J. Akita and H. Niizawa, in L. Petrosian and N. Zenkevich eds. Contributions to Game Theory and Management 2007, 177-188.

13 "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," (2009) in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp407-22, Springer Verlag.

14 "Emission Market at the End of the Commitment Period," (2009) with R. Ishii, in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp399-406, Springer Verlag.

15 Technology development and project based mechanisms in international climate change policy (2009) with J. Akita and H. Niizawa, In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, pp. 2192-2198. ISBN: 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/imai.pdf

16 "The Impact of Ex-Ante versus Ex-Post CDM Baselines on a Monopoly Firm"(2009) with J. Akita and H. NIizawa. In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, July 2009, pp. 2178-2184. ISBN: 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/akita.pdf

17 "Coexisting Multiple Networks Mediating Multi-Layered Coalition Structure" (2009) with K. Yonezaki, in Proceedings of EMNEt International conference on Economics and Management of networks, CD format

18 Haruo Imai, “Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes,” Ibrahim Dincer et al., (eds.), Global Warming, Engineering Solution, Springer Verlag, 2009, pp.407-422.

19 Pure Bargaining Game" Proceedings of 14th ISDG, 2010, http://cse.stfx.ca/~isdg2010/sub/FILESP/p39.pdf

20 Airport competitions on Airline networks: from the viewpoint of network theory Proceedings of EMNet 2011, CD-format, with katsuhiko Yonezaki

21 Mechanisms and energy projects in international environmentasl agreement, proceedings of IEEES-5, CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

22 Preemption by baseline-energy efficiency projects and preemption, Proceedings of IEEES-5, CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

Articles in Japanese

1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981) 季刊現代経済46, p116-135

2 "ゲームの理論と経済学" (1982-1984) 経済セミナー 82年10月号-84年1月号 (小林孝雄と共著)

3 "都市化と土地市場" (1983) 森口親司,青木昌彦,佐和隆光編「日本経済の構造分析」p375-390創文社

4 "経済学の新用語集（チェインストアパラドクス、トリガー戦略、ティットフォータット戦略）" (1986) 経済セミナー 6月号p84-68

5 "ゲームの理論"(1989) 佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」p291-332新曜社

6 "経済学で考える（ゲームの理論と経済学）" (1991) 経済セミナー 4月号p6-10

7 「三者線形費用立地交渉問題」(1995) 経済論叢第155巻第1号 p117-131

8 "不完全な合理性と情報化"(1997) 鬼木、西村、山崎編、情報経済学入門、富士通経営研修所

9 「チェーンストアパラドックス」（2000） 林編、パラドックス、日本評論社, p146-164

10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」(2002) 今井・岡田編、ゲーム理論の新展開、勁草書房、p241-263.

11 [環境経済学への応用：国際環境協定とその設計](2005) 今井・岡田編、ゲーム理論の応用、勁草書房、p207-40.

12 [1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授] Eco-Forum, (2006) v. 24, p12-18

Unpublished papers

1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game" FEEM Working Paper No. 106. 2002 Date: December 2002, with M. Horie.

2 ”Private Contracts and Efficiency:An Example,” CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.

氏名：今井晴雄

【研究領域】
ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】
（1）交渉理論
（2）協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
（3）京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】
ゲーム理論は､利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは､私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるかを調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに商店を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形での交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には､カライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な2人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。このほか、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】
地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように､協力の範囲が限定されながら協力が実現することを､「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象をひとつの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味するさまざまな機能を比較検討する研究を進めている。これまでのところは､純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し､プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ている。また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利

害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解の変形が生まれることを見出している。このほか、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・開講年度（前期・後期）　2003 年度　後期
開講科目名　経済社会のゲーム分析
2003 年前期-2006 年前期
英語講義（リレー2 コマ）: “information and society”

経済学部
・開講年度（前期・後期）　2003 年度 後期-2012 年度後期
開講科目名　「ゲーム理論と応用ミクロ」（大学院共通講義）

学部ゼミ
・開講年度　2003 年度-2012 年度
ゼミのテーマ　ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

・主たる指導教員として指導した学生の就職先
一橋大学、立命館大学、広島経済大学、釧路公立大学、愛知淑徳大学

氏名	岩佐　和道	Kazumichi Iwasa
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学農学部　卒業
	2001年	京都大学大学院農学研究科修士課程　修了
	2006年	神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程　修了
	2008年	神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程　退学
学位	2001年	京都大学修士（農学）
	2011年	神戸大学博士（経済学）
職歴	2007年－2008年	日本学術振興会特別研究員（DC2）
	2008年－2011年	京都大学経済研究所特定助教
	2011年－現在	京都大学経済研究所助教
所属学会	日本経済学会	
	日本国際経済学会	
	IEFS Japan	

論文

1. "Indeterminacy in the free-trade world," with J. Doi and K. Shimomura, *Journal of Difference Equations and Applications,* Vol. 13, Issue 2 & 3, pp135–149, 2007
2. "Software provision, indirect network effects and trade patterns," with T. Kikuchi, *Economics Bulletin,* Vol. 6, Issue 24, pp1–9, 2007
3. "Strategic divisionalization, product differentiation and international competition," with T. Kikuchi, *Journal of the Korean Economy,* Vol. 8, Issue 2, pp295–303, 2007
4. "A family of utility functions which generate Giffen paradox," with K. Shimomura, 『経済学論究』、関西学院大学経済学部研究会、第60巻第3号、pp29–45, 2007
5. "Cost heterogeneity and strategic divisionalization," with T. Kikuchi, Kobe University Economic Review, 神戸大学経済学研究科、Vol. 53, pp31–33, 2007
6. 「文化的製品の貿易自由化について」、菊地徹と共著、『経済経営研究』、神戸大学経済経営研究所、第57号、pp149–159, 2007
7. "Pareto-improving trading clubs without income transfers," with R. Riezman and K. Shimomura, in Long, N.V., Tawada, M. and Tran-Nam, B. eds, Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Chapter 10, Bingley, UK: Emerald, pp139–162, 2008
8. "A dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin model with endogenous time preference," with T. Kikuchi and K. Shimomura, *International Economy,* Vol. 12, pp28–42, 2008

論文

9 「間接ネットワーク効果と国際貿易」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第197巻第3号、pp65–73, 2008

10 “Giffen behavior independent of the wealth level,” with J. Doi and K. Shimomura, *Economic Theory,* Vol. 41, Issue 2, pp247–267, 2009

11 “Indirect network effects and the impact of trade liberalization: A note,” with T. Kikuchi, *Journal of International Trade and Economic Development,* Vol. 18, Issue 4, pp541–552, 2009

12 “Interregional trade, industrial location and import infrastructure,” with T. Kikuchi, *International Economics and Economic Policy,* Vol. 6, Issue 4, pp361–365, 2009

13 “A simple model of service trade with time zone differences,” with T. Kikuchi, *International Review of Economics & Finance,* Vol. 19, Issue 1, pp75–80, 2010

14 「時間選好率格差と貿易インバランス」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第201巻第3号、pp81–94, 2010

15 “Competing industrial standards and the impact of trade liberalization,” with T. Kikuchi, *International Economic Journal,* Vol. 25 Issue 2, pp269–284, 2011

16 “Multiple equilibria in a dynamic two country model,” with K. Nishimura, in Dastidar, K. and Mukhopadhyay, H. eds., Dimensions of Economic Theory and Policy: Essays for Anjan Mukherjee , Oxford: Oxford University Press, pp68–82, 2011

17 “Software Provision and the Impact of Market Integration,” with T. Kikuchi, *Review of International Economics,* Vol. 19, Issue 4, pp685–696, 2011

18 “A dynamic two country Heckscher-Ohlin model with non-homothetic preferences,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *Economic Theory,* Vol. 48, Issue 1, pp171–204, 2011

19 “Home bias in a model of endogenous growth,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *International Journal of Development and Conflict,* Vol. 1, Issue 3, pp339–354, 2011

20 “A dynamic Heckscher-Ohlin model and inferior goods,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics,* Vol. 18, pp217–236, 2011

21 “The dynamic Heckscher-Ohlin model: A diagrammatic analysis,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *International Journal of Economic Theory,* forthcoming

22 “Poverty trap and inferior goods in a dynamic Heckscher-Ohlin model,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *Macroeconomic Dynamics,* forthcoming

氏名：岩佐　和道

【研究領域】
国際経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
動学的貿易モデル、間接ネットワーク効果と貿易自由化

【これまでの研究内容】
ノンホモセティックな効用関数を仮定することにより、動学的貿易モデルにおいて、複数均衡と動学経路の不決定性が発生することを示した。その効用関数を分析した結果、直感とは異なる性質を有するギッフェン財が生じることが分かった。またその効用関数の一般化を行った。
間接ネットワーク効果とは、「あるハードウェアを使用する消費者数（ネットワークの規模）とそのハードの使用から得られる効用との間に、ソフトウェアのバラエティー数を通じて間接的に生じる正の相関関係」のことである。貿易自由化による市場規模の拡大が、間接ネットワーク効果を通じて、財の生産と貿易パターンおよび家計の厚生に及ぼす影響について考察を行った。その結果、通常の独占的競争モデルとは異なり、貿易自由化により厚生が悪化する家計が存在することが分かった。

【現在の研究内容】
一般的な生産関数と効用関数のもとで、動学的貿易モデルにおける均衡の存在や安定性に関する分析を行っている。定常状態における超過需要を考察することで、動学的貿易モデルの分析は非常に簡明となり、現在、そのモデルを用いてヘクシャー・オリーン定理や transfer paradox 等の問題を考察している。
間接ネットワーク効果に関する研究では、静学的な枠組みで一様な消費者選好の分布を仮定してこれまで分析を行ってきたが、分布の一般化や動学的要素を導入した下での分析を進めている。

氏名	上田淳二	Junji Ueda
生年	1972年	
学歴	1994年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	1997年	ランカスター大学修士課程（ファイナンス専攻）
	1998年	ロンドン大学（LSE)修士課程（経済学専攻）
学位	1997年	MSc. Finance（ランカスター大学）
	1998年	MSc. Economics（ロンドン大学）
職歴	1994-1996年	大蔵省証券局証券市場課
	1998-2000年	大蔵省大臣官房調査企画課（総合政策課）
	2000-2002年	通商産業省基礎産業局（経済産業省製造産業局）化学課課長補佐
	2002-2003年	財務省主計局法規課課長補佐
	2003-2004年	財務省主計局主計企画官補佐（財政分析係）
	2004-2005年	財務省主計局主計官補佐（農林水産係）
	2005-2007年	財務省主計局調査課課長補佐
	2007-2008年	財務省主税局調査課税制調査室長
	2008年-	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	日本財政学会	

論文

1 「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」（杉浦達也との共著）、
フィナンシャル・レビュー第100号、p158-187、2010年

2 「財政経済モデルの全体像と構造について」（北浦修敏ほかとの共著）、
フィナンシャル・レビュー第100号、p77-157、2010年

3 「フォワード型マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果」（石川大輔ほかとの共著）、
フィナンシャル・レビュー第100号、p210-254

4 "Japan's current economic and fiscal policy against global recession and strategy for fiscal consolidation", Proceedings: International Policy Forum on Budgeting, Korea Institute of Public Finance, 2009

ディスカッション・ペーパー

1 「社会保障政策としてのサービスの価格規制の効果－分業と家庭内生産を考慮した数値計算－」（寺地祐介との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2011年3月、No.1020

2 「医療・介護費用の長期推計と将来の労働需要 —2008 年度の国民医療費等を踏まえた推計—」（堀内義裕、筒井忠との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2011年1月、No.1017

3 「日本の財政に関する長期推計と持続可能性ギャップの計算」（古財篤との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2010年12月、No.1015

4 「地方財政の長期シミュレーション」（古財篤、佐藤栄一郎との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2010年9月、No.1012

5 「子どもの数の減少による財政支出への影響に関する定量的シミュレーション」
（筒井忠との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2010年8月、No.1010

6 「公的年金とマクロ経済・財政の相互関係分析のためのモデル構築」
（寺地祐介・森田茂伸との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2010年6月、No.1008

7 「所得税の税収変動要因と税収調達能力の分析」（杉浦達也・古財篤との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2010年5月、No.1003

8 「医療費及び医療財政の将来推計」（堀内義裕・森田健作との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2010年3月、No.0907

9 「法人税の税収変動要因と構造的な税収調達能力の分析」（石川大輔・筒井忠との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2010年2月、No.0906

10 「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」（杉浦達也との共著）、
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ　2009年10月、No.0905

受託研究

1 マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証（平成20年度財務省委託事業）

2 経済・財政政策の相互関係の定量的分析手法の確立とシミュレーションの実施
（平成21年度財務省委託事業）

3 財政経済の将来展望のためのマクロ計量モデルの高度化・拡張
（平成22年度財務省委託事業）

4 マクロ計量モデルの高度化・拡張と財政経済の長期シミュレーションに関する共同研究
（平成23年度財務省委託事業）

学会・研究会における報告

1 「マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析 －2030年度までの日本経済の展望－」、
第22回京都大学CAPS研究会、2008年11月13日

2 「フォワード型短期マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析」、
第26回京都大学CAPS研究会、2009年2月19日

3 「社会保障給付と費用の長期推計に当たっての論点」、
第28回京都大学CAPS研究会、2009年4月16日

4 「Japan's Current Fiscal Policy and Strategy for Fiscal Consolidation」、
Budgeting: Countering the Crisis and Rebuilding for the Future
(Policy Forum of Senior Officials in Budgeting from OECD Countries)、2009年7月1日、ソウル

5 「国家財政と医療」、日本医療・病院管理学会例会 、2009年9月19日

6 「Structural aspects of Japanese budget - volatile elasticity of taxrevenue」
「Public Finance Workshop - Fiscal Policy: What Lessons from the Crisis? (Bank of Italy)」、
2010年3月27日、ペルージャ

7 「税収変動要因と構造的な税収調達能力について」、
財務省財務総合政策研究所 ランチ・ミーティング、2010年5月14日

8 「税収変動要因と 構造的な税収調達能力について」、
第36回京都大学CAPS研究会、2010年5月27日

9 「財政の持続可能性に関する シミュレーション分析」、日本経済学会、2010年6月5日

10 「日本の財政・経済に関する将来シミュレーション」、
マクロモデル研究会（日本経済研究センター）、2010年7月2日

11 「所得税の税収変動要因と税収調達能力の分析」、日本財政学会、2010年10月24日

12 「日本の財政と経済の長期展望」、明治大学 経済学ワークショップ、2010年10月26日

13 "Long-term Outlook for Japan's Public Finance and Economy"、
IMF セミナー、2011年2年14日

講演等

1 「財政政策の分析－日本の財政政策をめぐる議論をどのように理解すれば良いか」、
京都大学経済研究所先端政策分析(CAPS)公開セミナー、
2009年2月10日、2月17日、2月24日（京都市）

2 ベトナム財務省財政科学研究所ワークショップ
"Infrastructure investment and budget system in Japan"、2009年7月7日

3 京都大学先端政策公開シンポジウム 「世界金融危機と財政政策」、
2009年12月11日（東京都）

他機関との連携等

財務省財務総合政策研究所 コンサルティング・フェロー（2008年9月～）

財務省税制問題研究会 オブザーバー

教育活動　「日本の財政政策」 京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、
平成20年度後期、平成21年度前期、平成22年度前期、平成23年度前期

「財政政策の経済分析」 京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、
平成21年度後期、平成22年度後期

「日本経済・財政についての計量経済分析」
京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成20年度後期

氏名：上田淳二

【研究領域】
財政の持続可能性分析、財政と経済の相互関係に関する研究

【現在の研究テーマ】
マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証に関する調査・研究

【これまでの研究内容】
我が国のマクロ経済及び財政運営上の最大の課題は、少子高齢化が進む一方、先進国中で突出して大きい政府債務を抱えている中で、財政の持続可能性を維持することができるかとの点にあります。こうした課題への対応を考えていくためには、将来に向けた政策の選択肢に応じた将来の経済・財政の姿に関するシミュレーションの実施が必要不可欠です。これまでの研究では、一定の経済運営・政策の諸前提の下で、将来に向けた財政収支・経常収支等の中長期的な展望を示すためのマクロ経済モデルの構築を行ってきました。その際には、現在の我が国の財政・社会保障制度を前提にして、少子高齢化が、社会保障給付や税・社会保険料負担といった給付と負担のあり方にどのような影響を具体的に与えることになるかとの観点からの分析を可能とするものとしています。

【現在の研究内容】
世界的な経済危機への対応のため、当面、財政赤字を大幅に拡大し経済を下支えするための施策がとられることによって、経済・財政運営の将来展望の見通しの諸前提は大きく変化しています。一方で、少子高齢化の進行は、産業構造や雇用形態・家族のあり方の変化をもたらし、それによる社会保障給付や税・社会保険料負担への影響を考慮したシミュレーションを実施することも極めて重要な課題となっています。
これらを踏まえ、現在の日本経済・財政の状況を出発点として、将来に向けた経済・財政の展望について、複数のシナリオに基づく物価・賃金、為替レート、金利の組合せ、さらにそれらの諸前提の下での財政収支・経常収支等の動向についてのシミュレーションを実施し、具体的な政策の選択肢の検討に役立てることを目指しています。

氏名	大森　恵子	Keiko Omori
生年	1967年	
学歴	1990年	京都大学経済学部卒業
学位		
職歴	1990年	京都大学経済学部卒業
	1990年	環境庁入庁
	1990年	環境庁大気保全局、地球環境部、企画調整局、オランダエネルギー環境技術研究所短期留学
	～2008年	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部、環境省地球環境局、大臣官房政策評価広報課等
	～2008年	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部循環型社会推進室長
	2011年	現職
その他		
所属学会	環境・経済政策学会、日本経済学会、環境法政策学会	
学術誌 編集委員		
受託研究	環境省　平成23年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究	
著書	1.入門環境政策（共著）（武庫川大学出版会）	
論文	1	オランダにおける「グリーン税制改革」の最近の動向 雑誌資源環境対策/環境コミュニケーションズ　2000.2
	2	環境税の効果・地球温暖化対策を中心にー炭素税を中心に環境税のメリットを提言 雑誌税研/日本税務研究センター　2000.7
	2	解説 具体化する環境税--最新のシミュレーションが示す導入の効果 雑誌資源環境対策/環境コミュニケーションズ　2000.12
	4	わが国の環境経済政策概観（小林光、大熊一寛、川上毅と共著） （季刊　環境研究　2011・No161）
その他		

寄稿　1　アジアにおける3R推進　雑誌資源環境対策（2010.12）

2　リデュース･リユース（2R)の推進に向けた政策の動向について
廃棄物資源循環学会誌（vol. 22　No4　2011）

学会報告

シンポジウム
その他

講演　「循環型社会づくりに向けた最新の取組状況」 2012年1月31日
(社)全国都市清掃会議　近畿地区協議会　廃棄物処理実務研修会

教育活動　京都大学公共政策大学院　ケーススタディ　国際関係実務
2011年度　後期

氏名：大森　恵子

【研究領域】

環境経済学、地球温暖化防止に向けた環境経済政策

【現在の研究テーマ】

家庭部門における温室効果ガス排出削減に向けたポリシーミックス

【これまでの研究内容】

地球温暖化防止に向けて、2020年には我が国の温室効果ガス排出量25％削減が求められており、さらには2050年に80％削減が必要となると指摘されている。

このためには、産業、業務、家庭、運輸それぞれの部門での大幅な温室効果ガス削減が求められる。

特に、家庭部門での温室効果ガスの排出を抑制するためには、消費者の選好を的確に把握した上で、省エネ機器選択などに関し、税や補助金などの経済的手法とラベリングなどの手法を効果的に組み合わせる必要がある。

このため、近年、家電について省エネ型のものに買い換えを促進するための政策として導入された家電エコポイント制度に着目し、消費者アンケートにより、エコポイント制度を利用して省エネ機器を選択した消費者の特性を把握する研究を行った。

また、温室効果ガス排出削減のための経済的手法として代表的な排出量取引について欧州で行われている EU-ETS の実施状況及び企業サイドでの実態把握に関する調査を実施した。

【現在の研究内容】

現在の研究課題は、引き続き家庭部門の費用効果的な温室効果ガス削減に向けて、省エネ機器や太陽光発電、エネルギーマネジメント機器といった項目に関し、導入促進のために消費者選好を把握するともにそれらを踏まえた政策の効果分析を行い、適切なポリシーミックスを提示することを目指している。

氏名	奥井　亮	OKUI　Ryo
生年	1975年	
学歴	1998年	京都大学経済学部
	2000年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	2004年	京都大学大学院経済学研究科博士課程
	2005年	ペンシルベニア大学経済学研究科博士課程
	2005年	イェール大学大学院経済学研究科聴講生
学位	2005年	Ph.D. in Economics, University of Pennsylvania
	2000年	京都大学修士課程（経済学）
職歴	2005-2009年	香港科技大学経済学系助理教授
	2009年-	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	Econometric Society	
	Institute of Mathematical Statistics	
	Bernoulli Society	
	日本統計学会	

論文
(査読付き)

1 “Hahn-Hausman Test as a S“Hahn-Hausman Test as a Specification Test,” (Yoonseok Lee and Ryo Okui), Journal of Econometrics (2012), 167:133-139, DOI:10.1016/j.jeconom.2011.10.005

2 “Doubly Robust Instrumental Variables Regression,” (Ryo Okui, Dylan Small, Zhiqiang Tanand James Robins), Statistica Sinica (2012), 22:173-205, DOI:10.5705/ss.2009.265

3 “Instrumental Variable Estimation in the Presence of Many Moment Conditions,” Journal ofEconometrics (2011), 165:70-86, DOI: 10.1016/j.jeconom.2011.05.007

4 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations for PanelData with Incidental Trends,” Economics Letters (2011), 112:49-52, DOI:10.1016/j.econlet.2011.03.013

5 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with LongPanel Data,” Econometric Theory (2010), 26:1263-1304, DOI: 10.1017/S0266466609990582

6 “Constructing Optimal Instruments by First Stage Prediction Averaging,” (Guido Kuersteiner and Ryo Okui), Econometrica (2010), 78(2):697-718, DOI: 10.3982/ECTA7444

7 “Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models,” Journal of the Japan Statistical Society (2009), 39(2):239-255

論文
（査読付き）

8 “Olympic Athlete Selection,” (Yoichi Hizen and Ryo Okui),
The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (2009), vol. 9: Iss. 1 (Topics), Article 46,
DOI: 10.2202/1935-1682.2257

9 “Testing Serial Correlation in Fixed Effects Regression Models Based on Asymptotically Unbiased Autocorrelation Estimators,” Mathematics and Computers in Simulation (2009), 79:2897-2909,
DOI: 10.1016/j.matcom.2008.08.006

10 The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models,”
Journal of Econometrics (2009), 151:1-16,
DOI: 10.1016/j.jeconom.2009.04.002

11 “Panel AR(1) Estimators under Misspecification,”
Economics Letters (2008), 101(3):210-213,
DOI: 10.1016/j.econlet.2008.08.009

12 “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimation Problems with Infinite-Dimensional Nuisance Parameters,” (Kohtaro Hitomi, Yoshihiko Nishiyama and Ryo Okui),
Econometric Theory (2008), 24:1717-1728,
DOI: 10.1017/S0266466608080699

論文
(査読なし）

1 “モーメント条件が多い場合の推定と検定,” 経済論叢, 第183 巻, 第2 号, pp. 55-65,
平成21 年(2009 年)4 月

未公刊論文

1 “Genralized Cp Model Averaging for Heteroskedastic Models,”
(Qingfeng Liu and Ryo Okui), 平成23 年(2011 年)9 月

2 “Asymptotic Inference for Dynamic Panel Estimators of Infinite Order Autoregressive Processes,”
(Yoon-Jin Lee, Ryo Okui and Mototsugu Shintani), 平成23 年(2011 年)8 月

3 “Asymptotic Efficiency in Dynamic Panel Data Models When Both N and T are Large,”
(Haruo Iwakura and Ryo Okui), 平成23 年(2011 年)9 月

4 “The Binarized Scoring Rule of Belief Elicitation,”
(Tanjim Hossain and Ryo Okui), 平成23 年(2011年)2 月

5 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Panel Data in The Presence of Individual and Time Effects,” 平成22 年(2010年)11 月

6 “City Size Distribution and Economic Growth: The Case of China,”
(Ting Jiang, Ryo Okui and Danyang Xie), 平成20 年(2008 年)12 月

7 “Subjective Beliefs and Risky Behavior in Youths,”
(Sankar Mukhopadhyay and Ryo Okui), 平成20 年(2008 年)10 月

受賞歴ならびに栄誉	日本統計学会		
		2010年	小川研究奨励賞
	University of Pennsylvania		
		2005年	The Hiram C. Haney Fellowship Award in Economics
		2004年	The Maloof Family Dissertation Fellowship in Economics
		2002年	The Lawrence Robbins Prize in Economics
	京都大学		
		2000-2001年	旭硝子財団奨学金

研究助成	1	2010-2015年	日本学術振興会(科学研究費補助金, 基盤研究B, 22330067), “意思決定構造の計量経済モデルにもとづくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用,” 西山慶彦(研究代表者), 人見光太郎, 永井圭二,依田高典との共同研究
	2	2010-2013年	日本学術振興会(科学研究費補助金, 若手研究B, 22730176), “パネルデータのための時系列解析統計量の開発,”
	3	2009-2011年	京都大学(若手研究者スタートアップ研究費) “パネルデータを使用して自己共分散と自己相関を推定する方法の開発,”
	4	2008-2009年	Research Grants Council (HKUST643907) “Analysis of autocovariance with panel data: Persistency versus unobserved heterogeneity,”
	5	2007-2010年	香港科技大学(RPC06/07.BM04) “Private Signals, Information Processing and the No Trade Theorem - An Experimental Investigation,” with Tanjim Hossain (principal investigator) and Sudipto Dasgupta,
	6	2005-2007年	香港科技大学(DAG05/06.BM16) “Bootstrap Based Criteria for Choosing the Number of Instruments,”

その他の出版物	1	“洛書:ある経済学者にとっての推理小説の楽しみ,” 京大広報, No. 666, p. 3416, 平成23 年(2011年)4 月発行
	2	“納得できるオリンピック選手の選び方,” (奥井亮, 肥前洋一) ゲーム理論＋プラス, 経済セミナー増刊, pp. 114–117, 平成19 年(2007 年)6 月発行
	3	“香港における統計教育,” 日本統計学会会報, No.131, 平成19 年(2007 年)4 月発行
	4	“香港で教育に携わって感じたこと,” 東アジアへの視点, pp. 65-66, 第17 巻3 号, 平成18 年(2006年)9 月発行

研究発表　平成24 年(2012 年)

National Univeristy of Singapore, 3 月

平成23 年(2011 年)

国際研究集会「数理統計学と金融・計量経済学の理論と応用」, 京都, 11 月;
Asian Meeting of the Econometric Society, Seoul, 韓国, 8 月;
一橋大学(経済理論), 4 月; 一橋大学(経済統計), 4月;
日本統計学会春季大会, 東京, 3 月; 名古屋大学, 1 月;
関西計量経済学研究会, 大阪, 1 月

平成22年(2010年)

Hitotsubashi Conference on Econometrics, 11 月; 横浜国立大学, 11 月;
第13 回情報論的学習理論ワークショップ(IBIS2010), 東京, 11 月;
CIREQ seminar, Concordia University, 10 月;
International Symposium on Econometric Theory in Honor of Takeshi Amemiya's Contribution to Econometrics, 上海, 中国, 8 月;
東京大学, 6 月; 日本経済学会春季大会, 千葉, 6 月;
International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2010), Singapore,4 月;
関西計量経済学研究会, 京都, 1 月

平成21年(2009年)

Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, 東京, 8 月;
International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009), 京都, 7 月;
大阪大学, 1 月; 京都大学, 1 月; 関西計量経済学研究会, 神戸, 1 月

平成20年(2008 年)

The Fourth Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2008), Seoul, 韓国,5 月;
関西計量経済学研究会, 大阪, 2 月

平成19年(2007年)

MODSIM07, Christchurch, New Zealand, 12 月: Hitotsubashi Conference on Econometrics,11 月;　京都大学, 8 月; 14th Conference on Panel Data, 廈門, 中国, 7 月; Far Eastern Meeting of the Econometric Society, 台北, 台湾, 7 月; 東京大学, 6 月; 横浜国立大学, 6 月; 一橋大学, 6 月; The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007), 香港, 4 月;関西計量経済学研究会, 横浜, 2 月; 北海道大学, 1 月; 神戸大学, 1 月

平成18年(2006年)

Conference in honor of Professor Kimio Morimune's "Kanreki," 京都, 7 月;
Universidad Carlos III de Madrid, 6 月; アジア経済研究所, 6 月;
香港科技大学, 4 月; Hitotsubashi Conference on Econometrics, 1 月

平成17年(2005年)

福岡大学, 12 月; MODSIM05, Melbourne, Australia, 12 月;
神戸大学, 6 月; 12th Conference on Panel Data, Copenhagen, Denmark, 6 月;
京都大学, 6 月; 慶応大学, 6 月; 香港科技大学, 2 月; 高麗大学校, 2 月;
Singapore Management University, 2 月; 筑波大学, 2 月;
University of Wisconsin-Madison, 2 月; Carleton University, 1 月;
University of Michigan, 1 月; University of Western Ontario, 1 月

平成16年(2004年)

University of Pennsylvania, 11 月; Yale University, 10 月; Yale University, 9 月;
京都大学, 7 月; Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Seoul, 韓国, 6 月

教育　　授業(京都大学)

ミクロ計量経済学(大学院), 平成23 年前期

中級計量経済学, 応用計量経済学(大学院学部共通), 平成22 年度後期, 平成23 年度後期

中級統計学(大学院), 平成22 年度前期

授業(香港科技大学)

ECON528, Applied Econometrics (修士課程学生向け), Spring 2009

ECON530, Econometrics (博士課程学生向け), Spring 2008

ECON328, Econometrics for Cross-Section and Panel Data (学部生向け), Spring 2007

ECON399F, Public Economics (学部生向け), Spring 2006

ECON233, Introduction to Econometrics (学部生向け), Fall 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2007, Spring 2008, Fall 2008, Spring 2009

ショートレクチャー

"Recent Development in Panel Data Analysis," 一橋大学, 平成21 年(2009 年)6 月

学会活動　　査読者

Econometrica, Econometric Theory, Journal of Econometrics, Econometric Reviews, Journal of Business and Economic Statistics, Economics Bulletin, Journal of Applied Econometrics, Annals of the Institute of Statistical Mathematics, Journal of Time Series Analysis, Journal of the American Statistical Association, Communications in Statistics - Theory and Methods, Journal of Systems Science and Complexity, Empirical Economics, Economics Letters, Statistics and Probability Letters, Research Grants Council of Hong Kong

編集委員

日本統計学会英文誌(Journal of The Japan Statistical Society), 平成22 年(2010 年) より

International Econometric Review (旧Eurasian Review of Econometrics), 平成18 年(2006年) より

プログラム委員

2009 International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009), 京都, 平成21 年(2009 年)7 月8 月

実行委員

The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007), 香港, 平成19年(2007 年)4 月

討論者

日本経済学会春季大会, 千葉, 平成22 年(2010 年)6 月

氏名：奥井　亮

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
パネルデータを用いた動学分析、モデル平均法

【これまでの研究内容】
１．操作変数が多い場合には、推定量の振る舞いに関して通常の漸近理論が適用できず、またバイアスと分散のトレードオフがあることが分かっている。その問題に対処するため、縮小推定法を操作変数法に応用する方法を開発した。また、モデル平均の手法を操作変数法に応用する研究も行った。モデル平均の方法は、既存の操作変数が多い場合への対処法を包括する形で一般化したものである。
２．またモデル平均法を、分散不均一の疑われるモデルに適用するための手法を開発した。モデル平均においては、各モデルにおく重みづけをデータから決める方法が重要となるが、その重みづけの既存の方法を分散不均一に頑健になるように改良した。
３．パネルデータに使用するGMM推定量は操作変数が多くなることがままある。その問題に対処するため、高次漸近展開により推定量の平均二乗誤差を計算し、操作変数の数を選ぶ指標とすることを提唱した。また、モデルによらない動学を分析するためのツールとして、パネルデータを用いた自己共分散の推定法を開発した。これまでに、個人効果が存在する場合、トレンドが個人ごとに異なる場合、そして個人効果と時間効果の両者が存在する場合に自己共分散を推定する方法の開発に成功した。また、自己共分散だけでは把握できない動学的性質を調べるため、パネルデータを用いた無限次元自己回帰モデルの推定法の開発を行った。

【現在の研究内容】
現在はパネルデータを用いた動学分析法とモデル平均法の二つを研究している。パネルデータに関する研究としては、これまで開発した自己共分散の推定法を、より広い状況下で使用できるように改良を加えている。また、パネルデータモデルにおける漸近効率性の研究を進めているところである。モデル平均法では、通常行われている最小二乗法の平均化ではなく、より効率的な一般化最小二乗法の平均化の方法を開発している。またモデル平均をした際にどのように検定や信頼区間の導出を行うのかについての研究も行っている。
ほかにも、ミクロ経済学者と共同で、個人の主観的確率を金銭的動機づけに基づいて導出するための方法の開発や、法学者と共同で、商法における株式買取請求権の企業合併に与える影響の研究を行っている。

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年-1984年	滋賀大学経済学部助手
	1984年-1986年	滋賀大学経済学部講師
	1986年-1990年	滋賀大学経済学部助教授
	1987年-1989年	ノースウエスタン大学客員研究員
	1990年	大阪大学教養部助教授併任
	1990年-1994年	大阪大学教養部助教授
	1994年	大阪大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
	1995年-1996年	京都大学経済研究所助教授併任
	1996年-1997年	京都大学経済研究所助教授
	1997年-現在	京都大学経済研究所教授
	2001年-2002年	オハイオ州立大学客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌 編集委員	Problems and Perspective in Management,Associate Editor	

著書

1 「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001.

2 『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年

3 『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年

4 『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年（本多佑三氏と共編）

5 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年

論文

1 "Incentive Transfer Schemes with Marketable and Nonmarketable Public Services," (with Nobuo Akai and Keizo Mizuno) *Journal of Institutional and theoretical Economics*, Vol.166, pp.614—640, 2010.

2 「メインバンクをめぐる新しい問題:「メイン寄せ」の理論的分析」, (小林磨美氏,寺崎真美子氏,中村友哉 氏と共著)『金融研究』Vo.29, pp.1-45、2010年

3 "エージェンシィ問題のもとでの経営者交代の最適タイミング," (堀敬一氏と共著) *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.33, pp.1962-1980, 2009.

4 "Reforming corporate Governance and Employment Relations," (with Mami Kobayashi) *Employment Relations: Changing Scenario*, Bharti Thakor ed (ed.), 2008.

5 "Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium," *Corporate Governcne and Corporate Finance*, Ruud A.I.van Frederikslust, James S. Ang and P. Sudi Sudarsanam (eds.), Routledge, New York, 2008.

6 "Double Moral Hazard and Renegotiation," (with Mami Kobayashi) *Research In Economics*, Vol.59, pp.345-364, 2005.

7 "Optimal Scheme of Injection of Public Funds Under Moral Hazard Incentive for Banks," *The Japanese Economic Review*, Vol.56, pp.223-247, 2005.

8 "Reformong Corporate Governance and employment Relations," (with Mami Kobayashi) *Japan Labor Review*, Vol.2, pp. 58-80, 2005.

9 "On Executive Agency Systems," (with Keizo Mizuno and Nobuo Akai) *Osaka Economic Papers*, Vol.55, pp.153-159, 2005.

10 「情報の経済学で振り返る「敵対的企業買収」」『経済セミナー』No. 622、pp.16-19、2006年12月

11 「敵対的企業買収と従業員の技能形成」『ビジネス・レーバー・トレンド』、2005年7月

12 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」『公共経済学』(東洋経済新報社) 本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編 2005年

13 "中央銀行に対する最適契約と公債政策," (内田浩史, 藤木裕氏と共著)The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.

14 "日本における生命保険会社の動学的資産分析," (福田祐一氏と共著), Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.

15 "M＆A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本," Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.

16 "資産動学と企業組織の内生的デザイン," The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.

17 "貸し手責任と環境汚染," (小林磨美氏と共著) Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.

論文

18 "経営者報酬契約と銀行救済政策," Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

19 "預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入,"
「銀行, 資本市場, およびコーポレート・ガバナンス」
（橘木俊詔氏と共著） Palgrave, New York, 2001に所収

20 "プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行,"
Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.

21 "証券デザイン, インサイダー・モニタリング, および金融市場均衡"
European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.

22 "各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉,"
Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.

23 "複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉,"
The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.

24 コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル,
Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.

25 "企業買収時における契約破棄と再交渉,"
The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.

26 "株式持合いと企業支配,"
Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.

27 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡,"
Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.

28 "メインバンク・システム, 暗黙契約, および後払い賃金システムの信頼性,"
(芹田敏夫氏と共著) 「労働市場と経済パフォーマンス」
(橘木敏詔著) Macmillan, London, pp. 312-346, 1994に所収

29 "内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究," 大阪大学経済学, Vol. 42, pp. 144-167, 1992.

30 "競合する実物景気変動モデルに関するテスト,"
（井上徹氏と共著）International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.

31 "コーディネーションの失敗と経済成長,"
大阪大学経済学, Vol. 40, 1991.

32 "非対称情報下における動学的労働契約"
Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.

33 暗黙契約と評判, 季刊理論経済学, Vol. 40, pp. 109-121, 1989.

34 日本の労働市場における暗黙契約,（井上徹氏と共著）
Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp .181-198, 1988.

35 "年金と終身雇用契約," 季刊理論経済学, Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

論文

36 "信用割り当てと暗黙契約理論," （筒井義朗氏と共著）
International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.

37 "日本の銀行貸出市場における暗黙契約," （筒井義朗氏と共著）
Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

38 「日本の企業経営統治と金融システム」
堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（NTT出版）2004年11月

39 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）
『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年

40 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）
寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年

41 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」 伊藤隆敏・西村和雄編
『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年

42 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」
（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年

43 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月

44 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）
『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年

45 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」
『日本労働研究雑誌』No.57、pp. 33-54、2002年

46 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」
（堀敬一氏と共著） 伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』（東洋経済新報社） 2002年

47 「中央銀行への最適契約」(内田浩史・藤木裕氏と共著）
小佐野広・本多佑三編 『現代の金融と政策』（日本評論社） 2000年

48 「日本企業の株式持合いと企業支配」
橘木俊詔・松浦克己編 『日本の金融：市場と組織』（日本評論社） 1994年

49 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」
伊藤秀史編 『日本の企業システム』（東京大学出版会） 1996年

50 「公的規制と生命保険会社の資産運用」
（福田祐一氏と共著） 橘木俊詔・筒井義郎編 『日本の資本市場』（日本評論社） 1996年

51 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社） 1994年

52 「日本型雇用慣行は生き残れるか」
小泉進・本間正明編 『日本型市場の解明』（有斐閣） 1993年

53 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」
『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年

論文

54 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）
『季刊理論経済学』 第34巻、pp. 133-146、1983年

55 "コーポレート・ガバナンス変革と労働," （小林磨美氏と共著）
Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

56 "二重モラルハザードと再交渉," (小林磨美氏と共著),
Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

57 "銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム,"
The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

58 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編 『公共経済学』（東洋経済新報社） 2005年

59 「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）
池尾和人・堀内昭義編 『日本の金融サービス業』（NTT出版） 2004年

60 「独立行政法人について」（水野敬三・赤井伸郎氏と共著）,
大阪大学経済学, Vol. 56, pp. 153-159.

61 証券化,内部モニタリング, 金融市場,
" in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam (eds.)
Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

62 "企業資源再配分に伴う部分所有と戦略的提携,"
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.167, pp.202--223, 2011.

63 "市場化可能な公共サービスと市場化不可能な公共サービスに伴うインセンティブ・トランスファーシステム," (赤井伸郎・水野敬三氏と共著),
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.166, pp.614—640, 2010.

64 "新しいメインバンク・システム" (小林磨美氏と共著),
Journal of the Japanese International Economies, Vol.25, pp.336--354, 2011.

65 「「メイン寄せ」による規律付けと実証分析」（堀敬一氏と共著）
宮島英昭編 『日本の企業統治』（東洋経済新報社） 2011年

66 「コーポレートファイナンス：資金調達とガバナンス」（内田浩史氏と共著）
中林真幸・石黒真吾編 『比較制度分析・入門』（有斐閣） 2011年

氏名：小佐野　広

【研究領域】
コーポレート・ファイナンス、金融契約理論，応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（1）コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析
（2）金融仲介機関の理論・実証分析
（3）連続時間契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と、エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は、（1）世界的に，最近，とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が、企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること、（2）取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること、（3）証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明です。それらの内容は、 Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で発表されました。また、2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては、とくに１９９０年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し、その内容は、Journal of Banking and Finance 等に発表されました。またその後、成立した新しいメインバンク・システムに関しする内容に関しては，Journal of the Japanese and International Economy 等で論文を発表しています。

【現在の研究内容】
私の現在の主要な研究課題は、M&Aを行う企業の資金調達問題と、証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究、連続時間契約理論の理論的研究という二つのテーマです。M&Aを行う企業の資金調達手段としては、大きくわけて負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり、どのような資金調達手段をとるかによって、買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に、どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし、実証的にその理論仮説をテストするということが、今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては，今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だといえます。連続時間契約理論は，連続時間の確率微分方程式を利用した新しい分野で、非常に重要な理論的問題を含んでいて、これから発展が期待できる分野だといえます。

氏名	梶井　厚志	Atsushi　Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年	一橋大学経済学部
	1991年	ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D.（経済学）（ハーバード大学）
職歴	1991年-1996年	ペンシルバニア大学助教授
	1996年-2002年	筑波大学社会工学系　助教授
	2002年-2003年	大阪大学社会経済研究所教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌 編集委員	Coeditor, Journal of Mathematical Economics	
	Associate Editor, Japanese Economic Review	
	Associate Editor, Theoretical Economics	

著書

1 「コトバの戦略的思考」ダイヤモンド社（2010年）

2 「故事成語でわかる 経済学のキーワード」中央公論新社(2006年)

3 「戦略頭脳」サンマーク出版（2003年）

4 「戦略的思考の技術：ゲーム理論を実践する」中央公論新社（2002年）

5 「ゲーム理論の新展開」（共著）勁草書房（2002年）115-151

6 「ゼロからスタート！経済学超入門」（共著）経済セミナー編集部編（2000年）

7 「ミクロ経済学：戦略的アプローチ」（共著）日本評論社（2000年）

論文

1 "The Myerson value for complete coalition structures" [with H. Kojima and T. Ui], Mathematical Methods of Operations Research, vol. 74, (November, 2011), 427-443

2 "Generalized Utilitarianism and Harsanyi's Impartial Observer Theorem" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], *Econometrica* , Vol. 78, No. 6, (November 2010), 1939-1971.

3 "Coextrema Additive Operators" with H. Kojima and T. Ui, Chapter 6 in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat (eds.), "Modeling, Computation and Optimization", Statistical Science and Interdisciplinary Research - Vol. 6, World Scientific, April 2009.

4 "Sunspot Equilibria in a Production Economy: Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?", The *Japanese Economic Review* , vol. 60, No. 1, (March 2009), 35-54.

5 "Interim Efficient Allocations under Uncertainty", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 144 no. 1, (January 2009) 337-353. (available on line 1 July 2008)

6 “Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria,” *Japanese Economic Review* 58, No.3, (2007), 329-344.

7 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], *Economic Theory* 31, no. 3, (2007), 401-425.

8 “The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation,” [with Simon Grant], *Economics Letters* 95, no. 1, (2007), 39-47.

9 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], *Journal of Mathematical Economics* 43, (February 2007), 218-230.

10 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], *International Journal of Economic Theory* 2 (June 2006) 135-57.

11 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 128 (May 2006), 299-305.

12 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], *the International Journal of Economic Theory* 2 (March 2006) 17-39.

13 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6. (September 2005) [with Takashi Ui]

14 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* , (Vol. 56, No. 3, September 2005) pages 332-351 [with Takashi Ui]

15 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] *Journal of Mathematical Economics* (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776.

16 "Corrigendum to “Bargaining and Boldness,"” (with Albert Burgos and Simon Grant) Games and Economic Behavior 41, (October 2002) 165-168.

17 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. Games and Economic Behavior 38, (January 2002) 28-51. There is an error. See above.

論文

18 "Third down with a yard to go": recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters* , 73, (December 2001) pp. 275-286.

19 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] Economics Letters, 70, (February 2001), 203-208.

20 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92, (June 2000), 169-197.

21 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3 (May 2000) pages 263-286.

22 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica,* 68, (March 2000), 425-434.

23 "The Structure of Sunspot Equilibria: the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies,* 66 (July 1999), 713-732.

24 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory,* (December 1998), 83, 233-259.

25 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization* , 37, (November 1998), 277-290.

26 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, Journal of Economic Theory 82, (September 1998), 267-276.

27 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets: A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory 11,* (May 1998), 495-522.

28 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78, (January 1998), 187-194.

29 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, Econometrica 65, (1997), 1283-1309.

30 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," Econometrica 65, (1997), 977-986.

31 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, Games and Economic Behavior 18, (1997), 73-82.

32 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25, (1996), 75-84.

33 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63, (1995), 1241-1249.

34 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64, (1994), 115-129.

論文

35 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34, (1993), 123-135.

36 "Many Good Risks: An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 338-351.

37 "Many Good Choice Axioms: When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 313-337.

38 "A Generalization of Scarf's Theorem: an alpha -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 194-205.

39 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27, (1988), 1-4.

40 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26, (1988), 131-133.

学会・シンポジウム発表

2011年

3月20日 "Longshot bias in pari mutuel markets: an evolutionary explanation"
シンガポール国立大学経済学部

2月20日-21日 "Introduction to Bayesian games"
Ajou University 大韓民国

2010年

3月22日 "Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"
シンガポール経営大学経済学部

3月21日 "Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"
シンガポール国立大学経済学部

11月25－26日 Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets
南京大学 中華人民共和国

9月27－28日 Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 3)
Ajou University 大韓民国

8月17日 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
The World Congress of the Econometric Society,（上海・中華人民共和国）

5月17－18日 Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 2)
Ajou University 大韓民国

4月14日 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
Carlos III University（マドリッド・スペイン）

学会・シンポジウム発表

2009年

3月18－19日　Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 1)
Ajou University 大韓民国

1月9日　School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE) （北京・中華人民共和国）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

1月7日　School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE) （北京・中華人民共和国）
"Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics"

12月11日　一橋大学経済学研究科
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

12月1日　シンガポール国立大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月10日　Center for Economic and Policy Research (CEPR),
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月9日　ベトナム国立大学ハノイ校経済学部
Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

10月24日　法政大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

9月29日　南京大学経済学部（南京）
Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

9月28日　復旦大学経済学部（上海）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

8月12日　SWET2009(北海道夏季研究集会）（北海道大学）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

7月3日　神戸大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

6月26日　東北大学大学院情報科学研究科
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

5月13日　European University Institute（フィレンツェ、イタリア）
"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"
4月28日　Collegio Carlo Alberto （トリノ、イタリア)
"Complete Hypergraphs: Applications to Decision Theory and Game Theory"

学会・シンポジウム発表

2008年

9月15日　日本経済学会秋季大会（近畿大学）　中原賞受賞記念報告
"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"

7月18日　Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008 招待講演
"Complete Hypergraphs: Applications to Decision Theory and Game Theory"

4月12日　延世大学（Yonsei University）
ゲーム理論国際ワークショップ　"Coextrema Additive Operators"

2007年

8月18日　The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2007)
at National University of Singapore
"Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"

4月6日　京都大・富山大合同コンファレンス　"A refinement of the Myerson Value"

3月10日　京都大学経済教育シンポジウム 「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日　日本経済学会招待講演（大阪市立大学）
"Welfare gains and losses in sunspot equilibria"

9月11日　University of Venice, Economic Theory workshop
"Welfare distributions in sunspot equilibria"

7月1日　The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory (GETA2006),
"Interim Efficient Allocations under Uncertainty."

3月18日 「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム2006,
『行動ファイナンスとその可能性：市場経済実験からの考察』

2005年

11月24日　Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会（フランス）
"Co-minimum Additive Operators"

9月16日　第11回DCコンファレンス（法政大学）
「サンスポット均衡：成果と課題」

8月21日　The World Congress of the Econometric Society
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

5月24日　COE公開講座「戦略的思考の技術：ゲーム理論入門」
（京都大学時計台ホール）

5月16日　Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS)
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

学会・シンポジウム発表

2004年

12月17, 18日　2nd International conference on Economic Theory（京都にて開催)
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日　日本経済学会春季大会
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12, 13日　日本経済学会(明治大学)
パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日　ディセントラライゼイションコンファレンス（広島大学）
「Robust equilibrium to incomplete information: 展望」

2001年

8月14日　World congress of the econometric society (シアトル）にて発表
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

1998年

9月11日　第4回 ディセントラライゼイションコンファレンス
（立命館大学経済学部（草津キャンパス））
"Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日　日本経済学会春季大会特別報告（青山学院大学）
"Refinements and Higher Order Beliefs: A Unified Survey "

氏名：梶井厚志

【研究領域】
ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】
情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】
私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる 3 つの観点から理論研究をしてきた。(1) 市場システムの理論分析、とくに一般均衡、特に非完備市場の研究 : ここでの問題意識は古典的な価格理論(競争的市場の理論)において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の働きにどのような効果をもつのかということである。これに関して、不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。(2) 意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。(3) ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況(ゲーム)における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

【現在の研究内容】
現在は主として上記の（1）と（3）を中心に研究している。
（1）については、効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差（所得格差）を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、効率性ロスが発生しても、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてあり、そのような利益・不利益がどのような経済主体にどれだけ生じるかを記述する手法を研究している。
また、離散オークション（組み合わせオークション）の研究も行っている。特に、情報が不備であっても、不都合なく機能するオークションの仕組みを調べている。
（3）については、通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、またどれだけ頑健であるかを調べている。また、応用上のインプリケーションも研究している。

氏名　小松原崇史　Takashi Komatsubara

生年　1977年

学歴　2000年3月　慶應義塾大学経済学部卒業
2007年3月　慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学

学位　2008年9月　博士（経済学）慶應義塾大学

職歴　2002年4月--2004年3月　慶應義塾大学経済学部研究助手
2004年4月--2007年3月　慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム研究員
2007年4月--2008年7月　慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムポストドクター研究員
2008年8月--2008年9月　京都大学経済研究所研究員（グローバルCOE）
2008年10月--現在　京都大学経済研究所特定助教（グローバルCOE）

所属学会　日本経済学会, IEFS-Japan, 法と経済学会.

著書　『消費者の時間整合性の問題』, 三菱経済研究所, 2007.

論文

1 "Equilibrium Selection in the Yano Model of Price Leadership,"
Pacific Economic Review 13, 649--655, 2008.

2 "On Yano's Price Leadership Game," in Takashi Kamihigashi and Laixun Zhao, eds.,
International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer,
2008, with Makoto Yano.

3 "Law and Economics of M&A Markets," in Makoto Yano, ed.,
The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008,
with Makoto Yano.

4 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences,"
International Journal of Economic Theory 2, 365--383, 2006, with Makoto Yano.

学会・シンポジウム発表

1 Market Quality Theory WorkShop
"Creation and Destruction of Consumer Inertia in an Advertisement Game and Market Structure"
2012年2月29日（水曜日）
会場：京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス

2 The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics
"Price Competition or Tacit Collusion"
2011年11月20日（日曜日） 会場：名古屋都市センター

3 KIER-Pacific Economic Review Workshop on Economics and Economic Policies
"Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2011年2月28日（月曜日） 会場：ウェスティン都ホテル京都

4 IEFS Japan Annual Meeting 2010
"Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2010年11月20日（土曜日） 会場：神戸大学六甲台第三学舎

5 10th SAET Conference on Current Trends in Economics
"Consumer Inertia and Market Structure"
2010年8月15日（日曜日） 会場：Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore

6 加納悟追悼出版コンファレンス
“企業金融市場の法と経済学”（矢野誠教授との共同報告）
2010年3月30日（火曜日） 会場：一橋大学佐野書院

7 The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
“Market Organization under Price Competition”
2009年12月6日（日曜日） 会場：ウェスティン都ホテル京都

8 日本経済学会2009年度秋季大会
“Endogenous Price Leadership”
2009年10月10日(土曜日） 会場：専修大学生田キャンパス

9 84th Annual Conference, Western Economic Association International
“Endogenous Price Leadership and the Quality of Competition”
2009年7月2日(木曜日） 会場：The Sheraton Vancouver Wall Centre, Vancouver

10 8th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership"
2009年3月24日（火曜日） 会場：龍谷大学深草学舎

11 International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
"Market Quality and Competition"（矢野誠教授との共同報告）
2009年3月6日（金曜日） 会場：Seoul National University

12 6th International Conference on Economic Theory
"Endogenous Price Leadership"
2008年12月13日（土曜日） 会場：ウェスティン都ホテル京都

学会・シンポジウム発表

13 法と経済学会第4回全国大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2006年7月22日（土曜日） 会場：政策研究大学院大学

14 IEFS Japan Annual Meeting 2005
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年12月23日（金曜日） 会場：神戸大学経済経営研究所

15 日本経済学会2005年秋季大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月17日（土曜日） 会場：中央大学多摩キャンパス

16 第11回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月16日（金曜日） 会場：法政大学市ヶ谷キャンパス92年館（大学院棟）

17 日本経済学会2004年度秋季大会
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年9月25日（土曜日） 会場：岡山大学津島キャンパス

18 日本経済学会2004年度春季大会
"Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences"
2004年6月12日（土曜日） 会場：明治学院大学白金校舎

19 第10回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年6月11日(金曜日) 会場：慶應義塾大学三田キャンパス

氏名：小松原崇史

【研究領域】

ミクロ経済学，法と経済学，産業組織論

【現在の研究テーマ】

市場構造の内生的決定

【これまでの研究内容】

これまで、市場の価格競争における先導者の決定の問題、より広くいえば、市場において、誰が価格を形成するのかという問題を扱ってきた。この問題に対しては、既存の市場モデルは、十分な解答を与えているとは言えない。たとえば、完全競争市場のモデルでは、市場の「見えざる手」に導かれて、自然に需給が均衡するように価格が決定されると考えられている。そのため、誰が価格を形成するかは直接的には取り扱われていない。また，通常のバートラン価格競争のモデルは、競争の行き着く先をナッシュ均衡として記述するのみで、どのようにして均衡価格が形成されるかを明らかにするものではない。われわれは、市場において、誰が価格を形成するのかという問題を明示的に扱うため、市場の価格競争の先導者が内生的に決まるようなモデルを構築し、この問題に解答を与えてきた。

【現在の研究内容】

われわれが過去に行ってきた研究は、同質な財が販売されている市場の価格競争においては、財の生産技術の優れている企業が先導者になりやすいという直感的な予想が実現することを、企業間に一定の技術格差が存在するという条件のもとで示している。現在行っている研究は，過去の研究よりも幅広い技術水準の可能性を考えることによって、市場では、技術の優れている企業が先導者になるという状況以外にも、技術格差の変化に応じて、いくつかの興味深い状態が出現することを示そうとしている。

氏名	佐藤　正弘	Masahiro Sato
生年	1975年	
学歴	1999年	東京大学教養学部教養学科第二 卒業
	2001年	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 修士課程修了
	2010年	ジョージタウン大学大学院経済学博士課程 博士候補資格取得後退学
学位	1999年	学士（教養）（東京大学）
	2001年	修士（学術）（東京大学）
	2006年	M.A. Economics (ジョージタウン大学)
職歴	2001年4月	内閣府政策統括官（経済財政－運営担当）付参事官（国際経済担当）付
	2002年1月	内閣府政策統括官（経済財政－運営担当）付参事官（企画・経済対策）付
	2004年4月	内閣府政策統括官（経済財政－運営担当）付参事官（企画・経済対策）付 政策企画専門職
	2004年7月	ジョージタウン大学経済学博士課程留学
	2006年7月	内閣府国民生活局企画課政策企画専門職
	2007年9月	慶應義塾大学経済学部非常勤講師
	2008年7月	内閣府国民生活局企画課課長補佐
	2009年7月	金融庁総務企画局市場課課長補佐
	2011年8月	現職
所属学会	環境経済・政策学会	
	企業と社会フォーラム（Forum of Business in Society）	
	International Society for Ecological Economics	
学術誌 編集委員		
著書		
論文	1	佐藤正弘（2002）,「OECDによる日本経済への提言」, 『ESP』, 2002年2月号, 経済企画協会
	2	佐藤正弘（2008）,「マルチステークホルダー・プロセスと企業の社会的責任について」, 『ESP』, 2008年1月号, 経済企画協会
	3	佐藤正弘（2009）,「金融市場における環境社会情報の開示」, 『ESP』, 2009年1・2月号, 経済企画協会

論文

4 Masahiro Sato（2010）, "National Policy and Sustainable Consumption in Japan," Education for Sustainable Consumption in Northeast Asia, 財団法人地球環境戦略研究機関

5 佐藤正弘（2010）,「新時代のマルチステークホルダー・プロセスとソーシャル・イノベーション」,『季刊 政策・経営研究』, 2010 vol.3, 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング

6 佐藤正弘（2012）,「自然資本論から見たグリーンエコノミー」,『環境経済・政策研究』, 第5巻第1号, 環境経済・政策学会

7 佐藤正弘（2012）,「生物多様性と農業を結ぶ資金メカニズム」,『農業と経済』, 2012年6月号, 昭和堂

その他

1 新生省庁一期生有志による行政セクショナリズム勉強会（2001）,『行政セクショナリズムの分析及び解消のための行政改革構想ー我々が切り拓く未来ー』, 新生省庁一期生有志による行政セクショナリズム勉強会

2 佐藤正弘（2008）,『社会的責任の取組推進に向けた欧州連合の取組について』, 内閣府

3 佐藤正弘（2008）,『諸外国の持続可能な発展戦略』, 内閣府

4 佐藤正弘（2008）,『マルチステークホルダー・プロセスの定義と類型』, 内閣府

5 内閣府（2008）,『安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する研究会報告書』, 内閣府

6 佐藤正弘（2008）,「マルチステークホルダーの時代」,『日経CSRプロジェクト』, 日本経済新聞社

7 佐藤正弘（2008）,「マルチステークホルダー・プロセスとしての円卓会議」,『日経CSRプロジェクト』, 日本経済新聞社

8 佐藤正弘（2011）,「3度目の地球サミットに向け、「Japan VOICES」プロジェクトが始動」,『環境会議 』, 2011年春号, 宣伝会議

9 共著・Think the Earth編（2011）,『EARTHLING 地球人として生きるためのガイドブック』, ソル・メディア

10 佐藤正弘（2011）,「到来するグリーンエコノミーVol.1 主流に躍り出る“グリーン”」,『日経エコロジー』, 11月号, 日経BP社

11 佐藤正弘（2011）,「到来するグリーンエコノミーVol.2 中核となるのは自然資本」,『日経エコロジー』,12月号, 日経BP社

12 佐藤正弘（2011）,「到来するグリーンエコノミーVol.3 生態系が育む新しい経済」,『日経エコロジー』, 1月号, 日経BP社

13 佐藤正弘（2011）,「リオ＋20とグリーンエコノミー」,『CSRコンパス』, 12月号, 株式会社イースクエア

14 佐藤正弘（2012）,「到来するグリーンエコノミーVol.4 資源効率社会に向けた欧州の挑戦」,『日経エコロジー』, 2月号, 日経BP社

その他

15　佐藤正弘(2012),「生物多様性とリオ＋20」,
『環境教育ニュースレター』, 第95号, 日本環境教育学会

16　佐藤正弘（2012）,「到来するグリーンエコノミーVol.5　見えてきたグリーンエコノミー構想」,
『日経エコロジー』, 3月号, 日経BP社

17　佐藤正弘（2012）,「到来するグリーンエコノミーVol.6
『自然資本への投資』をどう進めるか」,『日経エコロジー』, 4月号, 日経BP社

18　佐藤正弘（2012）,「到来するグリーンエコノミーVol.7　世界が本気になり始めたポストGDP」,
『日経エコロジー』, 5月号, 日経BP社

学会報告

シンポジウム・その他

2012年3月30日　京都大学経済研究所先端政策分析研究センター研究会
「リオ＋20と持続可能性指標・幸福度指標の国際的潮流～“Beyond GDP”に向けて～」

氏名： 佐藤　正弘

【研究領域】

持続可能性論、自然資本論、生態系と生物多様性の経済学、環境経済学、資源経済学、エコロジー経済学

【現在の研究テーマ】

ⅰ）地球のシステムと人類の発展との間にはどのような関係が存在するのか、

ⅱ）現在の発展パターンはどのような帰結をもたらすのか、

ⅲ）システムの社会的・経済的・生態学的安定を確保するため、人類にはどのような選択肢があるのか、など。

【これまでの研究内容】

・持続可能性指標と幸福度指標の関係性について

国際社会で検討が進むGDPにかわる発展指標について、特に持続可能性指標と幸福度指標の関係性や統合に向けての視点について検討を行った。この中で、幸福感という視点から持続可能な発展の概念とその指標を再構築する可能性について考察を行った。

・生物多様性における資源動員のあり方

生物多様性の保全と持続可能な利用に向け、必要な資源を公的セクター・民間セクターから動員するための方策に関する議論が国際社会で行われている。この中で、特に、生態系サービスへの支払い（PES）や生物多様性オフセットといった各政策手法の有効性について、資源動員の視点から検討する上での評価軸について考察を行った。

【現在の研究内容】

・マクロ経済の体系への自然資本の統合

環境・経済統合勘定（SEEA）の改訂作業など、国際社会における各種指標の検討状況を踏まえながら、マクロ経済の体系に自然資本を統合する方策についての考察を行う。

・幸福感からの持続可能性論の再構築

平成 23 年度に引き続き、幸福感という観点から持続可能な発展の概念とその指標を再構築する可能性について考察を行う。

氏名	佐分利　応貴	Masataka Saburi
生年	1968年	
学歴	1991年	京都大学経済学部経済学科 卒業
学位	1991年	京都大学学士（経済学）
職歴	1991年-2006年	通商産業省勤務
	2006年-2008年	東北大学公共政策大学院准教授
	2008年-2009年	経済産業省通商政策局企画調査室長
	2009年-2010年	経済産業省商務情報政策局情報国際企画室長
	2010年-2011年	農林水産省生産局花き産業振興室長
	2011年-現在	京都大学経済研究所准教授
その他	2011年-現在	（独）経済産業研究所コンサルティングフェロー
所属学会	日本ベンチャー学会、日本社会医学会	
学術誌 編集委員		
著書		
編著	『通商白書　2009』 日経出版　2009年	
共著	『「転職」の経済学』 東洋経済出版　2001年	
論文	1	「NTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築」 経済産業研究所 『RIETI　Discussion Paper Series』 Web掲載、2010年
	2	「NTBFs簇業と企業家活動」 日本ベンチャー学会 『ベンチャーレビュー No.15』 2010年
	3	「The Role of University Start-ups in the field of Microelectronics」 『マイクロエレクトロニクス研究会』、2009年

その他

1 「イノベーションと経済成長に関する調査研究」 経済産業研究所・京都大学、2012年

2 「世界経済の現状～通商白書2009を踏まえて」 日本貿易会
『日本貿易月報』9月号、2009年

3 「なぜアジアのボリュームゾーンの確保が必要なのか」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 7月号、2009年

4 「通商白書2009」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 6月号、2009年

5 「なぜ日本は米国より景気が悪化したのか」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』5月号、2009年

6 「新型インフルエンザの影響とリスク管理」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』5月号、2009年

7 「IMF世界経済見通しについて」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』4月号、2009年

8 「Prepare ～ Resilient Societyへ」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』3月号、2009年

9 「ダボス会議の結果について」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』2月号、2009年

10 「基軸通貨に関する基礎知識」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』1月号、2009年

11 「サルでもわかる金融危機」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』12月号、2008年

12 「米国金融危機とアジア経済への影響」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』11月号、2008年

13 「我が国の貿易収支について」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』10月号、2008年

14 「新たな市場創造に向けた通商国家日本の挑戦～通商白書2008を踏まえて」 日本貿易会
『日本貿易月報』9月号、2008年

15 「社会医学の時代」 経済産業調査会 『東北21』7月号、2008年

16 「地域の雇用とベンチャー」 経済産業調査会 『東北21』6月号、2008年

17 「農商工連携」 経済産業調査会 『東北21』5月号、2008年

18 「地域活性化とは」 経済産業調査会 『東北21』4月号、2008年

19 「サービス産業の生産性」 経済産業調査会 『東北21』3月号、2008年

その他	20	「経済成長」 経済産業調査会 『東北21』 2月号、2008年
	21	「イノベーション2」 経済産業調査会 『東北21』1月号、2008年
	22	「イノベーション」 経済産業調査会 『東北21』12号、2007年
	23	「サルでもわかる産業政策2」 経済産業調査会 『東北21』11月号、2007年
	24	「サルでもわかる産業政策」 経済産業調査会 『東北21』10月号、2007年
	25	「イラク戦争後の中東諸国の状況について」 経済産業調査会 『経産ジャーナル』、2003年
	26	「科学的政策における統計の役割」 労働調査会 『労働統計月報』6月号 1999年
学会報告	1	「社会的課題解決のための政策的方法論」 研究・技術計画学会、2008年
	2	「ベンチャー創生のための社会構造改革」 研究・技術計画学会、2008年
	3	「社会の医師の養成」 日本社会医学会、2007年
シンポジウム・その他	1	「被災地復興のためのビジネスイノベーション」 京都大学経済研究所先端政策分析研究センターシンポジウム問題提起講演、 2012年3月8日

氏名：佐分利　応貴

【研究領域】

公共経済学、経済産業政策、イノベーション政策論

【現在の研究テーマ】

イノベーションと経済成長に関する研究

社会的病理の解決手法

【これまでの研究内容】

社会の問題を解決するための手法を一貫して研究してきた。大学時代は宗教社会学を中心に経済学・心理学・文化人類学を研究し、通商産業省（現：経済産業省）に入省後は、資源エネルギー、公共事業、ＯＤＡ（政府開発援助）、中小企業、食産業、オゾン層保護と地球温暖化防止、雇用対策、外交、国家戦略策定、世界経済分析、ＩＴ産業、農業等の分野でいかに社会問題を解決するかの理論を研究した。東北大学公共政策大学院出向時代（2006-2008）は、特にベンチャー企業の研究、地域活性化及び社会システムの研究を行い、ベンチャー創業の動学モデルを提示した。また、経済産業省通商政策局企画調査室長時代（2008-2009）は、世界経済及び日本経済を分析し、閣議報告文書「2009 年版通商白書」をとりまとめるとともに世界金融危機の日本への影響を明らかにした。京都大学経済研究所では、（独）経済産業研究所との共同研究により、「イノベーションと経済成長に関する調査研究」報告書を執筆し、イノベーションにおける RDCI 確率モデルを提示した。また、2012 年 3 月に「被災地復興支援のためのビジネスイノベーション」シンポジウムを企画・開催し、ビジネスイノベーションのための「AINAS（愛為す）の法則」を提示した。

【現在の研究内容】

基礎研究から革新的新製品・新サービスの開発、商品化、普及と産業化までのイノベーションモデル（RDCI 確率モデル）をさらに精査するとともに、（独）経済産業研究所と共同で、「社会問題を解決する産業の創造」＝ソーシャルイノベーションについての研究を進めている。ソーシャルイノベーションにより、労働者一人当たりの生産性向上と政府の歳出抑制を同時に実現することが期待される。

また、社会問題の解決を科学的に行うための方法論（広義の「社会医学」）の研究を引き続き行っている。

氏名	新後閑　禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D（イエール大学）
職歴	1992年-1993年	東京大学経済学部助手
	1993年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-	京都大学経済研究所教授

論文

1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", *International Journal of Economic Theory* 5, pp, 25－47, 2009.

2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", *International Journal of Economic Theor* y, 4, pp. 337-355, 2008.

3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", *International Journal of Economic Theory* 2, pp. 199-216, 2006.

4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, “Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies”, *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001* , (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004.

5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", *Journal of Economic Theory* 96, pp. 97-132, 2001.

6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", *The Japanese Economic Review* 49, pp. 223-233, 1998.

7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", *Japan and the World Economy* 9, pp. 261-277, 1997.

8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory* , 64, pp. 531-540, 1994.

9 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects”, 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.

論文

10 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", New Researches in Dynamical Systems, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.

11 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.

12 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

1 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.

2 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory
“Social Welfare, Market Equilibrium and Stability” held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.

3 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertempral Equilibria, Aggregations and Sunspots: in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.

4 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference: Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.

5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.

6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model" , presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑禎

【研究領域】

景気循環理論

【現在の研究テーマ】

内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の４点に要約できます。

（１） 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、たとえばルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。

（２） 最適成長モデルにおいて、最適解がカオス的振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。

（３） ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルのカオス的振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。

（４） ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】

・ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルに貿易を導入した多国籍モデルに基づいて、動学的一般均衡モデルにおける、大自由度カオスの研究を行っております。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度（前期・後期）：平成 18 年度・前期

・開講科目名：価格理論入門

氏名	柴田　章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程修了
学位	1998年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1989年-1990年	大阪大学経済学部助手
	1990年-1992年	大阪市立大学経済学部助手
	1992年-1994年	大阪市立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学経済学部助教授
	1996年-2003年	京都大学経済学研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済学研究所教授
学外委員	2005年-2007年	日本学術会議連携会員
	2006年度-2008年度	公認会計士試験委員
所属学会	日本経済学会	
	行動経済学会	
	Royal Economic Society	
学会活動	2003年－2011年	日本経済学会常任理事待遇
	2011年－現在	日本経済学会ホームページ委員
学術誌編集委員	2005-2010	Assitant Editor, International Journal of Economic Theory
	2010-現在	Associate Editor, International Journal of Economic Theory

英語公刊論文

1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.

2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.

3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

英語公刊論文

4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital,
Scandinavian Journal of Economics 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.

5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model,
Economics Letters 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.

6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics,
Journal of International Economics 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.

7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth,
Economica 62, 179-194, with K. Mino, 1995.

8 Keeping One Step Ahead of the Joneses:
Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth,
Journal of Economic Behavior and Organization 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.

9 Capital Mobility in the World Economy: An Alternative Test,
Journal of International Money and Finance 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.

10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty,
Journal of Economic Research 3, 113-137, 1998.

11 Foreign Tax Credit and the Current Account,
International Tax and Public Finance 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.

12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model,
Research in Economics 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.

13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model,
Japanese Economic Review 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.

14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model,
Japanese Economic Review 51, 407-430, with K. Mino, 2000.

15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy:
Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria,
Journal of Mathematical Economics 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.

16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model,
Canadian Journal of Economics 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital,
Metroeconomica 53, 434-460, 2002.

18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami,
Public Finance 53, 331-354, 1998/2003.

19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags,
with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.

20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono,
Review of International Economics 13, 216-236, 2005.

英語公刊論文

21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.

22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.

23 Environmental Transfers against Global Warming: A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogeneous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.

25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxtion in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.

26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.

27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.

28 Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145(1), 2010, 93-107.

29 Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, *European Journal of Health Economics* 12, 2011, 79-85.

30 Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty, with T. Asano, *International Journal of Industrial Organization* 29 (6), November 2011, 746-754

31 Endogenous Growth and Fluctuations in an Overlapping Generations Economy with Credit Market Imperfections, with T. Kunieda, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 18(3), December 2011, 333-357

32 Complex Behavior in a Piecewise Linear Dynamic Macroeconomic Model with Endogenous Discontinuity, with T. Asano and T. Kunieda, forthcoming in *Journal of Difference Equations and Applications.*

33 Asset Bubbles, Credit Market Imperfections, and Technology Choice,"with T. Matsuoka, forthcoming in *Economics Letters.*

日本語公刊論文

1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」、
『大阪大学経済学』、第40巻 第1･2号、1990年.

2 「先進5ヶ国における最適な課税･造幣益モデルの検証」、
『日本経済研究』、No.21、1991年.

3 「公債の中立命題:展望」,『大阪大学経済学』第40巻, 第3･4号, 1991年.

4 「日本における公債の中立命題の検証」,
『経済学雑誌』 第93巻, 第2号, 日高政浩と共著 1992年.

5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻, 1993年.

6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44, 1993.

7 「国際資本所得課税」,『フィナンシャル･レビュー』31号, 1994年.

8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」,
『経済学雑誌』第98巻, 第3号、竹田之彦と共著、1997年.

9 「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的･短期的経済効果の研究、1998年3月.

10 「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル･レビュー, 1998年7月.

11 「信用制約と経常収支」、岩本康志他編
『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月.

12 「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編
『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月.

13 「国際環境援助の動学分析」、清野一治･新保一成編
『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、松枝法道･二神孝一との共著、
2007年1月.

14 「日本経済学会75周年記念事業:学会員に対するアンケート調査について」、池田新介他編、
『現代経済学の潮流2010』、東洋経済新報社、花渕敏との共著、2010年8月.

15 「総会･理事会･常任理事会の議事録から見た学会の歩み」、日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、太田誠･齊藤誠との共著、2010年10月.

16 「大会報告論文と機関紙掲載論文に見る研究分野と研究スタイルの変遷」、日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、齊藤誠、鈴木史馬、顧濤との共著、2010年10月

氏名：柴田章久

【研究領域】
マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（1）金融資産の国際間取引のマクロ的効果
（2）資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】
これまでの研究は大きく、（1）経済成長論と（2）国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでにBarroによって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】
現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を今後は考慮していかなければなりません。したがって、私は、この数年間、金融資産の国際間取引の自由化に見られるようなグロ―バリゼーションの進展の結果、各国内の所得分配がどのようにどのように変化していくのかを理論的・実証的に分析しています。また、金融資産の国際取引は、資本課税政策の有効性などに関しても大きな意味を持っているため、複数の生産部門を持つモデルを用いて、国際資本課税の様々な制度上の違いが各国の産業構造へどのような効果をもつのかという点についての研究も進行中です。さらに、不確実性の存在が独占企業の品質改善投資に与える影響など、不確実性と経済活動の関係についても研究にも着手しています。

氏名	鈴木　将覚	Masaaki Suzuki
生年	1971年	
学歴	1995年	一橋大学経済学部 卒業
	2011年	法政大学大学院経済学研究科 修了
学位	2011年	法政大学修士 （経済学）
職歴	1995年	富士総合研究所入社、経済調査部研究員
	2000年	富士総合研究所、調査部産業・構造担当研究員
	2002年	みずほ総合研究所（会社合併による）、政策調査部研究員
	2003年	在米日本大使館出向、経済班専門調査員
	2005年	みずほ総合研究所、経済調査部主任研究員
	2007年	みずほ総合研究所、政策調査部主任研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本財政学会	
	日本金融学会	

論文

1 「ニューケインジアン・フィリップス曲線からみた日米のインフレ圧力と金融政策へのインプリケーション」、
みずほリポート、2006年1月（みずほ総研論集2006年Ⅰ号）

2 「中央銀行の透明性を巡る論点整理―日銀のコミュニケーション戦略の評価に向けて」、
みずほリポート、2006年9月（みずほ総研論集2006年Ⅳ号）

3 「法人税率引き下げが経済に及ぼす影響―設備投資、賃金、税収へのインパクト」、
みずほリポート、2007年8月（みずほ総研論集2007年Ⅳ号）

4 「抜本的な法人税改革の議論―消費課税への移行と資本課税改革」
2007年12月（みずほ総研論集2008年Ⅰ号）

5 「米国BAT提案の評価―付加価値税に関する一考察」、
みずほ政策インサイト、2008年5月

6 「地方自治体間の財政格差にどう対応すべきか―求められる地方税原則の徹底と財政調整制度の再考」、
みずほ総研論集2008年Ⅰ号

7 「ノルウェーの株主所得税について―二元的所得税の弱点克服に向けた取組み」、
みずほ政策インサイト、2008年8月

論文

8 「VATにおける金融サービス課税—非課税化の問題とその対応策」、
みずほ政策インサイト、2008年12月（みずほ総研論集2009年Ⅱ号）

9 「国外所得免除方式をどう考えるか」、
みずほリポート、2009年4月（みずほ総研論集2009年Ⅲ号）

10 「主要国における法人税改革の効果—実効税率の変化に着目して」、
みずほリポート、2009年9月（みずほ総研論集2010年Ⅱ号）

11 「キャピタルゲイン税改革について—『ロックイン効果』をいかに回避するか」、
みずほ政策インサイト、2009年10月

12 「ボーダーコントロールのないVAT—仕向地主義課税をいかに実現するか」、
みずほリポート、2010年2月（みずほ総研論集2010年Ⅳ号）

13 「アジア4カ国の法人実効税率—日本と比べてどのくらい低いのか」、
みずほリポート、2010年4月

14 「課税ベース拡大の法人実効税率への影響—Firm specificな実効税率を用いた分析」、
みずほリポート、2010年8月

15 「マーリーズ・レビューの税制改革案—ミード報告以来30年ぶりの抜本的税制改革案」、
みずほ政策インサイト、2010年12月

16 「日本とアジア4か国の法人実効税率の比較」、財政研究第7巻、2011年（査読あり）

学会報告

1 日本金融学会 「中央銀行の透明性を巡る議論」（2007年9月9日、同志社大学）

2 日本財政学会 「米国CBOの財政推計をどう読むか」（2007年10月27日、明治大学）

3 日本金融学会 「ニューケインジアン・フィリップス曲線からみた日米のインフレ圧力」
（2008年5月17日、成城大学）

4 日本財政学会 「求められる法人税改革は何か」（2008年10月26日、京都大学）

5 日本金融学会 「VATにおける金融サービス課税」（2009年5月16日、東京大学）

6 日本財政学会 「主要国における法人税改革の効果」（2009年10月18日、明治学院大学）

7 日本財政学会 「法人実効税率の国際比較」（2010年10月23日、滋賀大学）

講演等

1　財務省総合政策研究所ランチミーティング
「CBOの財政推計をどう読むか」（2005年9月7日）

2　フランス銀行協会研修 「日本の経済動向」（2006年6月5日）

3　中国財務部研修 「日本の国債制度・財投制度」（2007年10月11日）

4　日本経団連21世紀研究所 「抜本的な税制改革の議論」（2008年3月5日）

5　慶応大学大学院法学研究科 『公共政策論』講義
「我が国の税財政政策における現状と課題」（2008年10月20日）

6　日本機械輸出組合国際税務研究会 「アジア4か国の法人実効税率」（2010年7月2日）

7　経済同友会 「地方自治体間の財政力格差への対応」（2010年9月1日）

8　財務省総合政策研究所ランチミーティング「法人実効税率の国際比較と課税ベース拡大の法人実効税率への影響について」（2011年1月19日）

9　経済同友会「法人税率引き下げの効果について」（2012年1月24日）

10　京都大学経済研究所先端政策分析研究センター国際シンポジウム『税制の国際的潮流』
「日本の税制の現状」（2012年1月28日）

氏名：鈴木　将覚

【研究領域】
財政学、租税論

【現在の研究テーマ】
法人税率の設定が資本誘致・租税回避等に及ぼす影響に関する分析。法人税率の国際的な協調に関する分析。

【これまでの研究内容】
　欧米では、理想的な税制を求めて抜本的な税制改革案が政府委員会等からしばしば提示される。そこでの議論は、課税ベースの設定を様々な効率性及び公平性の観点から評価するものである。具体的には、資本課税改革案ではキャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、二元的所得税などの抜本的な改革案が投資に対する中立性、資金調達の中立性、組織形態の中立性など様々な中立性を満たしているか否かが検討される。付加価値税については、最適課税の観点から財・サービスによって異なる税率を適用すべきか、それとも全ての財・サービスに対して一律に課税すべきか等が実務的な観点も交えて議論される。私のこれまでの研究では、こうした海外の抜本的な税制改革案を踏まえて、日本の法人税や消費税における課税ベースの設定を考えてきた。

【現在の研究内容】
　現在は、企業がグローバルに事業を展開するなど課税ベースの移動性が高まるなかで、どのような資本課税を行うべきかを主に考えている。法人税に関する租税競争、租税輸出、多国籍企業による租税回避行動などに関する理論モデルの整理を行うとともに、アジア諸国における租税競争や租税輸出、そして多国籍企業の租税回避行動について実証的な観点から分析を進めている。また、法人税の国際的な租税協調の効果に関する一般均衡モデルを用いた分析も行っている。

氏名	関口　格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年-1999年	日本学術振興会特別研究員
	1999年-2000年	神戸大学経済学部講師
	2000年-2001年	神戸大学大学院経済学研究科講師
	2001年-2002年	神戸大学大学院経済学研究科助教授
	2002年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
	ゲーム理論学会	
	王立経済学会	

学会発表

1 “Product Quality, Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob),
2002年6月、大阪大学

2 「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」、第14回RAMPシンポジウム、
2002年9月、リーガロイヤルホテル京都

3 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学

4 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
International Conference on Game Theory,
July 2003, State University of New York at Stony Brook

5 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University

6 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年10月、大阪大学

学会発表

7 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年11月、東京大学

8 “The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年1月、東京都立大学

9 “On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,”
Kyoto Game Theory Workshop, 2004年3月、京都大学

10 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年4月、同志社大学

11 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年7月、慶應義塾大学

12 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年9月、小樽商科大学

13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany)

14 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年2月、一橋大学

15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
Hitotsubashi Game Theory Workshop, 2005年3月、一橋大学

16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
March 2005, Northwestern University.

17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
March 2005, Washington University at St. Louis.

18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
March 2005, University of Pennsylvania.

19 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob),
2005年4月、大阪府立大学

20 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
November 2005, University of Cambridge.

21 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
November 2005, University of Bristol.

学会発表

22 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
2006年6月、一橋大学

23 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability"
(joint with Katsunori Ohta)、2006年10月、早稲田大学

24 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability"
(joint with Katsunori Ohta)、2006年11月、筑波大学

25 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers,"
2006年11月、早稲田大学

26 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers,"
December 2006, Yonsei University

27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
March 2007, Maastricht University

28 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、
2007年6月、大阪学院大学

29 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs"
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague

30 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"
(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2007年10月、一橋大学

31 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"
(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
November 2007, Shanghai Jiao Tong University

32 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
2007年12月、日本大学

33 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"
(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2008年2月、小樽商科大学

34 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto

35 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"
(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University

36 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring"
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
Workshop on Recent Advances in Repeated Games,
July 2008, State University of New York at Stony Brook

学会発表

37 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"
(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University

38 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring"
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2008年10月、東京大学

39 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
2008年11月、横浜国立大学

40 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
応用マイクロワークショップ、2008年12月、東北大学

41 "How to Sustain Cooperation in Organizations,"
Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama

42 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring"
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
February 2009, Paris School of Economics

43 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"
(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto

44 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society,
August 2009, University of Tokyo

45 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
The Tokyo Conference on Economics of Institutions and Organizations,
August 2009, University of Tokyo

46 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring"
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE

47 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University

48 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
2009年11月、岡山大学

49 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
December 2009, Shanghai University of Finance and Economics

50 "Accuracy Choice in Repeated Games" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
March 2010, Penn State University

51 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2010, Quebec City

学会発表

52 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2010, State University of New York at Stony Brook

53 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), SAET Conference, August 2010, Singapore

54 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), 2010年11月、岡山大学

55 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), Third Asia Joint Workshop in Economics, March 2011, Academia Sinica

56 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), SAET Conference, June 2011, Faro.

57 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (jointi with Yasuyuki Miyahara), 7th Spain-Italy-Netherlands Meeting on Game Theory, July 2011, TELECOM ParisTech

58 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Latin American Meeting of the Econometric Society, November 2011, Adolfo Ibanez University

論文

1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.

2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70, 2001.

3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.

4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.

5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.

6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

7 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.

8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

書評　　「契約の経済理論」（伊藤秀史著）『経済セミナー』 2003年10月号

その他

1　2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula,"
Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

2　2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,"
Kobe University Economic Review, 46, 77-90.

3　2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、
『国民経済雑誌』 184巻第5号、61-71頁

4　2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、
『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁

5　2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、
『経済セミナー』 2010年2・3月号、113-122頁

6　2010-2011年、「長期的関係の理論を学ぶ　繰り返しゲームの世界」、
『経済セミナー』 2010年4・5月号、110-116頁、2010年6・7月号、101-107頁、2010年8・9月号、
92-99頁、2010年10・11月号、94-101頁、2010-11年12・1月号、85-91頁、2011年2・3月号、112-119頁

氏名：関口　格

【研究領域】
ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（1）観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
（2）不完全公的観測の繰り返しゲーム理論の彫琢
（3）動学ゲーム理論の応用研究

【これまでの研究内容】
「長期的関係における情報構造と効率性の関係」に関する理論的分析を行ってきた。長期的関係にある経済主体たちが、逸脱的行動に対し適切な罰を関係内部で用意するならば、一度限りの関係では決して実現しない協調的・効率的な結果を達成できることは、繰り返しゲームの理論がうまく示している。私は、このような繰り返しゲームのモデルの中で、各メンバーが過去の行いについて不完全な情報のみを受け取るケースについて研究している。特に、各メンバーが受け取る情報がそのメンバーの私的情報に留まるケース（私的観測モデル）や、費用を払えばメンバーの行動について正確な情報が得られるケース（観測費用モデル）について分析してきた。これらの研究の成果として、私的観測モデルにおける世界最初の協調可能命題や、観測費用モデルにおける一般的な協調可能命題（フォーク定理）がある。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、（1）企業顧客関係で、消費者のライバル企業へのスイッチが企業の行動を律する可能性の分析、（2）長期的関係にあるチーム生産（パートナーシップ）において、均衡利得和の最大化を達成するシェアリングルールの導出、（3）ネットワーク外部性効果のある耐久消費財市場における企業と消費者の戦略的行動の分析などを行ってきた。

【現在の研究内容】
上で述べた観測費用のある繰り返しゲームモデルを拡張して、観測費用を払って得られる情報にノイズが残るモデルや、観測費用がゼロのモデル（観測オプションモデル）について分析している。前者のモデルでは観測費用モデル同様のフォーク定理が成立する条件を考察し、後者のモデルでは観測しないという選択肢がもたらす新たな均衡の可能性について検討している。また不完全公的観測の繰り返しゲームで、既存のフォーク定理の十分条件が満たされないクラスのモデルについて、フォーク定理あるいは協調可能命題の可否、セカンドベスト均衡の特徴付けおよび導出、これらモデルを分析するための既存手法の改善などの問題に取り組んでいる。更に動学ゲーム理論の応用研究として、不確実な需要構造下における多市場接触効果の分析や、企業顧客関係における顧客側からの規律付け行動として、ターンオーバー（同業他社にスイッチする）およびボイコット（その産業から買わない）を併用するメカニズムの効果について分析している。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 『経済セミナー』2003 年 10 月号（No.585）
- 『ゲーム理論プラス』（経済セミナー増刊）2007 年 6 月
- 『経済セミナー』2010 年 2・3 月号（No.652）
- 『経済セミナー』2010 年 4・5 月号（No,653）、2010 年 6・7 月号（No.654）、2010 年 8・9 月号（No.655）、2010 年 10・11 月号（No.656）、2010－11 年 12・1 月号（No.657）、2011 年 2・3 月号（No.658）（連載、計 6 回）

【指導学生・研究員の就職先】

- 和歌山大学経済学部（太田勝憲・COE 研究員）
- 財団法人総合研究開発機構（稲見裕介・指導学生）

氏名	照山　博司　Hiroshi Teruyama	
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学
職歴	1990年-1992年	東京大学社会科学研究所助手
	1992年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
客員研究員等	1991年-1994年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	1995年-1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年-2001年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	2001年-2003年	内閣府経済社会総合研究所客員研究員
	2011年-	早稲田大学現代政治経済研究所特別研究所員
所属学会	日本経済学会	
学術誌 編集委員	Japanese Economic Review, Associate Editor	

著書・編書

1 『マクロ経済学・入門』,
有斐閣, 1996, 2001［第2版］, 2005［第3版］, 2011［第4版］（福田慎一と共著）.

2 『演習式　マクロ経済学・入門』, 有斐閣, 2009,（福田慎一と共著）.

3 『日本の家計行動のダイナミズムV：労働市場の高質化と就業行動』,
慶應義塾大学出版会, (樋口美雄・瀬古美喜と共編), 2009.

4 『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』,
慶應義塾大学出版会, (瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編), 2010.

5 『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』,
慶應義塾大学出版会, (瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編), 2011.

6 『日本の家計行動のダイナミズムVIII：東日本大震災が家計に与えた影響』,
慶應義塾大学出版会, (瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編), 近刊.

論文

1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,”
Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).

2 「価格と数量: 日本と米国の100年」, 吉川洋・岡崎哲二編,
『経済理論への歴史的パースペクティブ』, 東京大学出版会, 1990, 121-149,
（西村清彦と共著）.

3 「価格の伸縮性と経済の安定性: 日本と米国の100年の歴史の教えるもの」,
『社会科学研究』第42巻第2号, 1990, 175-210, （西村清彦と共著）.

4 「不公平税制:所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」, 現代経済研究グループ編,
『日本の政治経済システム』 (シリーズ現代経済研究1),
日本経済新聞社, 1990, 75-102, （奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）.

5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,”
Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188,
(with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).

6 「日本の貸出市場の実証分析: 均衡信用割当理論を中心として」,
『社会科学研究』, 第42巻第4号, 1991, 183-212, （村瀬英彰と共著）.

7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」,
『社会科学研究』, 第42巻第6号, 1991, 127-212, （河合正弘と共著）.

8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,”
Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).

9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」,
『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1992, 175-210.

10 「わが国所得税負担構造: 業態間・階層間捕捉率格差」,
『経済学論集』, 第57巻第4号, 1992, 25-40,
（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）.

11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」, 藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編,
『日本経済: 競争・規制・自由化』, 有斐閣, 1992, 252-264, （福田慎一と共著）.

12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」,
『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1993, 200-232.

13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』,
『経済分析』第131号, 経済企画庁経済研究所, 1993,
（浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著）

14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).

15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).

論文

16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』,
『経済分析』第135号, 経済企画庁経済研究所, 1994,
（浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著）.

17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」,
石川経夫編,
『日本の所得と富の分配』, 東京大学出版会, 1994, 279-320, （伊藤隆敏と共著）.

18 「会社役員の意識と目的」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 61-79,
（伊藤秀史と共著）.

19 「ホワイトカラーの努力インセンティヴ」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 127-152,
（伊藤秀史と共著）.

20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」, 本多祐三編,
『日本の景気』, 有斐閣, 1995, 71-92, （福田慎一と共著）.

21 『製造業における政策金融の誘導効果』,『経済分析』第140号,
経済企画庁経済研究所, 1995, 1-55, （福田慎一・神谷明弘・計聡と共著）.

22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 浅子和美・大瀧雅之編,
『現代マクロ経済動学』, 東京大学出版会, 1997, 227-279, （戸田裕之と共著）.

23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,”
in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment,
Hampshire: Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).

24 “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham:
Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).

25 “Effort Incentives: Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham:
Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).

26 「VARによる金融政策の分析：展望」,
『フィナンシャル・レビュー』, 第59号, 2001, 74-140.

27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,
『日本労働研究雑誌』 第499号, 2002, 86-100, （玄田有史と共著）.

28 「雇用機会と労働の流出入」, 玄田有史・中田喜文編,
『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』, 東洋経済新報社, 2002, 211-247.

29 「労働移動と雇用機会」,
『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 38-82.

論文

30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」,
『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 125-189, (太田聰一と共著).

31 「フローデータから見た日本の失業:1980～2000」,
『日本労働研究雑誌』第516号, 2003, 24-41, (太田聰一と共著).

32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」, 西村和雄・福田慎一編,
『非線形均衡動学』, 東京大学出版会, 2004, 157-191, (福田慎一と共著).

33 "Aging and Employment in Japan," in K. Hamada and H. Kato eds.,
Ageing and the Labour Market in Japan: Problems and Policies, Cheltenham: E. Elgar,
2006, 1-23, (with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).

34 「1990年代以降の失業率上昇の背景－実証分析の展望－」,
『経済学論集』, 第74巻, 第2号, 2008, 80-102, (太田聰一・玄田有史と共著).

35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証:雇用創出・消失の動向と存続・開廃効果への分解」, 樋口美雄編,
『労働市場と所得分配』, バブル/デフレ期の日本経済と経済政策第6巻,
慶應義塾大学出版会, 2010, 137-158, (玄田有史と共著).

36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」,
『日本労働研究雑誌』第597号, 2010, 2-5.

37 「仕事の「満足度」と転職」, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編,
『日本の家計行動のダイナミズムVI:経済危機下の家計行動の変容』,
第6章, 慶應義塾大学出版会, 2010, 115－137, (岡本弥と共著).

38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質――正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編,
『日本の家計行動のダイナミズムVI:経済危機下の家計行動の変容』, 第11章,
慶應義塾大学出版会, 2010, 245-272, (矢野誠と共著).

39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」,
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編,
『日本の家計行動のダイナミズムVII:経済危機後の家計行動』, 第7章,
慶應義塾大学出版会, 2011, (太田聰一と共著).

ディスカッション・ペーパー等

1 "A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom," the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).

2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析: サーベイ・データによる局面分離を用いて」,
日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006, 1990, (村瀬英彰と共著).

3 "Learning Effects and Spillovers: The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,"
Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992,
(with Yosuke Okada).

ディスカッション・ペーパー等

4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブ－ホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」,
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407, 1995, （伊藤秀史と共著）.

5 “Apparent Inequality and True Inequality: A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).

6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」,
大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431, 1996, （戸田裕之と共著）.

7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」,
京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパー no. B-6, 2000, （玄田有史と共著）.

8 「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007, 2001, （玄田有史と共著）.

9 「雇用機会再配分と労働再配分－「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」,
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31, 2003.

10 「1990年代以降の日本の失業：展望」,
日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4, 2008, （太田聰一・玄田有史と共著）.

11 「雇用創出・消失と労働流出入の関係について」,
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208, 2009,（玄田有史と共著）.

12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」,
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908, 2010.

書評など

1 脇田成,『マクロ経済学のパースペクティブ』,
『経済セミナー』, 10月号 (no.525), 1998, 124.

2 阿部正浩, 『日本経済の環境変化と労働市場』,
『日本労働研究雑誌』4月号（no.549）, 2006, 84-87.

3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」,
『フィナンシャル・レビュー』第100 号, 2010, 255-258.

その他

1 2005年～ The Kyoto Branch of ICAM
（Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems），
Local steering committee

2 1995年 理論・計量経済学会大会（学習院大学），プログラム委員

3 2003年 日本経済学会秋季大会（明治大学），プログラム委員

4 2004年 International conference on Trade, Growth and General Equilibrium
Kyoto Royal Hotel, Organization committee

5 2005年 第3回現代経済政策研究会議（関西経済連合会），プログラム委員長

6 2006年 International Conference on Difference Equations and Applications
(Kyoto University), Local organizing committee

7 2007年 日本経済学会秋季大会 （日本大学），プログラム委員

8 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（パネル調査共同研究拠点）運営委員

9 公益財団法人野村財団選考委員

10 （社）日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員

氏名：照山博司

【研究領域】
マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
(1)景気循環と労働市場の実証分析　(2)景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】
景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行った。(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものである。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と前後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出した。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるためにおきることを明らかにしたものである。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証した。その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきた。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究がある。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もある。

【現在の研究内容】
景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けている。最近はとくに、景気変動と（労働供給主体または消費主体としての）家計及び（労働需要主体としての）企業の行動の関係に関心を持っている。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心であったが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めた。

たとえば現在の研究テーマの一つに「労働市場のフロー分析」がある。「労働市場のフロー分析」は、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究である。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測さ

れる雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動している。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味する。

以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることが現在の研究課題である。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきた。今後も、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したい。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・ 日本経済新聞・2003 年 9 月 9〜12・15・17・18 日
・ 京都新聞・2006 年 3 月 31 日
・ 日本労働研究雑誌・2006 年 4 月号（書評：阿部正浩『日本経済の環境変化と労働市場』）
・ 日本労働研究雑誌・2010 年 4 月号（「1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇」）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・平成 17 年度・後期
・マクロ経済学入門

経済学部入門科目

・平成 19 年度・後期、平成 20 年度・後期、平成 21 年度・後期、平成 22 年度・後期
・マクロ経済学入門

氏名	中澤　正彦	Masahiko Nakazawa
生年	1970年	
学歴	1993年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	1996年	イェール大学国際開発経済学プログラム 修了
学位	1996年	M.A. （イェール大学）
職歴	1993年	大蔵省(現財務省）国際金融局調査課
	1996年	外務省在ニュー・ヨーク日本国総領事館副領事
	1998年	金融監督庁(現金融庁）監督部監督総括課
	1999年	郵政省(現総務省)電気通信局電気通信事業部データ通信課課長補佐
	2001年	財務省財務総合政策研究所研究部主任研究官
	2003年	財務省理財局計画官補佐（経済産業係、国土交通第三係担当）
	2004年	財務省大臣官房秘書課課長補佐(副大臣秘書官）
	2006年	財務省大臣官房文書課課長補佐
	2007年	財務省主計局主計官補佐（司法・警察係主査）
	2008年	財務省大臣官房総合政策課経済分析室長
	2009年	財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長
その他	2002年	国家公務員II種試験委員
所属学会	日本経済学会	

論文

1 「昭和恐慌期の財政政策と金融政策はどちらが重要だったか?」（共著）、
『経済研究』第182号、成城大学、2008年

2 「なぜデフレが終わったのか:財政政策か、金融政策か」（共著）
岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』(第47回日経・経済図書文化賞)、
東洋経済新報社、2004年

3 「財政金融政策の効果」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

4 「名目金利と経済動向」、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

5 「大恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（共著）、
『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

論文	6	「デフレーションと過剰債務」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年
	7	「デフレ終焉後の動向」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年
	8	「国際機関における人的資本重視の潮流―OECDで検討される人的資本計測手法― 」(共著)、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編 『グローバル社会の人材育成・活用　就学から就業への移行課題』(第13章）、勁草書房
ディスカッションペーパー	1	「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」(共著)、 財務総合政策研究所ディスカッションペーパー11A-03、2011年
	2	「デフレの財政への影響と対応策」（共著）、 財務総合政策研究所ディスカッションペーパー03A-04、2003年
その他	1	「プラザ合意と円高、バブル景気」、『ファイナンス』、財務省広報2011年10月号
	2	「デフレと日本経済」、『ファイナンス』、財務省広報2010年2月号
	3	「米国における財政政策の効果、金融政策の効果」、 『財経詳報』2003年7月25日号(No.2338)、財経詳報社
	4	「デフレの弊害・要因とその政策的対応」、『ファイナンス』、財務省広報2003年2月号
	5	「電気通信事業の現状と電気通信事業法等の一部改正について」、 『日本データ通信』No.121、財団法人日本データ通信協会、2001年
	6	「IT革命のためのe-Japanイニシアティブ－次世代インターネット政策に関する研究会 報告書－」 (第1章の執筆を担当)、郵政省、2000年
	7	「インターネット通信料金の低廉化に向けて」、『郵政トピックス』2000年1月号、郵政省
受託研究	1	「経済構造の中長期的な変化の下での財政経済に関する高度なシミュレーション手法の開発」 (2012年度財務省委託事業)
	2	「マクロ計量モデルの高度化・拡張と財政経済の長期シミュレーション」 (2011年度財務省委託事業)
学会報告	1	「昭和恐慌期のデフレーションと財政金融政策」(共著)、 日本経済学会秋季大会　明治大学、2003年10月
	2	「名目金利と経済動向」、日本経済学会秋季大会　広島大学、2002年10月
	3	「90年代の財政金融政策と経済動向～VARモデルによる分析～」（共著）、 日本経済学会春季大会　小樽商科大学、2002年6月

シンポジウム・講演・その他

1 京都大学CAPS国際シンポジウム「税制の国際的潮流」
報告「日本の財政の現状」（2012年1月28日、京都)

2 京都大学シンポジウムシリーズ「大震災後を考える」XII
「復興と地域社会再生を考える」 (2011年9月22日、京都) パネリスト

3 財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（KIEP）共催
第5回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」 (2011年5月27、韓国済州島)
報告'Japanese Economy: before and after the Great East Japan Earthquake'

4 財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（KIEP）共催
第4回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」 (2010年6月、東京)
報告'Domestic-Demand-Led Economic Growth: Japan's Lessons Learned'

5 中国国家発展改革委員会経済研究所主催国際コンファレンス
「東アジア経済：金融危機、経済回復と政策対応」 (2009年10月、中国北京)
報告'The Global Financial Crisis and the Japanese Economy'

6 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング(2011年7月）
報告「プラザ合意とバブル景気」

7 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング(2010年9月）
報告「デフレ下の金融政策～量的緩和政策の検証～」

8 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング(2009年12月）
報告「デフレと日本経済」

9 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング(2003年3月）
報告「昭和恐慌期の経済政策」

10 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング(2002年5月）
報告「デフレ期待終焉後の動向」

11 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング(2001年12月）
報告「デフレーションと不良債権」

12 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング(2001年9月）
報告「電気通信事業の現状と諸課題」

13 政策研究大学院大学ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)コロキアム講演(2004年6月、東京)
'The Issues of Japanese Economy - Deflation and Fiscal Policy –'

教育活動

「財政金融政策の経済分析」 京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、
2011年度後期

「外書講読」 埼玉大学経済学部
2002年度前期、後期、2003年度前期、2009年度後期

「日本経済の現状と財政再建」
早稲田大学大学院公共経営研究科 片木淳教授の講義のうち1コマを担当

氏名：中澤　正彦

【研究領域】
財政政策、金融政策と日本経済

【現在の研究テーマ】
① 日本経済・財政の中長期シミュレーションのためのマクロ計量モデルの高度化に関する研究
② 日本の1990年代以降の財政政策、金融政策に関する研究

【これまでの研究内容】
日本はGDPデフレータで見ると1990年代半ばから、消費者物価指数で見ても99年から日本経済は継続的な物価下落の状態に陥っています。この継続的な物価下落（デフレ）と日本経済や財政政策、金融政策の関係について、様々な視点から研究を行ってきました。具体的には、昭和恐慌期や1990年代の財政金融政策の効果や2000年代前半の量的緩和政策の効果・検証などです。

例えば、2001 年 3 月から 2006 年 3 月まで日本銀行は量的緩和政策を実施しましたが、量的緩和政策は日本経済に対し統計的には効果があったことが示されています。しかし、量的緩和政策に効果があったことはコンセンサスにはなっていません。そこで、日本銀行が実際に量的緩和政策でどのような資産を買いオペしたのか等を分析し、コンセンサスが得られていない原因を探求しました。

【現在の研究内容】
現在は、これまで取り組んできたデフレの研究を発展させ、90 年代以降の財政政策、金融政策に焦点を当てて、それぞれの効果、役割等について引き続き研究を行っています。

さらに、日本経済の将来を見据えて、人口構成の変化、税・社会保障に関する政策その他の政策が中長期のマクロ経済に与える影響を分析するために必要なマクロ計量モデルの高度化を行っています。その上で、日本における長期の財政経済を展望するためのシミュレーションを実施することを計画しております。

例えば、IMF（国際通貨基金）は、GIMF(The Global Integrated Monetary and Fiscal Model)という DSGE モデル（動学的確率的一般均衡モデル）により、日本が財政再建プログラムを実施した場合に、経済にどのような影響があるか分析し[1]、財政制度等審議会財政制度分科会で分析結果を報告しています。日本の政策当局においても、同種の枠組みの中で政策分析を行うことができるよう、マクロ計量モデルの高度化・拡張について、研究を行っています。

[1]Berkmen, P. (2011) “The impact of fiscal consolidation and structural reforms on growth in Japan,” IMF Working Paper, Vol.13, International Monetary Fund

氏名	中嶋　智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了
学位	1999年	Ph. D.（シカゴ大学）
職歴	1994年-1997年	日本学術振興会特別研究員（DC1）
	1999年-2003年	ブラウン大学経済学助教授
	2003年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-2011年	京都大学経済研究所准教授
	2011年-	京都大学経済研究所教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	

論文

1 「不確実性下における金融政策とインフレーション」
大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編
『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128.

2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. "
Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.

3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention,"
Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.

4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, "
European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005.

5 "Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis),
Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005.

6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, "
Economic Theory, 27, 163-177, 2006.

7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006.

8 "Asset price fluctuations in Japan: 1980-2000.",
Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008.

論文

9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.",
Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008.

10 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance,"
Journal of Economic Dynamics and Control, 34, 365-387, 2010.

11 "Collateral constraint and news-driven cycles,"
Macroeconomic Dynamics, forthcoming. (with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba)

12 "Uninsured countercyclical risk: an aggregation result and application to optimal monetary policy,"
Journal of the European Economic Association, forthcoming. (with R. Anton Braun)

ワーキングペーパー

1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "

2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility."

3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."

4 "Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis)

5 "How large is the intertemporal elasticity of substitution?" (with R. Anton Braun)

6 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
(with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)

7 "Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"
(with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)

8 "Global liquidity trap" (with Ippei Fujiwara, Nao Sudo and Yuki Teranishi)

9 "Why prices don't respond sooner to a prospective sovereign debt crisis" (with R. Anton Braun)

書評など

1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.

2 "Comment: Productivity and business cycles in Japan: Evidence from Japanese industry data."
Japanese Economic Review, 57, 187-194, 2006.

3 "Discussion of 'Risky mortgages in a DSGE model'."
International Journal of Central Banking, 7, 337-343, 2011.

氏名：中嶋智之

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国にcatch-upする過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関するadaptive learningを仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】
現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在金融政策の分析に幅広く使われている価格粘着性のある一般均衡モデルを考えましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘着性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標はインフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

氏名	西山　慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年-1986年	京都大学経済学部
	1986年-1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1989年-1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
	1992年-1994年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）修士課程
	1994年-2000年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）博士課程
学位	2000年	Ph.D.（ロンドン経済大学）
職歴	1996年-2001年	名古屋大学情報文化学部講師
	2001年-2002年	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	2002年-2005年	京都大学経済研究所助教授
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	日本統計学会	
	Econometric Society	

学術誌編集委員

1. 日本統計学会和文誌　編集委員 2002年-
2. Journal of the Japanese Statistical Society　編集委員 2002年－
3. Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－

論文

1. Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992)
"Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition,"
JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.

2. Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995)
"Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,"
JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.

3. Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2000)
"Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,"
Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.

4. Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001)
"Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,"
in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

論文

5 Nishiyama Y. (2001) “Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.

6 Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002)
“Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,”
Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.

7 Nishiyama Y. (2003) “Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,”
Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.

8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003)
“Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,”
in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).

9 小西葉子、西山慶彦、安道知寛、川崎能典(2004)
「生産関数のノンパラメトリック統計解析」 応用統計学 33巻、2号、157-180頁

10 Nishiyama Y. (2004)
“Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.

11 Nishiyama Y. (2004)
“Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,”
Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.

12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005)
“The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.

13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005)
“A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,”
Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.

14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005)
“Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions: Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures”
Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.

15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005)
“Empirical Likelihood Estimation of Continuous- Time Models with Conditional Moment Restrictions,”
Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.

16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005)
“Estimation of L´evy Processes in Mathematical Finance: A Comparative Study,”
Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.

18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007) “Nonparametric Granger Causality Test,”
Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

論文

19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama
"Measuring of Firm Specific Productivities: Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ”
Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2007) “Does k-th moment exsit?”
Proceedings of MODSIM07, p.908-913.

21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi (2007)
“A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.

22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato (2008)
“OLS estimation and the t test revisitedin rank-size rule regression”,
Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.

23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama (2008)
“Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”,
Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.

24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi (2008)
“Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,”
Journal of the Japanese Statistical Socieity, 38, 1, 2008, 131-143.

25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui (2008)
“A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”,
Econometric Theory, 24, 1717-1728

26 小西葉子、西山慶彦 (2008)「ランクサイズルール回帰の検定について」,
『経済研究』, Vol. 59, No.3, pp. 256-265

27 小西葉子、西山慶彦 (2009)「セグメントデータを用いたサービス産業の生産性の計測」
経済論叢、第183巻　第2号、pp9-22

28 Yoko Konishi and Yoshihiko Nishiyama (2009)
“Hypothesis testing in rank-size rule regression”,
Mathematics and Computers in Simulation 79, pp. 2869–2878

29 Yoshihiko Nishiyama, Kohtaro.Hitomi, Yoshinori Kawasaki, and Kiho Jeong (2011)
“A Consistent Nonparametric Test for Nonlinear Causality,” to appear in the Journal of Econometrics.

事典

1 金融工学事典(2004) 「時系列解析」項目　今野浩、刈屋武昭、木島正明編　朝倉書店

2 数理科学事典　第2版 「セミパラメトリック計量経済学」項目　広中　平祐他編
丸善出版社　近刊

3 経済学用語辞典　第2版　計量経済学項目　佐和隆光編　日本経済新聞社　近刊

氏名：西山　慶彦

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
（1）セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論
（2）時系列モデルの逐次検定法
（3）経済時系列のマルコフ性の検定
（4）ミクロデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】
セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative推定量の分布、およびそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによるMSEの推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolationによる推定や、Fourier変換による推定量よりもrealized volatilityタイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのあるLevy過程は、密度関数の明示的は形が知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによってGMMタイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】
単位根検定においては、通常はDickey-Fullerタイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、ARパラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推定法についても、新たなものを開発中である。また、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。

経済理論、実証分析上の簡便性から経済時系列にマルコフ性を仮定されることが多いが、それは実証的な問題である。それを検定する手法を提案する。

氏名	原　千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D（経済学）（ハーバード大学）
職歴	1993年-1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年-1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年-1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年-1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年-2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年-2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所教授

所属学会

日本経済学会

数理経済学研究センター

Society for Advancement of Economic Theory

著書

1 "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve Tadelis および Ilya Segal との共著

2 『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社, 2005年. 武隈慎一編著. 金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著

3 『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年. 佐和隆光監修. ミクロ経済学の用語の一部を担当

4 "Recent Advances in Financial Engineering 2009", World Scientific, Singapore, 2010年. 木島正明, 田中敬一, 室町幸雄との共著

5 "Recent Advances in Financial Engineering 2010", World Scientific, Singapore, 2011年. 木島正明, 室町幸雄, 中岡英隆, 西出勝正との共著.

公刊もしくは
採択済み論文

1 "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," Journal of Economic Theory, vol. 65, No. 1 (February 1995), pp. 258-298.

2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," Economics Letters, vol. 56, no. 3 (November, 1997), pp. 299-303.

3 「証券市場の効率性概念の相互関係」
『経済経営研究』(神戸大学経済経営研究所刊) 第49 号(1999年) pp. 243-261.

4 "Transaction costs and a redundant security: Divergence of individual and social relevance," Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 (May 2000), pp. 497-530.

5 "The anonymous core of an exchange economy," Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 (September 2002), pp. 91-116.

6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"
『数理解析研究所講究録』(京都大学数理解析研究所刊) 第1337号(2003年8月) pp. 70-80.

7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」
『郵貯資金研究』(郵貯資金研究協会刊)第12巻(2003年9月)pp. 1-31.

8 "Existence of equilibria in economies with bads," Econometrica, vol. 73, no. 2 (March 2005), pp. 647-658.

9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption," Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 (August 2005), pp. 545-556.

10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005.
梶井厚志との共著. International Journal of Economic Theory, vol. 2, no. 2 (June 2006), pp. 135-157.

11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3 (September 2006), pp. 377-405.
(邦訳は, 岩本・太田・二神・松井編 『現代経済学の潮流2006』 (東洋経済新報社刊)の第4章(91-134ページ)として所収.)

12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption," Economics Bulletin, vol. 4 (2006), no. 34, pp. 1-5.

13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」
『先物取引研究』(日本商品先物振興協会刊)第10巻1-14号(2006年12月)pp119-131

14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules,"
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620(2006年5月)
James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著.
Journal of Economic Theory, vol.137 (2007) pp. 652-672.

15 "Core convergence in economies with bads," Advances in Mathematical Economics, vol. 11 (2008) pp. 45-76.

公刊もしくは採択済み論文

16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams,"
篠塚 友一, 鈴村 興太郎 および Yongsheng Xuとの共著,
Social Choice and Welfare, vol. 31 (2008) pp. 179-191.

17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 44 (2008) pp. 1321-1331.

18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」
Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22 (2008) pp. 44-52.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model,"
Mathematics and Financial Economics, 2, 129-149, 2009

20 「ブラック・ショールズと伊藤の公式：金融工学の功罪を語る前に」,
『経済セミナー2009年10・11月号』, 日本評論社, pp.60-69, 2009.

21 「経済現象のモデル化：その表と裏」,『科学』, 岩波書店, 第80巻12号, 2010年12月

22 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem,"
James Huang および Christoph Kuzmics との共著,
Journal of Economic Theory, vol. 146 (2011), pp. 346-358.

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations",
Journal of Mathematical Economics, vol. 47 (2011) pp.336-345.

24 「分離超平面定理とその応用」,
『経済セミナー2011年10・11月号』,日本評論社, pp.57-66, 2011.

ディスカッションペーパー

1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences",
Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.

2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures",
CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.

3 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所(2006年8月).
（An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所 (2007年3月)）.

4 "Effectively complete asset markets with multiple goods and over multiple periods",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 685 (2009年11月).

5 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 701 (2010年3月).

書評

1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics* ,
Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002).

2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist* , MIT Press
『経済研究』第56巻3号 (2005年7月) pp. 281-283.

3 高橋陽一郎編, 『伊藤清の数学』,日本評論社,
『経済セミナー2011年8・9月号』,pp.117, 2011年7月.

学会発表
(2002年度以降)

1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
European Workshop on General Equilibrium Theory （ギリシア・アテネ） にて 2002年5月.

2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
Conference of Association of Public Economic Theory （フランス・パリ） にて 2002年7月.

3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
数理経済学研究センター研究集会 （京都） にて 2002年12月.

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
日本経済学会春季大会招待セッション （大分） にて 2003年6月.

5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
Conference of Association for Promotion of Economic Theory
（ギリシア・ロードス島）にて2003年7月.

6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption"
European Workshop on General Equilibrium Theory （イタリア・ベネチア） にて 2004年6月.

7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory
（東京） にて 2004年12月.

8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory
（スペイン・ビゴ） にて 2005年6月.

9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
World Congress of the Econometric Society （連合王国・ロンドン） にて 2005年8月.

10 "Heterogeneity in financial markets"
日本経済学会秋季大会招待講演 （東京） にて 2005年9月.

11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
NSF Mathematical Economics Conference （アメリカ・バークレー） にて 2005年10月.

12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
HEC Economic Workshop （フランス・ジョウィ・アン・ジョサス） にて 2005年11月.

13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality （東京） にて 2005年12月.

学会発表
(2002年度以降)

14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory （台湾・台北） にて 2006年6月.

15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Public Economic Theory Conference （ベトナム・ハノイ） にて 2006年7月.

16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function",
数理経済学研究センター研究集会 （京都） にて 2006年12月.

17 " Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods"
The SAET Conference （ギリシア・コス島） にて 2007年6月.

18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, National University of Singapore
（シンガポール） にて 2007年8月.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics,
慶應義塾大学 （東京） にて 2007年10月.

20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making
（フランス・パリ） にて 2007年12月.

21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics,
浦項工科大学 (大韓民国・浦項) にて 2008年1月.

22 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory,
漢陽大学校（大韓民国・ソウル） にて 2008年7月.

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory,
廈門大学（中華人民共和国・厦門） にて 2008年8月.

24 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Summer Workshop on Economic Theory, 北海道大学 （札幌） にて 2008年8月.

25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity,
早稲田大学 （東京） にて 008年9月.

26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "
Finance and Related Mathematical and Statistical Issues",
京都リサーチパーク （京都） にて 2008年9月.

27 「経済理論における確率解析」
『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』 京都大学数理解析研究所にて 2008年12月.

学会発表
(2002年度以降)

28 "Aggregation of state-dependent utilities"
at the Sixth Asian Workshop on General Equilibrium Theory,
早稲田大学 （東京） にて 2009年7月.

29 "Heterogeneous beliefs and representative consumer"
an invited lecture at KIER-TMU Finance Workshop,
大手町サンケイホール （東京） にて 2009年8月.

30 "Effectively complete asset markets"
at the RIMS Workshop on Mathematical Economics,
慶應義塾大学 （東京） にて2009年11月.

31 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model"
at the Workshop on Osaka University GCOE,
北ビワコホテルグラツィエ （滋賀） にて 2010年2月.

32 "Measures of dynamic inconsistency"
at the Seminar on Hitotsubashi University Specially Promoted Research and Waseda University GCOE,
早稲田大学 （東京） にて 2010年3月.

33 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at Ajou Conference on Control Theory, Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University
（大韓民国・亜州） にて 2010年7月.

34 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics
（シンガポール） にて 2010年8月.

35 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model"
at the Tenth World Congress of the Econometric Society
（中華人民共和国・上海） にて 2010年8月.

36 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics
(ベトナム・ハノイ) にて 2010年8月.

37 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues",
京都リサーチパーク （京都 ）にて 2010年12月.

38 "Intensive course on asset pricing,"
Ajou University （大韓民国・亜州） にて 2011年4月29日から5月5日.

39 "Agents heterogeneity in equilibrium analysis,"
経済学史学会若手プログラム, 龍谷大学 （京都） にて 2011年11月3日.

学術誌査読	1	Advances in Mathematical Economics
	2	American Economic Review
	3	Asia-Pacific Financial Markets
	4	Computational Economics
	5	Econometrica
	6	Economic Journal
	7	Economic Theory
	8	Economica
	9	Economics Letters
	10	Games and Economic Behavior
	11	Geneva Papers on Risk and Insurance Review (Geneva Papers on Risk and Insurance)
	12	Hitotsubashi Journal of Economics
	13	International Journal of Economic Theory
	14	Japanese Economic Review
	15	Journal of Economic Theory
	16	Journal of Mathematical Economics
	17	Journal of Money, Credit, and Banking
	18	Journal of Public Economic Theory
	19	Management Science
	20	Mathematical Finance
	21	Mathematical Social Sciences
	22	Physica D
	23	Research in Economics
	24	Review of Economic Studies
	25	Review of Finance
学会誌編集等	1	Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, *Journal of Mathematical Economics* vol. 42, no. 4-5 (August 2006) のGuest Editor (John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hens との共同編集)
	2	Mathematical Reviews誌のReviewer
	3	Journal of Mathematical EconomicsのAssociate Editor
外部試験委員	1	Jong-Gu Kang（エセックス大学（イギリス））の博士論文外部審査委員（2002）

研究助成金交付団体審査

1 British Academy

2 Economic and Social Research Council of the United Kingdom

3 Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

4 日本学術振興会

研究助成金

1 Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998

2 『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』
全国銀行学術研究振興財団より90万円 （1998年12月） 梶井厚志との共同研究

3 『非対称情報下での社債発行の理論』
郵貯資金研究協会より96万円 （1999年11月） 大橋和彦との共同研究

4 『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』
日本商品先物振興協会より57万円 （1999年12月）

5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』
日本経済研究奨励財団より50万円 （2004年3月）

6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』
村田学術振興財団より60万円 （2005年7月）

7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』
石井記念証券研究振興財団57万5千円 （2005年11月）

8 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之，原は研究分担者）
（2006-2010年）分担金計：910万円

9 『効率的リスク配分の研究』 稲盛財団より100万円 （2007年4月）

10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』
科学研究費補助金（基盤研究(B)）（研究代表者：木島正明，原は研究分担者）
（2007年4月-2008年3月）分担金：100万円

11 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』
科学研究費補助金（基盤研究(S)）（研究代表者：岡田章，原は研究分担者）
（2007年6月-2012年3月）分担金計：840万円

12 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之，原は研究分担者）
（2010年4月-2014年3月）分担金（2011年3月まで）：300万円

氏名：原　千秋

【研究領域】
ミクロ経済学・一般均衡理論・ファイナンス

【現在の研究テーマ】
多様な投資家より成る経済の資産価格の理論・不完備な資産市場の分析・世代間衡平性に関する厚生経済学

【これまでの研究内容】
大学院生の頃から一貫して一般均衡理論を研究してきた。その研究内容は多岐にわたるが、特に、金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993 年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき，仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が、複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。

【現在の研究内容】
リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を推し進めている。特に、2007 年にJournal of Economic Theory誌に公刊された、James HuangとChristoph Kuzmicsとの共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にせしめる傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また、2008 年にJournal of Mathematical Economics誌に掲載された論文と、2009 年にMathematics and Financial Economics誌に掲載された論文においては、ファイナンスで多用される連続時間モデルにおいて、時間選好率が投資家で異なる場合に、イクイティ・プレミアムや短期安全利子率の特徴を分析している。最近は，連続時間モデルにおいて投資家の期待の異質性が短期安全利子率に及ぼす影響の分析を進めている。

氏名	丸山達也	MARUYAMA Tatsuya
生年	1967年	
学歴	1991年	東京大学経済学部
学位		
職歴	1992年	経済企画庁長官官房秘書課
	1992-1993年	経済企画庁経済研究所主任研究官付
	1993-1996年	国土庁計画・調整局計画課
	1996年	国土庁計画・調整局計画課主査
	1996-1998年	経済企画庁調整局国際経済第一課専門調査員
	1998年	内閣官房内閣安全保障室
	1998-2000年	内閣官房内閣安全保障・危機管理室
	2000-2001年	経済企画庁経済研究所研究官
	2001年	内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部研究交流官付
	2001-2002年	内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部研究交流官補佐
	2002-2004年	内閣府国民生活局消費者調整課課長補佐
	2004-2006年	内閣府国民生活局消費者企画課課長補佐
	2006-2007年	内閣府大臣官房企画調整課課長補佐
	2007-2008年	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐(政策評価担当)
	2008-2009年	内閣府大臣官房総務課総括課長補佐
	2009年-	京都大学経済研究所准教授

ディスカッション・ペーパー

1 行本雅、丸山達也、村上佳世、林健太 「消費者の信念と情報開示」（京都大学経済研究所 DP No.1006)

2 村上佳世、丸山達也、林健太、行本雅 「消費者の知識と信念の更新」（DP No.1007)

受託研究

1 規制評価に関する経済学的分析に関する研究 (平成22年3月 内閣府受託研究)

2 食品ラベルへの消費者評価に関する研究 (平成23年3月 内閣府受託研究)

学会・研究会における報告

1 公共政策学会関西支部例会 (2009/11/7)
「事故米穀の不正規流通問題について」

2 CAPS研究会 (2010/6/23)
消費者参加型の政策形成と評価 (ディスカッサント)

3 日本評価学会春季第7回全国大会 (2010/6/19)
地方独立行政法人 の課題と現状

4 日本評価学会春季第7回全国大会 (2010/6/19)
日本の評価システム: 2000~2010 各報告へのコメント

5 CAPS研究会 (2010/7/27)
垂直的関係の技術開発のインセンティブの研究 (ディスカッサント)

講演等

1 神戸学院大学法学部 公共政策学講演会 (2009/12/17)
「内閣府の業務について ～政策評価等の観点から見た考察～」

2 京都大学経済研究所先端政策分析公開セミナー
「政策評価の現状と課題について」 (2010/2/20) コーディネーター

3 京都大学経済研究所先端政策分析公開セミナー
「政策評価の現状と課題について」 (2010/2/20)

4 京都大学CAPS公開シンポジウム 「日本の経済政策－官学連携による京都大学からの発信」
「食品ラベルの消費者評価」 (2010/10/23)

氏名：丸山達也

【研究領域】

公共政策学、政策評価、規制の経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

ニューパブリックマネジメント、独立行政法人評価、規制影響評価、食品ラベルに関する消費者便益評価、広報効果評価

【これまでの研究内容】

・規制評価に関する経済学的分析に関する研究(平成 22 年 3 月　内閣府受託研究)
・行本雅、丸山達也、村上佳世、林健太「消費者の信念と情報開示」
(京都大学経済研究所　DP No.1006)
・村上佳世、丸山達也、林健太、行本雅「消費者の知識と信念の更新」（DP No.1007)
・「我が国規制評価の現状と課題について～メタ分析による欧米との比較～」
評価クオータリー　行政管理センター　2010年10月号
・「行政はメディアに何を期待しているか　ガバナンス論から捉えた「協働広報」」
『メディアの地域貢献』第13章　早稲田大学メディア文化研究所編
pp201-22、一藝社、2010年12月
・食品ラベルへの消費者評価に関する研究(平成23年3月　内閣府受託研究)

【現在の研究内容】

氏名	溝端　佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年-1990年	岐阜経済大学経済学部専任講師
	1990年-1991年	岐阜経済大学経済学部助教授
	1991年-2002年	京都大学経済研究所助教授
	2002年-現在	京都大学経済研究所教授
	2006年-2012年	京都大学経済研究所副所長
	2012年-現在	京都大学経済研究所所長

所属学会

日本比較経営学会（常任理事）

比較経済体制学会（事務局長, 幹事）

The Japanese Society for Slavic and East European Studies（JSSEES: 日本スラブ東欧学会，理事）

日本国際経済学会（幹事）

経済理論学会

ロシア・東欧学会（副代表理事, 理事, 編集委員会委員長）

British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES: 英国スラブ・東欧学会）

アメリカAAASS(アメリカスラヴ研究促進学会)

進化経済学会

European Association for Comparative Economics (executive committee)

比較経済体制研究会

学術誌編集委員

1 “The Journal of Comparative Economic Studies”（Managing editor, 2005-現在）

2 ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』（副委員長 2003-2006, 委員長 2006-2009）

3 International Journal of Balkan Policy Research (Editorial Board Member, 2011-現在)

単著

1 『ロシア経済・経営システム研究-ソ連邦・ロシア企業・産業分析』
法律文化社,1996年2月。

編著

1 『経済システムの転換-20世紀社会主義の実験』
（木原正雄, 溝端佐登史, 大西広編）世界思想社, 1993年 7月

2 『再生に転じるロシア』
（田中雄三, 溝端佐登史, 大西広編）つむぎ出版, 1993年11月

3 『ロシア・東欧経済-体制転換期の構図』
（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1994年 9月

4 『ロシア経済』
（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1998年 5月

5 『情報総覧現代のロシア』
（編集委員,「民営化」項目を担当）大空社, 1998年5月

6 『ロシアのエリート-国家社会主義から資本主義へ』
（David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999 翻訳・解説） 窓社, 2001年3月

7 『市場経済移行論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）世界思想社, 2002年3月

8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』 国際社会経済研究所, 2003年3月

9 『ロシアのビッグビジネス』（Ia.パッペと共著）文理閣, 2003年10月

10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe "
(八木紀一郎, 溝端佐登史編) 京都大学出版会, 2008年3月

11 "Varieties of Capitalism and Transformation"
（溝端佐登史編）文理閣, 京都大学21世紀COEプログラム, 2008年3月

12 『市場経済の多様化と経営学－変わりゆく企業社会の行方』
（溝端佐登史, 小西豊, 出見世信之編）ミネルヴァ書房, 2010年9月

13 『ロシア・拡大EU』
（羽場久美子, 溝端佐登史編）ミネルヴァ書房, 2011年4月

14 『現代ロシア経済論』
（溝端佐登史・吉井昌彦編）ミネルヴァ書房, 2011年5月

15 『国際比較の経済学』
（翻訳、溝端佐登史・岩﨑一郎・雲和広・徳永昌弘監訳・比較経済研究会訳、
Suleiman IbrahimCohen（スレイマン・イブラヒム・コーヘン著）
Economic Systems Analysis and Policies: Explaining Global Differences, Transitions and Developments）
NTT出版, 2012年1月

16 "Two Asias: The Emerging Postcrisis Divide"
（Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編）World Scientific, 2012年1月

共著

1 「公社経営をめぐる資本と労働」
重森暁編 『日本公企業の再生』法律文化社, 1986年 4月

2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」
大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』毎日新聞社, 1990年 7月

3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」
杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』
京都大学経済研究所, 1991年 2月

4 「さまよえる現代社会主義を考える」
林堅太郎, 大西広, 佐中忠司編 『新編・現代の経済社会』昭和堂, 1991年 3月

5 「転換する20世紀社会主義-ソ連・東欧経済の激変」
杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社, 1991年10月

6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」
羽鳥敬彦編 『激動期の国際経済』 世界思想社, 1992年 9月

7 「ロシアの経済改革の現実」
ほか大崎平八郎編 『混迷のロシア経済最前線』 新評論, 1993年 6月

8 「第7章 ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」
杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文舘, 1993年 7月

9 「ロシアにおける民営化」
田中雄三編 『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版, 1994年 3月

10 「モスクワー経済改革の指令塔」
ほか大崎平八郎編 『体制転換のロシア』新評論, 1995年 5月

11 「ロシア・東欧の迷路と進路—後から来た資本主義の試み」
杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社, 1996年 5月

12 Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., “Modernization of Economy and Management Reforming”, Moscow, 1996.

13 「市場移行諸国」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社, 1999年8月

14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」
小山洋司編 『東欧経済』 世界思想社, 1999年9月

15 「ロシアにおける民営化と企業経営」
林昭・門脇延行・酒井正三郎編 『体制転換と企業経営』 ミネルヴァ書房, 2001年5月

16 “Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin” Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica: Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001.
（スペイン語 「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』 バレンシア大学）

共著

17 “Bank sector restructuring”
David Lane ed., Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.

18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии: сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народнаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003.
（ロシア語 「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』
ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所）

19 「国有企業の民営化と企業統治」
大津定美・吉井昌彦編 『ロシア・東欧経済論』 ミネルヴァ書房, 61-83, 2004年11月

20 「社会主義の実験と企業経営」
『外国経営史の基礎知識』 経営史学会編, 有斐閣, 2005年2月

21 「第Ⅰ部第6章 コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章 体制転換論の研究」
「第Ⅱ部第1章 体制転換の動態と転換理論の系譜」
「第Ⅱ部第5章 制度・国家・信頼から見た体制転換論」
「第Ⅲ部第3章 ロシアの体制転換論」
「あとがき」上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版, 2005年5月

22 「経済体制」に関連する用語 『経済学用語辞典』 日本経済新聞社, 2006年5月

23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」
『会社と社会』日本比較経営学会編, 文理閣, 2006年12月

24 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」
『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』 ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所, 2007年3月

25 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society: Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

26 「体制転換と国家社会主義の遺産」「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」
デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』明石書店, 2007年7月

27 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism: System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.

28 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.

29 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所, 第1章, 1-28, 2008年 3月

30 「極東ザバイカル地域開発をめぐる経済的課題」
『ロシアとアジア太平洋』環日本海経済研究所, Ⅱ, 117－140, 2008年3月

共著

31 「グローバル経済危機とロシア経済」『ロシアの流通部門の実態に関する調査』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所, 第2章, 53－84, 2009年3月。

32 「ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」
『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所, 第3部, 83－111, 2010年3月

33 「ロシアの経済危機・回復と近代化」『新経済環境下のロシア市場』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所, 第1章, 1-38, 2011年3月

34 「ロシアにおける近代化」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』
（中間報告）日本国際問題研究所, 1-24, 2011年3月

35 「近代化の背景と経済政策の行方」
『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』 日本国際問題研究所, 5-47, 2012年3月

論文等

1 「戦後ソ連の工業化と企業組織―工作機械工業部門を中心にして―」
『経済論叢』（京都大学経済学会） 第 132巻第 1･2号, 1983年 7-8月

2 「ソ連における生産の社会化と企業形態―万能型企業と中小企業―」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 創刊号, 1983年 9月

3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 3号, 1984年 9月

4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 630, 1984年11月

5 「現代ソ連における中小企業の機能」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会） 第22号, 1985年 1月

6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」（翻訳・論評）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第 5号, 1985年 9月

7 「現代ソ連における中小企業の機能」
『経済論叢』（京都大学経済学会） 第 136巻第 5･6号, 1985年11・12月

8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 7号, 1986年 9月

9 「ソ連経済活性化の動き」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 654, 1986年11月

10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」
（水田明男と共著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第8号, 1987年 4月

11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会） 第13号, 1987年 4月

12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第10号, 1988年 4月

論文等

13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」
（ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiri との共著）
『岐阜経済大学論集』第23巻第1号, 1989年 6月

14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」
（森野勝好との共著）『国際経済』 第40号, 1989年10月

15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」
(I)『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号, 1989年 8月,
（Ⅱ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号, 1989年12月

16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第13号, 1989年12月

17 「バルト三国の経済事情」『経済』, 1990年2月

18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 694, 1990年 3月

19 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会） 第15号, 1990年10月

20 「ソ連における株式会社と民営化 」（上）（下）『経済』, 1990年10・11月

21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会） 第28号, 1991年 3月

22 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会） No. 713, 1991年10月

23 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第17号, 1991年11月

24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」
『日本の科学者』 Vol. 27, No. 3, 1992年 3月

25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」
『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 36, No. 3, 1992年 3月

26 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」
『社会科学研究年報』 (龍谷大学社会科学研究所) 第22号, 1992年 3月。

27 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会） No. 722, 1992年 7月

28 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」
『社会主義経営学会年報』（社会主義経営学会） 第17号, 1992年11月

29 Privatization in Socialistic Enterprises: Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.

論文等

30 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」
『税経新報』(上), (中), (下), 1993年10～12月

31 「ロシアはどうなる？」
『経済科学通信—入門者のための経済学』（基礎経済科学研究所） No. 75, 1994年 3月

32 「『比較経済体制研究』発行によせて」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 創刊号, 1994年 5月

33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア東欧学会） 1993年版第22号, 1994年 6月

34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」
『ユーラシア研究』（ユーラシア研究所・白石書店） 第 4号, 1994年 7月

35 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9402, 1994年 9月

36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」
『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 38, No. 10, 1994年10月

37 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」
『経済と社会』（創風社） 創刊号, 1994年10月

38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
『比較経済体制学会会報』（比較経済体制学会） 第33号, 1995年11月

39 Formation of Financial capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.

40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
『比較経営学会研究年報』（比較経営学会） 第20号, 1996年 3月

41 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9602, 1996年 4月

42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第 3号, 1996年 5月

43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.

44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 1997年3月号, Vol. 778, 1997年3月

45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1996年版第25号, 31-47, 1997年 4月

46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』 第21号, 95-109, 1997年6月

47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』 山川出版社, No. 509, 10-15, 1998年1月

論文等

48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』 Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月

49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups:
A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.

50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」
『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件—(北海道大学)』, 345-349, 1998年3月

51 「欧州における移行経済論の一断面」
『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第5号, 144-148, 1998年5月

52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第793号, 1-23, 1998年6月

53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」
『国際経済』（国際経済学会編） 第49号, 49-74, 1998年7月

54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』 第89号, 14-51, 1999年 3月

55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
『比較経済体制学会会報』 (比較経済体制学会) 第36号, 14-24, 1999年 3月

56 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.

57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第6号, 38-58, 1999年5月

58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第6号, 100-104, 1999年5月。

59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」
『立命館経済学』 第48巻第3号, 1999年8月。

60 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1999年版第28号, 2000年 4月

61 「ロシアにおける会社は誰のものか？」
『ユーラシア研究』 第22号, 2000年5月

62 「体制転換期における企業経営の変化-ロシアにおける企業調査にもとづいて」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001, 2000年5月

63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業－ロシアの経験にもとづいて」
『比較経営学会誌』 比較経営学会） 第25号, 13-32, 2001年2月

64 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」
『立命館大学人文科学研究所紀要』 No. 76, 57-96, 2001年3月

65 "Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.

論文等

66 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis” Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第8号, 17-35, 2001年5月

68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203, 2002年5月

69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』 第26号, 2002年5月

70 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』 第9号, 2002年5月

71 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem“, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.

72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」
『関西大学商学論集』 第47巻, 第2・3号, 2002年8月。

73 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.

74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）, 2003年3月

75 「ロシアにおける企業形態と国家」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）, 2003年3月

76 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会 『比較経営学会誌』 第27号, 2003年3月

77 「エストニアの市場経済移行」(ロシア語)
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅱ）』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0304, 2003年7月

78 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』 第31号, 2003年11月。

79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003.
（ロシア語, 邦訳:「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』, 29-41, 2003, ロシア語雑誌）

80 «Корпоративная Россия: Рыночные институты и изменения общества в России», (in Russian) mimemo, February 2004.
“Corporate Russia: Market Institutions and Changes of Society in Russia”.

81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業—ユコス事件の開発に及ぼす影響—」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター） 第7号, 133-157, 2004年3月

論文等

82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓—」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会 『経済政策とアカウンタビリティ』, 2004年3月

83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」 (日本語・英語)
『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』（日本総合研究所）, 2004年3月

84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅲ）』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404, 2004年9月

85 「ロシアにおける経済格差」
『ロシア・東欧研究』（ロシア・東欧学会）第32号, 3-18, 2004年9月

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」
『経済研究』（大阪府立大学） 第50巻, 第1号, 49-68, 2004年12月

87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21, 2005年3月

88 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005. (in English)

89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Document de travail 05-2, CEMI (EHESS), Mai 2005, France. (in English)

90 “Evolution of Russian Corporate Governance”, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005. (in English)

91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」
『経済理論』（経済理論学会） 第42巻, 第3号, 2005年10月

92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」
『海外投融資(JOI)』（海外投融資情報財団）, 2005年11月号

93 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”, Kyoto University (The 21st Century COE Program), The Wider Europe: Institutions and Transformation, November, 2005. (in English)

94 「ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか？」
『彦根論叢』（滋賀大学） 第359巻, 2006年2月

95 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」
『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）, 2006年3月

96 「林業分野におけるM&Aの事例」
『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）, 2006年3月

97 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」
（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0705, 2007年7月

論文等

98 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina, “Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007. (in English)

99 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」
（エイドリアン・キャンベル, 横川和穂と共著）『比較経済体制研究』 第14号, 2008年2月

100 Последствия российской трансформации в третьем мире:
тройной аспект, Мир России, №1, 2008,с.3-19. （ロシア語）
「第3世界におけるロシア体制転換の結果」『ミール』 2008年第1号

101 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」
『ロシア大手企業の事業多角化の実態』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）
第2章, 29-58, 2008年 3月

102 「EU加盟後のエストニア経済」
『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成（中間報告書II）』
（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパーNo.0806, 45-67, 2008年6月

103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004－2006年聞き取り調査をもとに－」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第16号, 77-110, 2008年12月

104 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation: On the Basis of Incentives and Labour, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol.4, pp.5-8, 2008.(in English)

105 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」（小西豊と共著）
『ロシアNIS調査月報』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）1月号, 25-36, 2009年

106 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」
『公民論集』 (大阪教育大学公民学会) 第17号, 43-71, 2008年

107 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER, Kyoto University.

108 「グローバル経済危機とロシア経済－流通業における変動をとおして－」
（坂口泉と共著）『ロシアの流通部門の実態に関する調査』 第2章, 53-84, 2009年3月

109 The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.680, 1-28, September 2009. (in English)

110 The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalisation, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.688, 1-33, November 2009. (in English)

111 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究－」
『比較企業研究』（日本比較経営学会） 第34号, 20-41, 2010年

112 Business Society and Corporate Social Responsibility: Comparative Analysis in Russia and Japan, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.774, 1-30, Mayr 2011. (in English)

113 The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity, Journal of the Corvinus University of Budapest, Society and Economy, 33 (2011), 2, 271-294, 2011.

論文等

114 Seeking the New Paradigm of Comparative Economics: Beyond Economics of Transition, The Japanese Studies for Comparative Economic Studies, Journal of Comparative Economics, Vol.9, 5-9, March 2012.

115 「ロシアにおける多国籍企業と経営戦略」
『総合政策論叢』（中京大学総合政策学部） 第3巻, 131-156, 2012年3月1日

116 「ロシア経済危機再考」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア研究センタ）第23号, 81-117, 2012年3月

書評等

1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』
杉本昭七, 上原一慶共編 （京都大学経済研究所）, 1989年 5月

2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」
（ジョセフ・パエストカ著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第14号, 1990年 5月

3 『市場体制化途上のロシア経済』
社会科学研究年報別冊シリーズ第 4号 （龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）, 1993年 7月

4 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』
社会科学研究年報別冊シリーズ第 5号 （龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）, 1994年11月

5 「体制転換の経済学」
盛田常夫著『行財政研究』 第25号, 61-62, 1995年7月

6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1996年版), Vol. 17, March 1997.

7 「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」
小山洋司著『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会) 第 4号, 1997年 6月

8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1997年版), Vol. 18, March 1998.

9 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」
中央大学経済研究所編 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第798号, 32-38, 1998年11月

10 Japanese Association’s Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies) No. 16, 7-9, December 1998.

11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1998年版), Vol. 19, March 1999.

12 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1999年版), Vol. 20, March 2000.

13 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 7-9, 2000年 4月

14 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」
（A. I. Buzgalin著, 翻訳・解説）『比較経済体制研究』
(比較経済体制研究会）第7号, 6-18, 2000年5月

書評等

15 「ルーマニアの市場経済移行」
吉井昌彦著『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第822号, 2000年12月

16 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2000年版), Vol. 21, March 2001.

17 書評Niels Erik Rosenfeldt; Bent Jensen; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire: Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.

18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2001年版), Vol. 22, March 2002.

19 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studiess(2002年版), Vol. 23, March 2003.

20 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2003年版), Vol. 24, March 2004.

21 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2004年版), Vol. 25, March 2005.

22 「アメリカの企業社会」 夏目啓二『比較経営学会誌』第29号, 2005年3月

23 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」
R.ルィフキナ『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第9号, 2005年3月

24 「比較経営学における学界動向」
『比較経営学会30年の歩み』（日本比較経営学会）, 2005年5月

25 「ロシアの現状」 PREX NOW, No. 149, November 2005.

26 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2005年版), Vol. 26, March 2006.

27 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』2006年12月15日号, No. 1383

28 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studiess(2006年版), Vol. 27, March 2007.

29 「市場経済移行期のロシア企業－ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」
加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』第45巻第2号, 2007年3月

30 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して
－北東アジア圏での共感の形成に果す役割－
『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.

31 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2007年版), Vol. 28, March 2008.

32 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2008年版), Vol. 29, March 2009.

書評等

33 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2009年版), Vol. 30, March 2010.

34 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2010年版), Vol. 31, March 2011.

35 「比較経済分析：市場経済化と国家の役割」
岩崎一郎・鈴木拓著『比較経済研究』 第48巻、第2号、2011年6月

36 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2012年版), Vol. 32, March 2012.

学会等
口頭報告

1 「現代ソ連における中小企業の機能」
社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告, 大阪市立大学, 1984年 6月

2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」
社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告, 同志社大学, 1988年 3月

3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」
（森野勝好との共同報告） 国際経済学会第47回全国大会, 同志社大学, 1988年10月

4 「社会主義経済と株式会社-ソ連における株式発行を中心にして」
社会主義経営学会第11回西日本部会, 関西大学, 1989年12月

5 「社会主義経済における株式化-ソ連における株式の発行・株式会社化-」
社会主義経営学会第15回全国大会報告, 東北大学, 1990年 3月

6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」
社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1990年 5月

7 「ソ連における合弁企業」
国際経済学会中部支部定例研究会, 名古屋市立大学, 1990年6月

8 “Opening the Economy under Perestroika: Joint Ventures in the Soviet Union”,
岐阜経済大学, 大垣, 1990年8月11日

9 「ソ連における民営化・脱国家化」 龍谷大学社会科学研究所, 1991年 9月

10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」 国際経済研究会, 日本福祉大学, 1991年10月

11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」 関西ソビエト研究会, 立命館大学, 1992年 2月

12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」
社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告, 滋賀大学, 1992年 3月

13 “Privatization in Socialist Enterprises: Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union” The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference, 東京, 1992年9月7-9日

14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告, 関西外国語大学, 1993年10月

学会等
口頭報告

15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」
国際経済研究会, 関西大学, 1993年10月

16 「ロシアの体制転換と民営化」 早稲田大学比較法研究所, 1993年10月

17 「『変わるロシア, 変わらぬロシアーロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」
ユーラシア研究所全国シンポジウム, 立命館大学, 1994年 1月

18 「ロシア体制転換の現局面-ロシア経済現地調査結果を通して」
社会主義経営学会西日本部会, 関西大学, 1994年11月

19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
比較経営学会第20回全国大会共通論題報告, 関西大学, 1995年 3月

20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告, 日本大学, 1995年 6月

21 "Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model", Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, 1995年11月29日

22 "System Change in Hungary: Report of the Fieldwork in April 14-29"
CREES, The University of Birmingham, 1996年5月7日

23 "Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise", Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 1996年6月21-23日

24 「ロシア大統領選挙と経済状況」
比較経済体制研究会第15回年次大会, 関西大学, 1996年 8月

25 "Formation of Financial Capital in Russia", Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper), モスクワ, 1996年9月5日

26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題, 新潟大学, 1996年10月

27 "The Present Situation of the Russian System Transition",
The Faculty of Seoul National University, 1996年10月16日

28 "Marketisation and Capital Formation in Russia",
paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, 1997年2月

29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」
比較経済体制研究会, 立命館大学, 1997年 5月

30 「システム転換における国際関係」
比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論者, 旭川大学, 1997年6月

31 "What Kind of Capitalism in Transition Economies?"
比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1997年 8月

学会等
口頭報告

32 「移行経済と世界経済」
国際経済学会第56回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1997年10月

33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」
ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1998年2月

34 ”Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”, Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., 1998年4月

35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」 比較経済体制研究会, 立命館大学, 1998年 5月

36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告, 北陸大学, 1998年6月

37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1998年 9月

38 「ロシアの体制移行とその外的環境」
ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者, 慶応義塾大学, 1998年9月

39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」 比較経済体制研究会, 関西大学, 1998年 12月

40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換・金融再編」
新世界経済研究会, 立命館大学, 1999年3月

41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」
ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1999年4月

42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会・現代社会主義研究会(立命館大学), 立命館大学, 1999年4月

43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”,
VALDESフォーラム, 東京工業大学, 1999年6月

44 「市場移行とグローバリゼーション」
比較経済体制学会, 討論者, 横浜国立大学, 1999年6月

45 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告, 鈴鹿国際大学, 1999年9月25-26日

46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”,
主催：科学アカデミー,「民主主義・社会主義研究者連合」,
雑誌“Alternativ”,モスクワ大学（Russia）, 1999年10月30日-11月 1日

47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー
「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」, モスクワ大学（Russia）, 1999年11月 2-3日

48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”
モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義, モスクワ大学（Russia）, 1999年11月11日

学会等
口頭報告

49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”,
International Political-economic Seminar, Housei Univ., 2000年2月21日

50 「金融危機後のロシアの経済状況」 JETRO, 2000年3月

51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」
比較経営学会第25回大会統一論題報告, 阪南大学, 2000年5月13-14日

52 「国家社会主義・体制転換とエリート」
比較経済体制研究会, 立命館大学, 2000年6月24日

53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告, 岐阜大学, 2000年8月9日

54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」
比較経済体制研究会, 京都大学, 2000年12月

55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”,
Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月

56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”,
New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月

57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”, Institute of Economy,
モスクワ, ロシア, 2001年4月

58 モスクワ大学経済学部国際会議
“Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan”,
The Moscow State University, ロシア, 2001年4月

59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」
比較経済体制研究会, 京都大学, 2001年6月23日

60 「体制転換からみたソ連社会主義」
比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告, 関西大学, 2001年8月2日

61 「ロシア・東欧経済の動向」 長崎大学招待講演, 2001年11月1日

62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」
比較経営学会西日本部会, 立命館大学人文科学研究所共同研究会, 立命館大学, 2001年11月24日

63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」
東京大学社会科学研究所研究会, 東京大学, 2001年12月11日

64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」
京都大学経済研究所講演会, 京都・国際交流会館, 2002年2月13日

65 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”,
The International Conference “Evolution/Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 2002年3月27-30日

66 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会第27回大会統一論題報告, 法政大学, 2002年5月24-25日

学会等
口頭報告

67 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, エストニア, 2002年9月12日

68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, モスクワ, ロシア, 2002年11月25日

69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」
経済産業省・産業研究所「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」(第7回), 経済産業省, 2003年1月21日

70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」
ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」
中央大学駿河台記念館, 2003年4月5日

71 「プーチン政権と日ロ関係」
日ロ会議, モスクワ国立国際関係大学(Russia), 2003年4月10-11日

72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」
比較経済体制研究会, 関西大学, 2003年5月10日

73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」
島根県立大学第22回北東アジア研究会, 2003年5月30日

74 「ロシアにおける経済格差」
ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告, 京都産業大学, 2003年10月4日

75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」
『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会, 武蔵大学, 2003年10月18日

76 “Russian Economic Developments 2003: Civilian and Military Dimensions”
Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, トロント, カナダ, 2003年11月23日

77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」
財務省・財務総合政策研究所, 財務省, 2003年12月17日

78 「ロシアにおける制度改革の行方」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2003年12月20日

79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?”, 北海道大学, 北海道, 2004年1月28日

80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」
日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」
内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2004年3月23日

81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム
「経済政策とアカウンタビリティ:アクションプランの提言ー経済政策の新たなフロンティアを求めて」
千葉商科大学, 2004年3月28日

学会等
口頭報告

82 「ロシア移行経済論のフロンティア」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 関西大学, 2004年3月29日

83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”,
International symposium “Economic Theory”,
Moscow State University, ロシア, 2004年6月11日 (ロシア語)

84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2004年7月10日

85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」 岸和田健老大学（岸和田）, 2004年8月24日

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」
比較経済体制研究会第23回年次大会, 関西大学, 2004年9月

87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」
島根県立大学第32回北東アジア研究会, 島根県立大学, 2004年11月1日

88 「市場経済への移行:The Russian Way」 外務省BRICs研究会, 外務省, 2004年12月3日

89 「市場経済化と民主主義」 名古屋大学法整備支援研究会, 名古屋大学, 2005年1月22日

90 「ロシアを巡る経済連携」
日露共同シンポジウム, コメント, 内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2005年3月30日

91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Séminaire du CEMI (EHESS) et du GERME (Paris 7), フランス, 2005年4月21日

92 「比較経営学のニューフロンティア」
日本比較経営学会国際シンポジウム, コメント, 龍谷大学, 2005年5月13日

93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」
京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2005年5月28日

94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”,
VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, ドイツ, 2005年7月25-30日

95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”,
The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences,
ハバロフスク, ロシア, 2005年8月25-26日 （アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”,
The International Conference “The Wider Europe: Institutions and Transformation”,
Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics,
The 21st Century COE programme, 京都大学, 2005年11月24-26日

97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU: Current Issues”,
International Workshop “Enlarged EU: Current Issues”,
Kyoto University Graduate School of Law, The 21st Century COE Programme,
EU Institute Japan Kansai, 2006年2月4日

学会等
口頭報告

98 「市場経済移行論のフロンティア：ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」
京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム
「やさしい先端経済分析―先端理論による経済システムの解剖」, 京都大学, 2006年3月1日

99 「ロシアのビジネス」 関西ロシア語通訳協会, 大阪, 2006年3月13日

100 “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, 京都大学, 2006年3月17-18日

101 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」
日本国際経済学会関西支部研究会, 大阪産業大学梅田サテライト教室, 2006年5月13日

102 “Corporate governance in Russia”,
2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University,Cesme, イズミル, トルコ, 2006年6月17日

103 「現代ロシア経済と企業」ロシア語通訳協会, 東京, 2006年6月24日

104 “The Consequences of the Transformation on the Third World”,
The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 2006年9月8-9日

105 “Comments on Concluding Remarks”,
The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, ロシア, 2006年9月21日（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

106 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”, Khabarovsk State Economics and Law Academy, ロシア, 2006年9月22日。

107 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”,
Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, 京都大学, 2006年11月4日

108 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”,
Higher School of Economics, Moscow, ロシア, 2006年11月28日

109 「中東欧地域の現状と今後」
中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー, Pia NPO, 2006年12月5日

110 「ロシア経済はバブルか？」比較経済体制研究会, 京都大学, 2006年12月25日

111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」
日本経済団体連合会, 2007年2月9日

112 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, 京都大学, 2007年2月23-24日

学会等
口頭報告

113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”,
The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences,
ハバロフスク, ロシア, 2007年2月27-28日

114 「ロシア経済における国家化再考:ガスプロム経営分析をとおして」
比較経済体制研究会第25回年次大会, 島根県立大学, 2007年3月5日

115 “Enterprises Research in Russia and China”,
The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 2007年3月15日

116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”,
VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, 2007年4月3-5日

117 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会, 京都大学, 2007年4月20日

118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”, 経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」, 京都大学, 2007年7月29日

119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係, EUIJ関西, 神戸, 2007年9月14日

120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”,
The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”,
大阪, 2007年9月26日

121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」
比較経済体制研究会第26回年次大会, 共通論題「拡大EUの比較政治経済学」,
関西大学, 2007年9月28日

122 “Varieties of Capitalism and Transformation”,
The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation”
The 21st Century COE programme, 経済研究所, 京都大学, 京都, 2008年2月8日

123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」
経済研究所研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年4月26日

124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”,
マクロ経済・経済システム研究, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年6月28日

125 「EU加盟後のエストニア経済」
マクロ経済・経済システム研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年7月12日

126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」
日本比較経営学会第33回全国大会, 札幌大学, 2008年7月6日

学会等
口頭報告

127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”,
欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）10th Bi-annual Conference,
ロシア高等経済大学, モスクワ, ロシア, 2008年8月30日

128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」
比較経済体制研究会, 京都大学, 2008年12月25日

129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”,
JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア, スコピエ, 2009年2月10-11日

130 “Financial Crisis in Russia”,
欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）
Asian Workshop in Kyoto, 京都大学, 2009年2月27日

131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」 北東アジアアカデミックフォーラム, 京都, 2009年3月2日

132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility: A Comparison of Russia and Japan”,
X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”,
State University – Higher School of Economics, Moscow, 2009年4月7-9日

133 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究」
日本比較経営学会, 共通論題報告「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の課題」,
沖縄国際大学, 2009年5月24日

134 “Russian Economic Crisis and Corporate Russia”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学, 2009年5月31日

135 “The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学, 2009年9月26日

136 “Russian Economic Crisis in a Comparative View”,
International Workshop on Global Shock Wave: The Asian Pacific Discussion,
一橋大学, 2009年10月3日

137 “The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalization”
Invited, Beijing Forum, Beijing University, 北京, 中国, 2009年11月7日

138 「CSR in Russia」国際交流セミナー/ロシア研究センター研究プロジェクト
「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」（2008～2009 年度）
総括ワークショップ, 一橋大学私学会館アルカディア市ヶ谷, 2010年1月30日

139 「ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討」
マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会, 京都大学, 2010年2月19日

140 “CSR in Russia”, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea,
Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月4日。

141 “Eurasia in the Global Economic Crisis: Two Steps Forwards and One Step Back?”,
Invited, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea, Seoul KyoYuk
MunHwa HoeKwan, 2010年3月5日

学会等
口頭報告

142 ”Russian Corporate Governance”,
Seminar in Seoul National University, ソウル大学, 2010年3月6日

143 「ロシア経済の現状と資源開発の動向:Energy sector and Sustainable development」
日本国際問題研究所ロシア研究会, 日本国際問題研究所, 2010年4月30日

144 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室, 尼崎中小企業センター, 2010年5月21日

145 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
比較経済体制学会第50回全国大会, 大阪市立大学, 2010年6月6日

146 Comments on “Modernization and innovation in Russia” Preliminary Meeting for Global Policy Forum in Yaroslavl 2010, "The Role of the State in Technical Modernization",
日本国際問題研究所, 2010年6月29日

147 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
中央大学企業研究所公開研究会,中央大学, 2010年7月8日

148 “FDI and the Russian Market for East and West”
第8回世界スラブ学会（ICCEES）, Stockholm City Conference Centre, 2010年7月28日

149 “Divergent path of Corporate Social Responsibility: Russian case and comparative perspective”
EACES(European Association for Comparative Economic Studies) 2010, Session IV on “Social Changes and Institutions: Through the lens of CSR and market”,
タルト大学, エストニア, 2010年8月27日

150 「ロシア経済・企業の現状を考える－成長と危機の狭間で」三菱総合研究所・関西センター, 三菱総合研究所, 2010年9月13日。

151 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility: from the comparative CSR analysis in Russia and Japan” Joint Workshop on “Varieties of Capitalism in Russia and East European Countries: A Comparison with Developed Country”, Session I on “Characteristics of Russian Capitalism and the Impact of the Global Crisis on the Russian Economy and Society”, University of Birmingham, UK, 2010年9月22日

152 “Business Society under the Crisis: A Comparative analysis of Corporate Social Responsibility in Russia and Japan”, International Symposium “Two Asias”, in Session IV, Panel III,
一橋大学, 2010年10月2日

153 “Market economy and civil society in the present Russia”,
The 4th JIIA-KAS Seminar on Session 1
“How do we understand the present Russia?- civil society and governance”,
日本国際問題研究所, 東京, 2010年12月2日

154 “Global shock Wave: Russia and Japan”,
科研基盤（S） [代表　浅子和美]主催・ロシア研究センター共催セミナー,
一橋大学経済研究所, 2011年1月24日

155 溝端佐登史 “The economic crisis in Russia reconsidered”,
海洋大学(ロシア)との特定研究：日ロワークショップ，島根県立大学, 2011年2月4日

学会等
口頭報告

156 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」日本国際問題研究所 ロシア研究会, 日本国際問題研究所, 2011年2月9日

157 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」
経済理論学会、政治経済学・経済史学会東海合同研究会, 中京大学, 2011年2月10日

158 “Where does comparative economics and transition economics go?: For the business society approach”,
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究、
国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”,
京都大学国際交流ホール, 2011年2月11日

159 「ロシア企業社会におけるCorporate Social Responsibility」
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究、国際コンファレンス
“The Frontier in Russian Business Economics”, 京都大学国際交流ホール, 2011年2月12日

160 「ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究」 北海道大学スラブ研究センター共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究会・京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会, 京都大学経済研究所, 2011年3月10日

161 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility:
Comparative analysis in Russia and Japan”,
Third Asia Joint Workshop in Economics, Academia Sinica, 台湾, 2011年3月24日

162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR（社会的責任）」,
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室, 2011年3月28日

162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR（社会的責任）」,
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室, 2011年3月28日

163 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility: For Contribution to Comparative Economics”,,
Young Researcher’s Workshop on Economic Transition and Development World Class University Team, Department of Economics, Seoul National University, ソウル, 韓国, 2011年5月20日

164 「ロシアにおける近代化」
日本国際問題研究所・ロシア研究会「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」,
日本国際問題研究所, 東京, 2011年6月2日

165 「ロシアにおける経済危機と近代化戦略」
マクロ経済学・経済システム研究会, 京都大学経済研究所, 京都, 2011年6月26日

166 「ロシア経済・企業とグローバル化」,
阪神シニアカレッジ・尼崎教室（尼崎中小企業センター）, 尼崎市, 兵庫, 2011年7月12日

167 「ロシア経済危機再考」, 新世界経済研究会, 京都, 白川院, 2011年9月9日

168 「危機と成長におけるロシア多国籍企業」
比較経済体制学会第10 回秋期大会（The 10th JACES Autumn Conference）,
一橋大学, 国立市, 東京, 2011年10 月8 日

学会等
口頭報告

169 “Twenty Years of Comparative Economics in Japan: From Economic System to Institutions and Beyond”, Asia Economic Community Forum 2011 and 20th anniversary international conference (Special Session I) titled with “Retrospect and Prospect of Comparative Economics: Trend Comparison of Asia, U.S and Europe”, インチョン, 韓国, 2011年11月1日

170 「ロシア企業の多国籍化と経営戦略」
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析:ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス, 京都大学経済研究所、京都, 2011年12月10日

171 “Sustainability of Business Society after the Crisis: Russia and Japan”,
IMEMO（Institute of World Economy and International Relations of Russian Academy of Sciences: 世界経済国際関係研究所）and Association of Japanese Studies, International Conference
“Japan and Russia: Economy and Society in the Ocean of Problems”,
IMEMO, モスクワ, ロシア, 2011年12月15-16日。

172 “Japan-Russia Economic Relation under the Growth and the Crisis: Russia’s One-sided Love and Japan’s Delusion”, 日本国際問題研究所・MGIMO （モスクワ国際関係大学）
「第2回JIIA-MGIMO会議(MGIMO-JIIA 2nd Joint Conference)－日ロ協力関係の新地平を探る」,
MGIMO新館5階会議室, モスクワ, ロシア, 2011年12月21日

173 「市場経済化の軌跡－ロシアの市場と経済社会」
上智大学シンポジウム「ソ連の崩壊と中東の激動」, 上智大学, 東京, 2012年1月14日

174 「ロシア市場経済化概観－近代化の背景を考える」
日本国際問題研究所・ロシア研究会「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」,
日本国際問題研究所, 東京, 2012年1月20日

175 “Russian Transnational Corporations and their management Strategies”,
AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, National University of Singapore,
シンガポール, 2012年3月30日

溝端佐登史

【研究領域】
比較経済システム論、ロシア・東欧・EU 経済論、制度経済学、国際経済学

【現在の研究テーマ】
(1)市場経済移行と制度設計
(2)移行企業のコーポレートガバナンスと人的資本形成
(3)市場移行諸国発の多国籍企業研究

【これまでの研究内容】
私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンスに関する実証研究です。私はこれまでロシア（ソ連）・東欧の計画経済システムの実証研究を行い、市場経済とは異なる経済制度と企業構造を研究してきました。その後、対象諸国は、自由化・民営化政策に依拠して企業の所有・経営・管理に関する制度・ルール、取引様式が市場経済の制度・ルールに大きく取り替えられる経済システム転換を経験しました。この現象は、市場形成過程を検証する重要な研究対象と考えられ、市場経済移行論という新しい研究領域を産み落とすと同時に、比較経済学や国際経済学においても注目される新しい研究領域になっています。

私の研究は、ロシアを中心とした市場移行企業の実証研究により、企業の所有・管理にはインサイダー所有や経営者への集中化などの独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われること、さらに制度は経路依存的な変化が生ずることを明らかにしました。市場移行諸国への世界経済危機伝播の実証研究にもたずさわり、当該諸国の世界経済に対する感度の強さを実証しています。さらに、こうした先端領域での実証研究を踏まえて、比較経済学の新しい方法の開発にも着手し、国際共同研究を組織しています。一連の研究は、国内外で、編著書、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。なお、研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行なっています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行企業の実証研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働いている、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の点にあります。第 1 は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。所有と経営の相関、ガバナンス、人的ネットワークの構造を検討しています。第 2 は、企業内での人的資本形成の問題です。スキル形成や企業内での利害調整様式を検討しています。第 3 は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。いずれの点も国

際比較の視点から、新しい比較企業論を提起する重要な研究視座になっています。さらに、近年、最先端の経済事象と言われている世界経済危機の移行経済への影響と移行諸国発の多国籍企業の実証研究にも取り組んでいます。そこでは、国内の経済制度・組織がいかに国際経済に結び付けられているのかを検討しています。こうした方向での移行経済研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、比較経済学、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起するうえで最先端の研究課題になっております。この研究課題に関連して、日欧米ロ中韓など多様な諸国の経済学者と国際共同研究を行っています。

【大学院以外の教育】
全学共通教育
2004年 前期　体制転換の経済学

経済学部
2003 年　前期・後期　計画経済論 A、計画経済論 B
2005 年　後期　市場経済移行論
2006 年　後期　比較経済システム論
2007年　後期　市場経済移行論
2008年　後期　比較経済システム論
2009 年　後期　市場経済移行論
2010年　後期　比較経済システム論
2011年　後期　市場経済移行論
2012年　後期　比較経済システム論

学部ゼミ
2002 年　EU の東方拡大と経済システムの多様性
2003 年　グローバリゼーションと市場経済移行
2004 年　EU 東方拡大の政治経済学
2005 年　ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学
2006 年　欧州東方拡大と市場経済移行
2007年　市場経済移行の経済学
2008年　EU 経済統合論
2009 年　グローバル化と経済システム理論
2010 年　市場移行経済の成長と危機
2011年　市場移行経済学の再検討
2012年　比較経済システム論入門

【指導学生・研究員の就職先】
三井住友銀行、三菱総研、Ernst & Young、NTT 西日本、一橋大学、岐阜大学、関西大学、日本国際問題研究所、神奈川大学、和歌山大学、松山大学、官庁（防衛省、公正取引委員会）、日本経済団体連合会、大阪証券取引所、中小企業金融公庫、等

氏名	三野和雄	Kazuo Mino
生年	1949年	
学歴	1973年	関西学院大学経済学部
	1975年	神戸大学大学院経済学研究科修士課程
	1984年	ブラウン大学大学院経済学博士課程
学位	1989年	神戸大学経済学博士
	1984年	Ph.D. in Economics（ブラウン大学）
	1975年	神戸大学経済学修士
職歴	1977年	広島大学経済学部助手
	1978年	広島大学経済学部講師
	1984年	広島大学経済学部助教授
	1991年	東北大学経済学部教授
	1996年	神戸大学経済学部教授
	1998年	神戸大学大学院経済学研究科教授
	2004年	大阪大学大学院経済学研究科教授
	2009年	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econemetric Society	
	International Economics and Finance Society Japan	

編著書

1 「マクロ経済学の基礎」
(安井修二、浜田文雅、鴨池治、井川一宏と共著), 有斐閣, 1989年

2 「マクロ経済動学研究」 (単著), 広島大学経済学研究双書, 1989年

3 「ミクロ経済学の基礎」
（浜田文雅、石井安憲、前多康夫、千田亮吉、瀬古美喜と共著）、有斐閣1993年

4 Global Integration and Competition
(佐藤隆三、Rama Ramachandran と共編著), Kluwer Academic Publishers 1997年

5 Market, Dynamics and Economic Theory: Essays in Honor of Ryuzo Sato,
(根岸隆、Rama Ramachandran と共編著) Kluwer Academic Publishers 2002 年

6 『市場・動学・経済システム--佐藤隆三教授記念論文集』
（根岸隆と共編）日本評論社, 2011年

論文

1 「成長過程と均衡条件」, 六甲台論集第23巻2号, 1976 年7月

2 「寡占経済の均衡成長」, 六甲台論集第23巻4号, 1977 年1 月

3 「循環的成長について:ハロッド的接近」, 広島大学経済論叢第1巻1号, 1977 年7月

4 「価格・利潤率・均衡成長」、広島大学経済論叢第1巻2・3号、1977 年10月

5 「不完全市場と貨幣:展望」 (北岡孝義と共著)、広島大学経済論叢第2巻1号、1978年2 月

6 「Wage-Price Spiral の長期分析」, 季刊理論経済学第29巻1号, 1978 年8 月

7 「ケインズ体系の準均衡についての覚書」、広島大学経済論叢第3巻1号、1979 年7 月

8 ”The Wage-Price Frontier and the Consumption Possibility Frontier in a Monopolistic Economy”、
広島大学経済論叢第3巻2 号, 1979 年8 月

9 「期待形成、価格調整と動学体系の安定性」、広島大学経済論叢第3巻4号、1980 年2月

10 “On the Homogeneity of Value Function of Optimal Control Problems”,
Economics Letters Vol.11, No.1, 1983 年2 月

11 「市場構造と所得分配」, 広島大学年報経済学第5巻、1984 年2 月

12 「経済システムの最適制御と時間整合性問題I」, 広島大学経済論叢第8巻2号, 1985年10 月

13 「経済システムの最適制御と時間整合性問題II」, 広島大学経済論叢第9巻9号, 1986年3 月

14 ”A Note on Dynamic Duality”, 広島大学経済論叢第9巻2 号, 1986 年7 月

15 “Optimality, Credibility, and Time Consistency: Alternative Solutions for Dynamic Policy Games”、
広島大学経済論叢第10巻2 号、1986 年10 月

16 “A Model of Investment with External Adjustment Costs”,
Economic Studies Quarterly (季刊理論経済学) 第38巻1号, 1987 年3 月

17 “Stabilization Effect of Endogenous Money Supply in a Descriptive Neoclassical Growth Model”,
Journal of Macroeconomics Vol.10, No.1, 1987 年2 月

18 ”The Long-Run Effects of Income Taxation under Endogenous Technical Progress”,
Economics Letters Vol.27, No.3, 1988 年9 月

19 “Implications of Endogenous Money Supply Rules in Dynamic Models with Perfect Foresight”,
Journal of Macroeconomics Vol.11, No.2, 1989 年5 月

20 “Income Taxation and Endogenous Growth”, Economics Letters vol.29, No.2, 1989 年 11 月

21 “Nonlinear Strategy in a Duopolistic Game with Sticky Price” (筒井俊一と共著),
Journal of Economic Theory Vol.52, No.1, 1990 年10月

論文

22 “Reputational Constraint and Signalling Effects in a Monetary Policy Game”（筒井俊一と共著）、Oxford Economic Papers Vol. 42, No.4、1990 年11 月

23 「マクロ経済動学：展望と課題」, 広島大学経済論叢第15巻2 号, 1991 年9 月

24 “Threshold Externalities and Cyclical Growth in a Stylized Model of Capital Accumulation”（二神孝一と共著）、Economics Letters Vol.41, No.2, 1993 年7 月

25 “Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth”(柴田章久と共著) Economica Vol.62, No.246, 1995 年10 月

26 “Public Capital and Patterns of Growth in the Presence of Threshold Externalities”（二神孝一と共著）, Journal of Economics 1995 年5 月

27 “Analysis of a Two-Sector Model of Endogenous Growth with Capital Income Taxation”, International Economic Review Vol.37, No.1, 1996 年4 月 3

28 “International Technological Spillovers and Capital Mobility in a Two-Country Model of Economic Growth” in Competition, Coordination, and Equity: Perspectives on the Japanese Economy edited by R.Sato, H. Hori, and R.Ramachandran, Kluwer Academic Publishers, 1997 年

29 「経済成長と構造的失業」国民経済雑誌175 巻1号、1998 年1月

30 “Long-Run Effects of Monetary Expansion in a Two-Sector Model of Endogenous Growth”, Journal of Macroeconomics Vol.19, No.4, 1998 年11 月

31 “Technological Gap and Economic Growth under Increasing Returns”, in Global Integration and Competition edited by, Ryuzo Sato, Rama Ramachandran and Kazuo Mino, Kluwer Academic Publishers, 1999 年

32 ”Non-separable Utility Function and Indeterminacy of Equilibrium in a Model with Human Capital”、Economics Letters, Vol.67, N0.3, 311-317, 1999 年3 月

33 「経済成長モデルにおける収束速度」、国民経済雑誌2000 年2 月

34 ”Indeterminacy in Two-Sector Models of Endogenous Growth with Leisure”、経済の数理解析 （数理科学講究録1165)、2000 年8 月

35 ”Optimal Taxation in Dynamic Economies under Increasing Returns”、Japan and the World Economy 13, 235-253., 2001 年8 月

36 ”Indeterminacy and Endogenous Growth with Social Constant Returns”, Journal of Economic Theory 97, 203-222., 2001 年8 月

37 「インフレーション・成長・収束速度」、国民経済雑誌、2001 年12 月

38 ”Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Economy”（柴田章久と共著）、Japanese Economic Review, Vol. 51, No. 3, 407-430, 2001 年

論文

39 ”Monetary Expansion and Converging Speed in a Growing Economy”、
Economic Theory, Dynamics and Markets (所収）、2002 年10 月

40 ”Inflation, Transaction Costs and Indeterminacy in Monetary Economies with Endogenous Growth”
(板谷淳一と共著）Economica 70, 1-20. 2003 年8 月

41 「マクロ経済動学と均衡の不決定性」、国民経済雑誌, 2003 年12 月

42 ”Interest-Rate Rule and Multiple Equilibria with Endogenous Growth”
(with Jun-ichi Itaya), Economics Bulletin, Vol.5, No.1, 1-8. 2004 年2 月 4

43 ”Weitzman’s Rule with Market Distortions”,
Japan and the World Economy, Vol. 16, No.3, 307-329, 2004 年8 月

44 「経済成長モデルにおける不決定性」、西村和雄・福田慎一編、
非線形均衡動学：不決定性と複雑性、東京大学出版会、2004 年9 月

45 ”Human Capital Formation and Patterns of Growth with Multiple Equilibria”,
in Human Capital, Trade and Public Policy in Rapidly Growing Economies, edited by M.Boldrin, Been-Lon Chen, and P. Wang、2004 年10 月

46 ”Schooling, Working Experiences, and Human Capital Formation”
(Yunfang Hu と共著), Economics Bulletin, Vol.15, No3, 1-8, 2005 年1 月

47 ”Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy”
（下村耕嗣、Ping Wang と共著）, Review of Economic Dynamics 8, No.1. 138-153, 2005 年1 月

48 ”Technological Spillovers and Patterns of Growth with Sector-Sepecific R&D”
(土居潤子と共著）, Journal of Macroeconomics, Vol. 27, 557-578, 2005 年12 月

49 ”Voracity vs. Scale Effect in a Growing Economy without Secure Property Rights”,
Economics Letters 2006.

50 ”Preference, Technology and the Growth Effect of Money Supply”
(板谷淳一と共著）, Macroeconomic Dynamics 11, 589-612, 2007.

51 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium”
(with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin 2007.

52 「経済成長とインフレーション：消費の外部性が存在する場合」
国民経済雑誌（マクロ経済動学特集号） 2008

53 「財政政策と資本蓄積：消費の外部性が存在する場合」広島大学経済論叢2008

54 ”Preference Structure and Volatility in a Financially Integrated World”,
in International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memoryof Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 323-341, 2008

55 ”Tax Incidence in Dynamic Economies with Externalities and Endogenous Labor Supply”(with Daisuke Amano and Jun-ichi Itaya), in International Trade and Economic Growth: Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 361-382, 2008.

論文

56 ”Growth and Bubbles with Consumption Externalities”, Japanese Economic Review 59, 33-53, 2008.

57 ”Equilibrium Dynamics in Discrete-Time Endogenous Growth Models with Social Constant Returns ” (with Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang), Economic Theory 34, 1-23, 2008.

58 ”A Variety Expansion Model of Growth with External Habit Formation” (with Junko Doi), Journal of Economic Dynamics and Control 32, 3055-3083, 2008

59 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Multiple Capital Goods, (with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin Vol. 29, No.3, 1649-1657, 2009

60 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Maintenance Expenditures" (with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin, Vol.30, No.1, 808-816 2010

61 "Growth and Distributional Effects of Inflation with Progressive Taxation" (with Seiya Fujisaki) Economics Bulletin, Vol.30, No.4, 3055-3065, 2011

62 "A Dynamic Analysis of Conflict and Appropriation" (with Jun-ichi Itaya and Wolfgang Eggert) Journal of Economic Behaviors and Organization, Vol.79, No. 2, 167-182, 2011

63 『貨幣成長率と調整速度」
『市場・動学・経済システム―佐藤隆三教授記念論文集』所収、日本評論社, 2011年5月、147-158.

未公刊論文

1 ”Indeterminacy in a Two-Sector Models of Endogenous Growth with Variable Labor Supply”, 2002 年7 月

2 ”Financial Integration and Fluctuations”, 2002 年11 月

3 ”On Time Consistency in a Stackeverk Differential Games”, 2003 年1 月

4 ”Fiscal Policy and Growth Dynamics with Home Production”, (Yunfang Hu と共著), 2004 年9 月

5 ”Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy”, 2005 年4月

6 ”Fiscal Policy with Home Production in a Small-Open Economy” (Yunfang Hu と共著) 2006 年4月

7 ”Endogenous Political Instability” (with Ryo Arawatari), 2007

8 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium” (with Seiya Fujisaki), 2007.

9 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination” (Wolfgang Eggert、板谷淳一と共著), 2008 年7 月

10 ”Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents” (with Yasuhiro Nakamoto), 2008.

未公刊論文

11 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination (revised version)”
(with Wolfgang Eggerd and Jun-ichi Itaya) 2008

12 ”Wealth Distribution, and Macroeconomic Stability” (with Yasuhiro Nakamoto) 2008.

13 ”Income Taxation, Interest-Rate Control and Macroeconomic Stability with Balanced Budget”
(with Seiya Fujisaki) 2008

14 ”Financial Integration and Aggregate Stability” (with Yunfang Hu), 2009

15 "Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model"
(with Yunfang Hu), 2009

16 "Consumption Externalities and Wealth Distribution in a Neoclassical Growth Model"
(with Yasuhiro Nakamoto), 2009

17 Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations"
(with Masako Ikefuji), 2009

翻訳

1 佐藤隆三著「技術変化と経済不変性の理論」（濃野隆之、筒井俊一と共訳）, 勁草書房, 1984 年
[Ryuzo Sato, Technical Change and Invariance, Academic Press 1982年の全訳]

2 H. ヴァリアン著「ミクロ経済分析」（佐藤隆三と共訳）, 勁草書房, 1986 年
[Hal Varian, Microeconomic Analysis (2nd edition), Norton の全訳]

3 W. ボウモル, A. ブラインダー著「マクロエコノミクス入門」（佐藤隆三監訳、川島康夫との共訳）,
H.B.J. 出版, 1993 年
[W.Baumol and A.Blinder, Macroeconomics（5th Edition）, Harcourt Brace Javanovich, の翻訳]

4 H. ヴァリアン著「入門ミクロ経済学」
（佐藤隆三監訳、酒井泰弘、大住栄治、松下正弘他との共訳）, 勁草書房, 1991 年、2000 年
[Hal Varian, Intermediate Microeconomics: A Modern Approach,
第2版および第5版(W.W. Norton) の全訳]

書評・解説・コメント

1 「バロー・グロスマン・モデルについて」
（北岡孝義と共著）、広島大学経済学論叢、第2巻4号、1978年1月

2 吉川洋著「マクロ経済学研究」
東京大学出版会（書評）, 季刊理論経済学, 1987 年12 月

3 小野善康著「貨幣経済の動学理論」
東京大学出版会（書評）, 季刊理論経済学, 1991年12 月

4 福田慎一著「価格変動のマクロ経済学」
東京大学出版会（書評）、東京大学経済学論集、1996 年9 月

5 「経済成長論争」, 国民経済雑誌別冊:経済学・経営学学習のために, 1997 年10 月

6 Comments on ”Innovation and Agglomeration: Two Parables Suggested by City-size Distributions” by Paul Krugman, Japan and the World Economy 7, 395-397, 1995 年

7 「不決定性とサンスポット」、数理科学（サイエンス社）、1994 年4月

8 「動態経済学」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、2002 年

学会活動、学術誌編集等

ニューヨーク大学日米経済経営研究センター・リサーチ・アソシエイト（1992 年より）

日本経済学会理事（1998- 2001 年）, 同常任理事（2001-2004 年）

Journal of Macroeconomics, Editorial Board Member (1998 年より)

Research Monograph in Japan-US Business and Economics (Springer), Editorial Board Member (2002年より）

Japanese Economic Review, Co-editor (2004 年より)

学術誌・ レフェリー

Australian Economic Papers, Canadian Journal of Economics, Economic Bulletin, Economic Inquirery, Economic Journal, Econometrica, Economic Theory, European Economic Review, Japanese Economic Review, Japan and the World Economy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Public Economic Theory, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, Macroeconomic Dynamics, Metroeconomica, Scandinavian Journal of Economics, Review of International Economics, Southern Economic Journal, Osaka City University Economic Review, 経済研究（一橋大学）、国民経済雑誌（神戸大学）

教育経験　学部

経済学入門: 東北大学、神戸大学

マクロ経済学(初級): 神戸大学、大阪大学

マクロ経済学(中級): 神戸大学、大阪大学、ジョージア大学

ミクロ経済学(中級): 東北大学、神戸大学

経済成長論: 広島大学、東北大学

経済数学: 広島大学、東北大学、神戸大学

最適化問題入門: 広島大学、東北大学、大阪大学

マクロ経済動学: 広島大学、神戸大学

大学院

マクロ経済学(コア科目): 神戸大学、大阪大学、京都大学、ジョージア大学

ミクロ経済学(コア科目): 神戸大学

マクロ経済理論: 広島大学、神戸大学、東北大学、大阪大学、京都大学、関西学院大学(非常勤)

経済成長論: 広島大学、東北大学、大阪大学

動学的最適化: 広島大学、東北大学、神戸大学

日本経済論: ニューヨーク大学

大学院での集中講義

経済成長論: 名古屋大学、北海道大学、九州大学、神戸商科大学

マクロ経済理論: 神戸大学、筑波大学、兵庫県立大学

氏名：三野和雄

【研究領域】

マクロ経済理論

【現在の研究テーマ】

経済成長を中心とするマクロ経済動学、財政・金融政策、国際経済問題へのマクロ動学の応用

【これまでの研究内容】

(1) 財政・金融政策の安定化効果：　政策ルールと政府の財源調達方法の違いがもたらす安定化効果の差について、主として貨幣経済の動学モデルを用いて分析をした。

(2) マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題: 合理的期待均衡が不決定になる条件について、貨幣動学モデルと実物経済の成長モデルを用いて、種々の設定のもとで検討をした。

(3) 家計の異質性と資産分配：　異質な家計が存在するマクロ動学モデルを用いて、資産の長期的分配のパターンを分析した。

(4) 動学ゲームの応用：　主として微分ゲームの方法を用いて、経済政策の時間整合性問題、寡占市場の動学分析、最適所得課税等の問題を研究した。

【現在の研究内容】

(1) マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題:　開放経済モデルや異質家計が存在するモデルにおける均衡の不決定性問題の研究を続けている。

(2) 家計の異質性と政策効果：　異質な家計が存在する経済における財政・金融政策の効果について、特に政策の分配効果に注目をして検討している。

(3) 開放経済の成長モデル：　開放経済の成長モデルについて、特にintratemporal な取引とintertemporal な取引の関係に注目をして研究を行っている。

(4) 内生的選好形成：　消費の外部性、習慣形成、内生的時間選好、非相似型選好などに関する従来の研究を参考にしながら、経済成長過程における選好の内生的な変化を分析する道を探っている。

(5) 経済成長と構造変化 : 経済成長と産業構造および雇用構造の変化の関係について、マクロ動学モデルを用いて研究をしている。

履歴書

(2012年3月26日現在)

氏名：　森　知也
生年月日：　1967年10月7日
性別：　男
所属：　京都大学経済研究所 複雑系経済研究センター
　　経済産業研究所 ファカルティフェロー

所属先住所：〒606-8501 京都市左京区吉田本町

学歴：

1996年　ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了(Ph.D.)
1990年　岐阜大学工学部土木工学科卒業

職歴：

2009年8月-現在　京都大学経済研究所教授
2011年9月-現在　独立法人経済産業研究所ファカルティフェロー
1996年4月　京都大学経済研究所 准教授
2003年3月　岐阜大学地域科学部 非常勤講師
2002年8月　神戸大学大学院経済研究科 非常勤講師
1999年1月-3月　カトリック・ルーベン大学CORE客員研究員

専門分野：

都市・地域経済学
空間経済学

加入学会：

1996年－現在　応用地域学会
1996年－現在　日本経済学会
1995年－現在　国際地域科学学会

教育活動：

大学院における、「上級ミクロ経済学」「産業立地論」「集積の経済学」「経済地理学」「空間経済学」の講義担当

学会及び専門誌役員：

2012年－現在　Papers in Regional Science 編集委員

2009年－現在　Journal of Urban Economics 編集委員

2005年－現在　Regional Science and Urban Economics 編集委員

2000－2004年, 2007-2009年, 2012年－現在　応用地域学会運営委員

受賞：

応用地域学会第一回坂下賞（2004年）

ペンシルバニア大学スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンス学長賞（1992年）

ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科・大学院一年次最優秀賞（1991年）

招待講演：

1. Wharton-Brookings Conference on Urban Affairs, "On the New Empirical Regularities Among Industrial Location Behavior, Industrial Diversities and Population Sizes of Cities in Japan", Brookings Institute, Whasington, D.C. (2008年)

2. 日本経済学会春季大会特別報告, "Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy" 香川大学 (1999年)

研究助成／奨学金：

2011–2013年　(財)鹿島学術振興財団助成金(1,750千円)
2010–2012年　文部科学省補助金科学研究費基盤研究(B)(4,550千円)
2009–2010年　(財) 二十一世紀文化学術財団学術奨励金 (2,400千円)
2007–2009年　文部科学省補助金科学研究費基盤研究(B) (8,910千円)
2007–2008年　(財)村田財団研究助成金 (450千円)
2004–2006年　文部科学省補助金科学研究費若手研究 (A) (13,270千円)
2001–2003年　文部科学省補助金科学研究費若手研究 (B) (2,300千円)
2001年　(財)村田財団研究助成金 (900千円)
1999–2000年　文部科学省補助金科学研究費奨励研究(A) (2,100千円)
1997–1999年　文部科学省補助金科学研究費奨励研究 (A) (1,900千円)
1999年　(財) 野村財団研究助成金(500千円)
1992–1995年　ペンシルバニア大学奨学金(40,000USドル)

2009-2012年　文部科学省補助金科学研究費基盤研究(B) (京都大学 文世一教授代表)
2009-2012年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(A) (甲南大学 藤田昌久教授代表) (12,090千円)

2006-2008年　　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(A) (甲南大学 藤田昌久教授代表) (30,550千円)
2001–2005年　　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究S (京都大学 藤田昌久教授代表) (122,200千円)
2003–2007年　　文部科学省補助金科学研究費 21世紀COEプログラム (京都大学 佐和隆光教授代表) (800,680千円)
2002–2003年　　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(C) (京都大学 柴田彰久教授代表) (3,300千円)
2001–2003年　　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(C) (京都大学 文世一助教授代表) (2,900千円)
1996–2000年　　文部科学省補助金科学研究費 COE形成プログラム (京都大学 西村和雄教授代表) (300,000千円)
1996–1999年　　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(A) (京都大学 藤田昌久教授代表) (12,400千円)

査読付及び招待論文：

1. "Increasing returns in transportation and the formation of hubs," *Journal of Economic Geography*, forthcoming in 2012.
2. "An industrial agglomeration approach to central place and city size regularities," *Journal of Regional Science* 51(4), 694-731 (2011) (with T.E. Smith).
3. "A reconsideration of the NAS Rule from an industrial agglomeration perspective," *Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs* 2009, 175-217 (2009) (with T.E. Smith).
4. "The Number-Average Size Rule: a new empirical relationship between industrial location and city size," *Journal of Regional Science* 48, 165-211 (2008) (with K. Nishikimi and T.E. Smith).
5. "Monocentric versus polycentric models in urban economics," *The New Palgrave Dictionary of Economics*, 2nd ed., Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume (eds.), Palgrave Macmillan, 754-217 (2008).
6. "A divergence statistic for industrial localization," *Review of Economics and Statistics* 87(4), 635-651 (2005) (with K.Nishikimi and T.E.Smith).
7. "Frontiers of the new economic geography," *Papers in Regional Science* 84(3), 377-405 (2005) (with M.Fujita).
8. "Transport development and the evolution of economic geography," *Portuguese Economic Journal* 4, 129-159 (2005) (with M.Fujita).
9. "Skills, agglomeration, and segmentation," *European Economic Review* 49, 201-225 (2005) (with A.Turrini).
10. "Spatial distribution of economic activities in Japan and China," in J.V.Henderson and J.-F. Thisse (eds.), *Handbook of Urban and Regional Economics* Vol.4, North-Holland (2004) (with M.Fujita, J.V.Henderson, Y.Kanemoto).

11."Economies of transport density and industrial agglomeration," *Regional Science and Urban Economics* 32, 167-200 (2002) (with K.Nishikimi).

12."Spatial agglomeration of skills: skill heterogeneity of workers and regional inequality," in K.Ohono (eds.) *Economic Development and the Structure of Regional Economies: A Perspective from Economic Geography Approach*, Ch.7, Institute of Developing Economies (2000).

13."On the evolution of hierarchical urban systems," *European Economic Review* 43, 209-251 (1999) (with M.Fujita and P.Krugman).

14."Transport development and the location of industrial activities," in *Localization des activities economiques: efficactie versus equite, Commission 2 of the Treizieme congres des economites belges de langue francase*, Charleroi, CIFOP (1998).

15."On the dynamics of frontier economies: endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?" *The Annals of Regional Science* 32, 39-62 (with M.Fujita).

16."Bulk economies in transportation, formation of transport nodes, and geographical concentration of industrial activities," in K.Ohno and N.Hamaguchi (eds.), *Development Strategy From Regional Perspectives*, Institute of Developing Economies, 45-88 (1998) (with K.Nishikimi).

17."A mechanism of city formation by agglomeration economies and hub-effect: an application of transport project to the industrial location policy," *Ajia Keizai* 39, 54-65 (1998).

18."Structural stability and the evolution of urban systems," *Regional Science and Urban Economics* 27, 399-442 (1997) (with M.Fujita).

19. "A modeling of megalopolis formation: the maturing of city systems," *Journal of Urban Economics* 42, 133-157 (1997).

20."The role of ports in the making of major cities: self-organization and hub-effect," *Journal of Development Economics* 49, 93-120 (1996) (with M.Fujita).

査読経験：

Annals of Regional Science, Econometrica, Economic Journal, European Economic Review, International Economic Review, Japanese Economic Review, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Geography, Journal of Public Economic Theory, Journal of Regional Science, Journal of Transport Economics, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Urban Economics, Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, Regional Science and Urban Economics

氏名：森　知也

【研究領域】
空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】
経済集積の空間分布における秩序形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】
戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980 年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なテーマのひとつとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後 1990 年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深く関わっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群はこの分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度(あるいは集計度)の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。

【現在の研究内容】
理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うための実証分析枠組の構築し、実際の経済集積パターンに関する実証的基礎事実を蓄積することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	八代　尚光	Naomitsu Yashiro
生年	1973年	
学歴	1996年	上智大学経済学部卒
	1998年	東京大学大学院経済学研究科修士課程
	2002-2005年	ボストン大学経済学部博士課程
学位	1998年	東京大学修士（経済学）
	2007年	ボストン大学修士（経済学）
職歴	1998年	通商産業省(現経済産業省）基礎産業局総務課
	2001年	経済産業省貿易経済協力局　通商金融・経済強力課　企画係長
	2005年	経済産業省経済産業政策局　調査課　課長補佐
	2006年-現在	(独)経済産業研究所　コンサルティング・フェロー
	2008年	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター　准教授

論文

1 "How Do Chinese Industries benefit from Knowledge Spillover?",
(with B.Ito, Z.Xu, X.Chen and R.Wakasugi) RIETI Discussion Paper 10-E-026, 2010年5月

2 "Anatomy of Learning-from-Exporting: Role of foreign knowledge acquisition"
(with D.Hirano)RIETI Discussion Paper10-E-053,2010年10月

3 ”Export and Productivity under Different Market Condition"
(with D.Hirano) RIETI Discussion Paper,2011年5月

氏名：八代　尚光

【研究領域】
国際経済学、産業組織論

【現在の研究テーマ】
輸出活動とイノベーション
中国企業・産業の国際化と発展

【これまでの研究内容】
　日本と中国の企業レベルのデータを活用し、輸出、直接投資等の企業活動の国際化や研究開発投資、外資企業からの波及効果が企業の生産性やイノベーションにどのように寄与しているのかを検証した。
　例えば、中国における外資企業から地場の中国企業への知識のスピルオーバーや、海外進出した中小企業がイノベーションに成功する上で必要な取組について実証分析を行った。

【現在の研究内容】
　企業の国際化がイノベーションを喚起する仕組みについて解明を進める。
　とりわけ、世界最大の直接投資受け入れ国である中国の地場企業の国際化とイノベーションについて、既存研究の概観と新しい視点に基づく分析を行う。
　例えば、WTO 加盟以降の中国企業の海外進出がそのイノベーション活動に与えた効果を検証する。

氏名	矢野誠	Makoto Yano
生年	1952年	
学歴	1977年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1982年	ロチェスター大学経済学部大学院博士課程　修了
学位	1980年	ロチェスター大学経済学M.A.
	1981年	ロチェスター大学経済学Ph.D.
職歴	1982年-1985年	コーネル大学経済学部助教授
	1985年-1986年	ラトガース大学経済学部助教授
	1986年-1994年	横浜国立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	横浜国立大学経済学部教授
	1996年-2007年	慶應義塾大学経済学部教授
	2007年-	京都大学経済研究所教授
	2010年-	京都大学経済研究所所長

所属学会

1 日本経済学会

2 Exective Council, IEFS Japan

学術誌編集委員

1 Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005-

2 Reviewer,Mathematical Review, 1995-

3 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998-

4 法と経済学研究、代表編集委員、2003-2006.

著書

単著

1 ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店

2 ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店

3 「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店

編著

1 法と経済学ー市場の質と日本経済ー、平成19年、東京大学出版会

2 The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

共著

1 マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、(共著者：西村和雄)

論文(英文)

1 "Turnpike Theory: Some Corrections,"
Econometrica 48-7 , 1839-1840, November, 1980 (with L. McKenzie).

2 "A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon,"
Journal of Economic Theory 27-2, 421-429, August, 1982.

3 "Welfare Aspects of the Transfer Problem,"
Journal of International Economics 15, 277-289, 1983.

4 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I: A Neighborhood Turnpike Theorem,"
International Economic Review 25-3, 695-717, October, 1983.

5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability,"
Journal of Mathematical Economics 13 , 225-234, 1984.

6 "The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions,"
Journal of Mathematical Economics 13, 235-254, 1984.

7 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II: An Asymptotic Turnpike Theorem,"
International Economic Review 26-3 , 661-669, October, 1985.

8 "Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability: A General Equilibrium Approach,"
Econometrica 55-6, 1433-1450, November, 1987 (with P. Weller).

9 "Voluntary Export Restraints and Expectations: An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets,"
International Economic Review 30-4, 707-723, November, 1989.

10 "Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models: Differential Analysis of a Stochastic Modified Golden Rule State in a Banach Space," Journal of Mathematical Economics 18, 169-185, 1989.

11 "A Local Theory of Cooperative Games,"
International Journal of Game Theory 19, 301-324, 1990.

12 "Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical Trade Models," Journal of Economics 51-1, 27-69, 1990.

13 "Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes,"
Cuadernos Economicos 46-3, 27-59, 1990.

14 "International Transfers: Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers,"
International Economic Review 32-2, 371-382, May, 1991.

15 "Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model,"
Journal of Economic Theory 54-2 , August, 372-388, 1991.

16 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics,"
Chaos, Solitons and Fractals 2, 95-102, 1992 (with K. Nishimura).

17 "An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets,"
The Theory of Futures Markets, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford,, 15-35, 1992 (with P. Weller).

論文(英文)

18 "Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," Economic Theory 3, , 151-168, 1993 (with K. Nishimura).

19 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," Theory, Policy and Dynamics in International Trade: in Honor of Ronald W. Jones, W. Ethier, E. Helpman, and P. Neary, eds., Combridge University Press, 213-236, 1993 (with K. Nishimura).

20 "International Transfers in Dynamic Economies," General Equilibrium, Growth and Trade, II: in Honor of Lionel W. McKenzie, M. Boldrin, B. Becker, R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.

21 "Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics, Lecture Note Series, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993 (with K. Nishimura).

22 "Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions," Economic Theory 4, 689-704, 1994 (with K. Nishimura).

23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," Economic Theory 4 , 705-717, 1994 (with K. Nishimura and G. Sorger).

24 "Social Capital as Public Goods and Business Cycles," Ricerche Economiche 18 , 185-193, 1994 (with K. Nishimura).

25 "Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality," Financial Economics 1-1 , 67-87, December, 1994.

26 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," Journal of Economic Behavior and Organization 27, 165-181, 1995 (with K. Nishimura).

27 "Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag (with K. Nishimura).

28 "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example," Econometrica 63-4, 981-1001, July, 1995 (with K. Nishimura).

29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," Journal of Economic Theory 69-2 , 306-333, May, 1996 (with K. Nishimura).

30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," Chaos, Solitons and Fractals 7-11 , 1941-1953 , 1997 (with K. Nishimura).

31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming" Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modelling an Simulation Society, 1997.

32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy," Econometrica 66-2, 427-452, March, 1998.

33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," Japanese Economic Review 49-3, 223-233, September, 1998 (with K. Nishimura and T. Shigoka).

論文(英文)

34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models,"
Journal of Economic Behavior and Organization 33 , 467-479, 1998
(with G. Baierl and K. Nishimura).

35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics,"
Advances in Mathematical Economics 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).

36 "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries,"
American Economic Review 89-3 (June), 431-449, 1999 (with J. Nugent).

37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium,"
Japanese Economic Review, 50-4, 398-421, 1999.

38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming,"
Mathematics and Computers in Simulation 48, 487-496, 1999 (with K. Nishimura).

39 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy,"
International Economic Review, 42-3, 929-950, 2001.

40 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models,"
Journal of Economic Theory 96, 97-132, 2001 (with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka).

41 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy,"
Review of International Economics 11-2, 237-252, 2003 (with F. Dei).

42 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies,"
Proceedings of Sixth International Conference on Difference Equations, Augsburrg, Germany
2001, 189-198, 2004 (with K. Nishimura and T. Shigoka).

43 "Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development,"
Japanese Economic Reivew 55-2, 119-140, 2004 (with K. Nisihmura and T. Yagi).

44 "Discrete-Time in Economics: An Introduction,"
Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 449-451, 2004 (with K. Nishimura).

45 "Short-Run Trade Surplus Creation,"
Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 453-461, 2004.

46 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain,"
S. Katayama and H. Ursprung, eds., International Economic Policies in a Globalized World,
Springer, Berlin, 163-176, 2004.

47 "Coexisitence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry,"
International Journal of Economic Theory 1," 167-188, 2005.

48 "Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case,"
Japanese Economic Review 56, 457-468, 2005 (with Rika Takahashi and Hideo Mizuno).

49 "The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game,"
Advances in Mathematical Economics 8, 449-465, 2006.

論文(英文)

50 "Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing," Canadian Journal of Economics (with Fumio Dei).

51 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review (with Takakazu Honryo).

52 "A Price Competition Game under Free Entry," Economic Theory .

53 'International Game of Domestic Competition Policies," Journal of Economics of Kwansei Gakuin University, 2006 (with Fumio Dei).

54 'Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping, Keio Economic Studies, 2006 (with Fumio Dei).

55 'Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory (with Takashi Komatsubara).

56 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review,57-4, 476-482, 2006 (with Takakazu Honryo).

57 "Introduction," Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory, 2,171-173, 2006（with K. Nishimura）.

58 "Competition Policy or Tariff Policy: Which is More Effective?" Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, 13-2, 163-170, 2006(with R. Takahashi and J. Kenzaki).

59 "Endogenous fluctuations in two-country models," The Japanese Economic Review,57-4, 516-532, 2006 (with K. Nishimura and A. Venditti).

60 "Necessity of a transversal condition in a firm’s intertemporal optimization," Journal of Difference Equations and Applications, 13-1, 2, 99-106, 2007.

61 "Law and economics of M&A markets," in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008 (with T. Komatsubara).

62 "Economic Analysis of Market Quality," in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

63 “Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers”、 International Journal of Economic Theory, 4-1, 2008 (with H.Fujiu).

64 "Competition policy as a substitute for tariff policy," in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Elsevier, 2008(with R. Takahashi and J. Kenzaki).

論文(英文)

65 “On Yano's Price Leadership Game”,
International Trade and Economic Dynamics- In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao, eds., Acamic Press、2008.

66 "Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A," International Journal of Economic Theory 4, 2008.

67 "On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory,"
International Journal of Economic Theory 4, 2008, (with J.-M. Grandmont and K. Nishimura).

68 “On Yano's price leadership game,”
International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, ed. by T. Kamihigashi and L. Zhao,Springer,513-523, 2008 (with T. Komatsubara).

69 “The Foundation of Market Quality Economics,” The Japanese Economic Review 60-1, 1-32, 2009.

70 “Optimal growth and competitive equilibrium business cycles under decreasing returns in two-country models,” Review of International Economics 17-2, 371-391, May 2009 (with K. Nishimura and A. Venditti).

71 “Expectation-driven fluctuations and welfare loss under free trade in two-country models,”
International Journal of Economic Theory 6-1, 97-125, March 2010 (with K. Nishimura and A. Venditti).

72 “Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies,”
Journal of Mathematical Economics 46- 4, 438-452, July 2010 (with T. Honryo)

73 “The 2008 World Financial Crisis and Market Quality Theory,”
Asian Economic Papers 9- 3, 172–192, 2010.

74 “A Two-Country Game of Competition Policies”,
Review of International Economics 19-2. 207–218, May 2011 (M.Yano and T. Honryo).

75 “A Fundamental Difficulty Underlying International Harmonization of Competition Policiess”,
International Journal of Economic Theory 7-1, 111-118, 211 (M.Yano and T. Honryo).

76 “Observability of Chaotic Economic Dynamics in the Matsuyama Model ",
Dimensions of Economic Theory and Policy: Essays for Anjan Mukherji, ed By Krishnendu G. Dastidar, Hiranya Mukhopadhyay and Uday B. Sinha, 83-93, 2011 (Makoto Yano , Kenji Sato , Yuichi Furukawa)

論文(日本語) 1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」,
『応用ミクロ経済学』, 伊藤・西村編, 東京大学出版会, 1989, 173-192.

2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化－情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」,
『自由化・国際化時代の企業金融の変貌－メインバンクの機能と変生』,
日本経済研究センター, 1991, 1-44.

3 「証券市場の制度と規制－情報開示と内部情報取引の分析」,
『日本経済:競争・規制・自由化』, 藪下・国府田・秋山編, 有斐閣, 1992, 111-125.

4 動学的一般均衡理論の展開:安定性とカオス」,
『現代の経済学』, 岩井・伊藤編, 東京大学出版会, 1994.

5 「景気変動における偶然と必然:競争的市場経済モデルとカオス的経済循環」,
『数理科学』, 1994 (西村和雄との共著)

6 「企業金融と資本形成:日米比較への理論的アプローチ」,
『企業と経済』, 若杉・倉沢・浅子編, 日本評論社, 1995.

7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」,
『現代経済学の潮流 1998』, 大槻, 小川, 神谷, 西村編, 東洋経済新報社, 1998.

8 「市場競争と競争法」,『市場競争と市場価格』, 倉沢編著, 日本評論社, 2005.

9 「M&A市場とその質」, 成城大学経済学部紀要, 2006.

10 「市場と市場競争のルール」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

11 「競争法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

12 「優越的地位の濫用の禁止」,
『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会(村上政博と共著), 2007.

13 「M&A法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

14 「付論:基礎概念の解説」,
『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会(小松原崇との共著), 2007.

15 「サブプライム金融危機――「市場の質理論」から見た原因と対策[第1回]」,
『経済セミナー』, 2009 2・3月合併号

16 「サブプライム金融危機――「市場の質理論」から見た原因と対策[第2回]」,
『経済セミナー』, 2009, 4・5月合併号

17 「現代の金融危機と『市場の質理論』」,『学術の動向』, 第14巻6号, pp.44-57, 2009.

18 「市場の質の経済学」,
『現代学の潮流』, 東洋経済新報社, 池田新介・市村英彦・伊藤史編, pp. 19-40, 2009.

論文(日本語) 19 「賃金形成から見た日本の労働市場の質について」,
『日本の家計行動のダイナミズム［V］労働市場の高質化と就業行動』, pp.71-79,
（三好向洋との共著）2009.

20 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質—正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」,
『日本の家計行動のダイナミズム [VI] 経済危機下の家計行動の変容』,
慶應義塾大学出版会, pp.245-272, 2010 (照山博司との共著).

21 「経済・市場に利他はあるか——市場の質理論の視点から」,
『科学』, Vol.81- No1, 岩波書店, pp.68-73, 2011

22 「社会科学的人材開発のすすめ」,『きんか』63-11, 近畿化学協会, pp68-73、2011

その他 1 「カオスの経済学」, 経済教室, 日本経済新聞, 1992年11月18日（西村 和雄と共著）

2 「経済成長とカオス」, 経済セミナー, 1993年4月-1994年3月（西村 和雄と共著）

3 「証券市場の公正化急げ」, 経済教室, 日本経済新聞, 1993年5月27日

4 「カオス」, 経営学大辞典, 中央経済社

5 「金融危機脱却の視点」, 経済教室, 日本経済新聞, 2008年10月30日

6 ダイヤモンド・オン・ライン http://diamond.jp/series/tsujihiro/10048/

7 「金融危機再発防止と市場の『高質化』」吉野直行共著, 経済教室, 日本経済新聞,
2009年3月4日

シンポジウム・その他 1 2008.5.31, 日本経済学会2008年度春季大会
会長講演 “The foundation of market quality economics”

2 2008.11.22, 同志社大学経済学部創立60周年シンポジウム
講演「市場の質と日本経済」

3 2008.11.28, 中京大学経済研究所セミナー
報告「The Foundation of Market Quality Economics」

4 2008.12.4, 第1回 慶應義塾大学・京都大学連携記念シンポジウム
講演「経済学における学際研究」

5 2009.2.16, シンポジウム【サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化】
基調講演「金融市場の高質化とは」

学会報告

6 2009.3.6-7, International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
Paper “Market Quality and Competition” (with Takashi Komatsubara)

7 2009.3.14, 国際ワークショップ
Historical Analysis of Market Order and Institutions in China: Market Order in China Reconsidered 報告 Market Quality

8 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Keynote Address “Market Quality Theory and the Japanese Economy”

9 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Session Chair and Speak
Session “Market Quality Economics: Theory and Evidence”

10 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Paper “Industrial Revolution Cycles and the Quality of Intellectual Property Markets”

11 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Key note Panel “Our Current Financial and Economic Crisis”

12 2009.4.3, Third Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics - - International Economic Issues-IEFS Japan Annual Meeting
Paper “Rochester Economics in Complex Equilibrium Dynamics”

13 2009.6.23, 横浜国立大学 学術講演会
講演 「市場の質理論からみた世界金融危機」

14 2009.9.7, Asian Economic Panel Meeting
報告 “ Avoiding Another Subprime-Type Crisis in Financial Markets”

15 2009.10.15, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
報告 “The 2008 World Financial Crisis and Market Quality”

16 2009.12.11, 京都大学先端政策シンポジウム
基調講演（1）「世界金融危機と今後の経済政策のあり方」

17 2010.2.5, AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
Paper "The Solution Orbit Map Approach to a Discrete-Time Dynamical System and Its Economic Application"

18 2010.5.23, IEFS China2010,
報告 “Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies”

19 2010.7.1, Western Economic Association International 85th Annual Conference
Paper “The divide between Regular and Non-regular Employment in the Japanese Labor Market-A Market Quality Perspective”

20 2010.10.1, 京都大学附置研究所・センター第5回品川セミナー
講演 “金融危機はなぜ起きたのだろうかー21世紀経済の進む道ー”

21 2011.2.4, General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics in Memory of Professor Lionel McKenzie Paper “Decisions on Waiting under Uncertainty”

学会報告

22 2011.2.12, 京都大学経済研究所 CAPS公開シンポジウム
「日本の経済財政政策－2010年代の政策への提言」
基調講演 「21世紀経済の進む道」

23 2011.5.14, 同志社大学経済学部主催パネルディスカッション
「震災復興と原発・電力不足問題を考える」,
報告「震災・原発事故後, いかに 新しい日本経済・世界経済を創るか」

24 2011.7.19, 特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」
第1回 ブレーンストーミング会議, 報告「複雑系と経済分析」

25 2011.9.7, Koç University - Kyoto University International Symposium / Koç Üniversitesi - Kyoto Üniversitesi Uluslararası Sempozyumu,
パネリスト「Economic Policies for Growth」

26 2011.9.12, 6th Annual Euromoney Japan Capital Markets & Global Borrowers Congress,
パネリスト"State of the Nation: Time to Rebuild—Time to Restructure"

27 2011.11.18, The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics, 報告"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Properties
Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model"

28 2011.12.15, 中京大学学部生向け特別講義,「社会科学的素養と原発事故」

29 2012.1.19, 中京大学経済学研究科学術講演会,
報告"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model"

30 2012.3.17, 第7回京都大学附置研究所・センターシンポジウム
京都からの提言－21世紀の日本を考えるー, 報告「震災後の復興について」

氏名：矢野　誠

【研究領域】
理論経済学、公共経済学

【現在の研究テーマ】
市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

【これまでの研究内容】
1980 年代以降、盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である。この分野では、一連の論文を通じて、通常の最適計画モデルとは異なり、動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した。さらに、定常状態の初期条件への依存度は長期利子率の低下とともに低まることを示した。財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで、フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した。また、1960 年代以来、多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる。1990 年代には、複雑系、非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ、動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆け証明した。その他、研究分野は広範に及び、「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といって幅広い分野の理論的業績を上げている。

【現在の研究内容】
本年度は、これまでに引き続いて、「市場の質」の経済学の構築に向けて研究を進めた。
特に、2008 年夏に起きた世界金融危機に関して、「市場の質」という観点から新たな分析を行った。この分析を通じ、日米の金融政策の誤り、金利裁定理論の過信、証券格付の誤り、などが互いに連動して、CDS 市場の数量バブルを形成したことを明らかにした。CDS 市場でのバブルの形成は金融市場における市場の質の低下に起因しているとみることができ、このバブルの崩壊が金融危機の直接の原因となったと考えられる。価格が無制限に上昇する通常のバブル（価格バブル）と比べ、今回のバブルは取引数量が無制限に上昇したことに特徴がある。価格情報と比べると、数量情報の把握は非常に困難であり、そのためバブルの存在の確認が遅れ、極めて大きな金融危機につながったと考えられる。
「市場の質」は、厳密に言うと、資源配分の効率性と取引過程や価格形成の公正性という二つの概念を総合する指標と定義することができる。効率性に関しては、すでに多くの研究がなされているが、取引過程の公正性に関する既存研究は存在せず、正確な定義も与えられていなかった。本年の研究では、この概念の正確な定式化が行われた。一般に、公正性とは、多くの人に妥当として受け入れられたルールや法律が遵守されている状態をさすものであると定義される。このような定義のもとでは、「多くの人に受け入れられた」とは、どのようなことなのかという問題が残される。実

は、この問題は公正性という概念とルールや法律という基準の間に、帰納法的な関係が存在することから発生している。この事実を指摘するとともに、帰納法的関係を確定するための終点条件を与える基礎的な市場と本源的ルールを設定し、その終点条件から逆向きに現実の市場における公正性が定義されなければならないことを明らかにした。

氏名	横田　正文	
生年	1965年	
学歴	1987年	東京大学法学部卒業
職歴	1987年	建設省（現国土交通省）入省（住宅局建築指導課）
	1989年	建設省建設経済局建設業課（併）建設市場アクセス推進室
	1991年	OECD環境局都市課
	1993年	建設省河川局水政課
	1995年	建設省住宅局建築指導課
	1996年	千葉県企画部企画課主幹
	1997年	千葉県企業庁地域整備部幕張新都心整備課長
	1999年	千葉県企画部企画課長
	2001年	国土交通省総合政策局政策課
	2002年	国土交通省都市・地域整備局市街整備課
	2003年	人事院短期在外研究員
	2004年	国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課
		国土交通省総合政策局建設業課建設市場アクセス推進室長
		国土交通省総合政策局建設業課建設業構造改善対策官
	2005年	和歌山県警察本部警務部長
	2007年	国土交通省総合政策局建設市場整備課労働資材対策官
	2008年	京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授
所属学会	日本建築学会、土木学会、日本都市学会、人文地理学会	

受託研究

1. 平成22年度我が国建設企業の海外展開戦略調査
（平成22年度国土交通省委託事業）

2. 都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査
（平成21年度国土交通省委託事業）

3. 土地権利情報の一覧的な開示のあり方に関する調査
（平成21年度国土交通省委託事業）

4. 都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査
（平成20年度国土交通省委託事業）

著作

1 「京町家証券化事業の出資者に対するアンケート調査の結果」、
『京町家証券化事業終了報告書－証券化事業の総括と今後の展望－』
第3章、京町家証券化事業研究会、2011年4月

2 「京町家証券化事業の総括と今後の展望」、
『京町家証券化事業終了報告書－証券化事業の総括と今後の展望－』
第4章、京町家証券化事業研究会、2011年4月

3 「過剰供給構造における建設業の再生」、
銀行法務21別冊事業再生シリーズ『建設会社経営の再生と実務』、
㈱経済法令研究会、2005年10月

4 「建設業の新分野進出支援策」、月刊建設オピニオン2005年3月号、㈱建設公論社、2005年3月

5 「公共事業関係長期計画のあり方の見直しに関する基本的考え方」、
国土交通けいざい　、(財)経済調査会、

6 「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、
日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書
『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第2章第1節、2000年3月

7 「幕張新都心の国際化・情報化の現状と課題」、
日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同県調査研究報告書
『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』 第1章第1節2、1999年3月

8 「アセアン諸国に進出している千葉県企業の概要」、
日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書
『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第1章第2節2.　1999年3月

論文

1 「まちづくり活動への参加意識及びその促進方策に関する考察－鳥取県倉吉市白壁土蔵群を例として－」、（坪田建明、林健太と共著）
『日本都市学会年報』Vol.43　2009、日本都市学会、pp.125-134、2010年5月

学会・シンポジウム発表

1 「観光資源の持続性の確保に関する考察－群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として－」、
2009年人文地理学会大会、愛知県名古屋市、2009年11月8日

2 「まちづくり活動への参加意識及びその促進方策に関する考察－鳥取県倉吉市白壁土蔵群を例として－」、
日本都市学会第56回大会、愛知県名古屋市、2009年10月24日

学会・研究会における報告

1 「都市再生・地域再生における住民等の行動促進要因－鳥取県倉吉市白壁土蔵群、群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として」、
第32回京都大学CAPS研究会、2009年6月24日

2 「産業施設や歴史的街並みを活用した都市の再活性化方策について」、
第23回京都大学CAPS研究会、2008年11月27日

講演等

1 「京町家証券化事業の出資者の意識」、
京都大学経済研究所公開セミナー「京町家証券化事業の成果と今後の課題」、
京都府京都市、2011年3月22日

2 「都市再生・地域再生の課題－住民等の活動促進」、
京都大学CAPS公開シンポジウム「日本の経済政策　官学連携による京都大学からの発信」、
京都府京都市、2010年10月23日

3 「住民等のまちづくりへの参加・協力意識及びその促進要因」、
京都大学経済研究所公開セミナー「都市再生・地域再生の現状と課題」、
京都府京都市、2010年3月26日

4 「産業施設や歴史的街並みの活用に当たっての課題」、
京都大学経済研究所公開シンポジウム
「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」、
京都府京都市、2009年2月21日

5 「最近の建設労働・資材を巡る諸問題について」、
社団法人日本建設業経営協会労働資材部会、東京都中央区、2008年2月14日

6 「建設労働・資材をめぐる最近の状況について」、
日本トンネル専門工事業協会新春セミナー、東京都港区、2008年1月29日

7 「建設労働・資材をめぐる最近の情勢について」、
社団法人全国中小建設業協会労務資材対策委員会、東京都中央区、2007年11月16日

8 「建設労働をめぐる最近の状況について」、
社団法人全国建設業協会全国労働問題連絡協議会、東京都中央区、2007年11月1日

9 「建設労働をめぐる最近の状況について」、
職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター「朝霧フォーラム2007」、
静岡県富士宮市、2007年10月

10 「最近の建設業をめぐる情勢について」、
大阪府中小建設業協会第11回大阪府中小建設業振興大会、
大阪府大阪市、2005年3月18日

11 「建設業をめぐる現状と課題」、
建設産業経理研究所フォーラム2005神戸『会計制度の展望と建設業経営の課題』、
兵庫県神戸市、2005年3月

12 「千葉県の発展の歴史、現状と課題、将来展望」、
千葉大学シンポジウム「21世紀の千葉を考える」、千葉県千葉市、2000年7月

13 「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、
日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同シンポジウム
『21世紀の千葉―アジア太平洋ネットワークの形成』におけるパネルディスカッション
『アジア太平洋の情報・ロジスティック拠点化戦略』、千葉県千葉市、2000年1月

14 「幕張新都心の情報化の現状と課題」、
インターネットと地域振興＆地域プロバイダー全国会議＠幕張におけるパネルディスカッション
『地域情報化とコミュニティづくり―情報地域社会の担い手は誰か』、
千葉県千葉市、1997年4月25日

他機関との連携	1	一般社団法人京都不動産コンサルティング協会、NPO法人京町家再生研究会、（財）京都市景観・まちづくりセンター等から構成される「京町家管理信託事業研究会」にオブザーバーとして参加
	2	（社）建設産業専門団体連合会に2010年度設置された「重層下請構造の簡素化等委員会」にオブザーバーとして参加
	3	（財）建設経済研究所に2010年度設置された「ライフサイクルコスト及び建設投資に関する専門家会議」に専門家として参加
	4	（社）建設産業専門団体連合会に2009年度設置された「建設技能労働者の確保・育成・地位向上委員会」にオブザーバーとして参加
	5	(社)大阪府建団連に設置されている元請5社と大阪府建団連との協議会にオブザーバーとして参加
	6	有限責任中間法人京都不動産投資顧問業協会、NPO法人京町家再生研究会、（財）京都市景観・まちづくりセンター等から構成される「京町家証券化事業研究会」にオブザーバーとして参加
報道等	1	京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開セミナー「京町家証券化事業の成果と今後の課題」（横田が中心となって企画、講演を担当）を告知報道。2011年3月11日・15日・20日
	2	京都新聞が、京都大学CAPS公開シンポジウム「日本の経済政策　官学連携による京都大学からの発信」について掲載。2010年11月7日
	3	京都新聞が、京都大学CAPS公開シンポジウム「日本の経済政策　官学連携による京都大学からの発信」を告知報道。2010年10月3日、9日
	4	京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開セミナー「都市再生・地域再生の現状と課題」（横田が中心となって企画、第4回講演等を担当）を告知報道。2010年2月23日、3月8日・12日
	5	毎日新聞が、京都大学経済研究所主催の公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」（横田が中心となって企画、基調講演・コーディネーター等を担当）を予告掲載。2009年2月14日
	6	京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」（横田が中心となって企画、基調講演・コーディネーター等を担当）を告知報道。2009年2月8日
	7	法律文化（LEC東京リーガルマインド）が、特集行政監視・政策評価で、地方自治体における政策評価と広報について、横田のインタビュー、写真を掲載。2000年9月号
教育活動	1	「ケーススタディ都市再生・地域再生」 京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院（2010年度後期）
	2	「国土交通政策」 京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院 （2011年度前期、2010年度前期、2009年度前期、2008年度後期）
	3	「ケーススタディ都市再生」 京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院（2009年度後期）
	4	「建設産業」 京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院（2008年度後期）

氏名：横田正文

【研究領域】

都市再生・地域再生、建設産業

【現在の研究テーマ】

①都市再生・地域再生における住民等の参加･協力意識及び行動促進方策

②建設技能労働者の賃金構造

【これまでの研究内容】

①地方においては、中心市街地における居住人口の減少、商業等の経済活動の停滞等により、中心市街地の空洞化が進行し、都市機能が衰退しており、都市・地域の活性化が求められているところです。一方、財政的制約や景気の低迷により行政や民間事業者に過度に依存することは期待できず、住民によるまちづくりへの積極的な貢献が求められています。特に、かつて中心街の商業等が存在することで維持されてきた良好なまちなみ景観やまちづくり活動は、都市・地域の住民にとって公共財とも言えるものであり、適切な負担が求められています。

そこで、具体的な事例を取り上げ、まちなみ景観の保全及び規制の必要性に対する意識や、まちづくり活動にボランティアとして参加することに対する考え方やその促進方策などに関し、アンケート調査結果について分析を行ってきました。

②かつて建設産業は全就業者数の約 1 割を占めており、我が国の主要産業の一つとして、また、雇用の受け皿としての機能を果たしていましたが、昨今の建設投資の減少に伴い、建設業就業者数はピーク時の 685 万人（1997 年）から 498 万人（2010 年）と約 3 割減少しています。一方、建設産業の生産現場における労働条件は、他産業と比較して低賃金･長時間労働と厳しいものとなっており、新規入職者も減少し、高齢化が進行していることから、人材の確保･育成が喫緊の課題となっています。

建設技能労働者はその多くが小規模な専門工事業者に属しており、賃金センサスでもその実態は必ずしも明らかになっていないことから、（社）建設産業専門団体連合会等の協力を得て、その賃金構造を明らかにすべく実態調査を引き続き行いました。

【現在の研究内容】

①複数事例の調査結果について比較を行い、都市・地域の住民等のまちづくり活動等に対する意識や活動参加の促進要因を明らかにし、効果的な対応方策について検討を行っています。

②職階、資格、年齢、学歴、作業内容･能力水準、所属企業の規模･業績・下請次数等といった属性が建設技能労働者の賃金に与える影響について分析を行っています。

氏名	若杉隆平	Ryuhei Wakasugi
生年	1947年	
学歴	1971年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1979年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1988年	東京大学経済学博士
学位	1979年	イエール大学M.A.
	1988年	東京大学経済学博士
職歴	1971年-1986年	通商産業省勤務
	1986年-1989年	信州大学経済学部助教授
	1989年	信州大学経済学部教授
	1989年-1990年	通商産業省産業政策局国際企業課長
	1990年-1992年	通商産業省立地公害局環境政策課長
	1992年-2004年	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科・経済学部教授
	1998年-2000年	横浜国立大学経済学部長
	2000年-2003年	横浜国立大学副学長
	2003年-2004年	横浜国立大学学長特別補佐
	2004年-2007年	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所教授
その他	2006年-現在	独立行政法人経済産業研究所研究主幹・プログラムディレクター
	2007年-2012年	慶應義塾大学客員教授・訪問教授
所属学会	日本経済学会、日本国際経済学会、アメリカ経済学会、法と経済学会、	
学術誌編集委員	1	Research Policy,　Advisory Editor,
	2	Millennial Asia, Member of International Editorial Advisory Board
	3	The International Economy,　編集長・編集委員　歴任

著書

単著	1	『国際経済学』岩波書店 2009年
	2	『現代の国際貿易－ミクロデータ分析－』岩波書店　2007年
	3	『現代日本企業の国際化－パネルデータ分析－』岩波書店　2011年
共編著	1	『グローバリゼーションと国際経済戦略』日本評論社　2011年
	2	『グローバル・イノベーション』慶應義塾大学出版会　2011年

論文

1 1. “Business Groups, Foreign Direct Investment, and Capital Goods Trade: The Import Behavior of Japanese Affiliates,” (with Rene Belderbos and Jianglei Zou), *Journal of Japanese and International Economies* , forthcoming.

2 2. "How Do Chinese Industries Benefit from FDI Spillovers?" (with Banri Ito, Naomitsu Yashiro, Zhaoyuan Xu, and Xiaohong Chen), *China Economic Review* , forthcoming.

3 3. “Productivity Heterogeneity and Internationalization: Evidence from Japanese Firms,” (with Ayumu Tanaka), *Millennial Asia* , 3 (1), forthcoming.

4 “Offshoring and Japanese Firms” (with Tomiura, Eiiichi and Ito, Banri), Ashok Bardhan, Dwight Jaffee, and Cynthia Kroll (eds.), *The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment* , Oxford University Press, forthcoming.

5 “Does Firm Boundary Matter?: The Effect of Offshoring on Productivity of Japanese Firms” (with Ito, Banri and Tomiura, Eiiichi), Robert M. Stern (ed.), *Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade* , World Scientific, forthcoming.

6 “Collapse, Consequences, and Prospects of Japanese Trade,” Steven Rosefielde, Masaaki Kuboniwa and Satoshi Mizobata (eds), *Two Asias: The Emerging Postcrisis Divide* , Routledge, 2012.

7 “Offshore Outsourcing and Productivity,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Review of International Economics* , 19(3), 2011

8 “Offshore outsourcing decision and capital intensity: Firm-level relationship,” (with Eiichi Tomiura and Banri Ito), *Economic Inquiry* , 49(2), 364–378, 2011

9 “Activities of Japanese Multinationals with Productivity Heterogeneity,” (with Ayumu Tanaka), *The International Economy* , 14, 130-144, 2010

10 “Symposium on Contemporary Issues of International Trade: Introduction,” *The International Economy* , 14, 3-9, 2010.

11 “Productivity Premia of Offshoring Firms in East Asia: Evidence from Japanese Firms,” (with Banri, Ito and Eiichi Tomiura), *Millennial Asia* 1(1), Jan-June 2010.

12 “Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Harvard Asia Quarterly* , 12(1), 14-19, 2009.

13 “The Effects of Regulation on Japan’s Pharmaceutical Research and Development,” (with Harue Wakasugi), *The Japanese Economy* , Vol. 35, No. 4, 107-132, 2009.

14 “Why was Japan’s trade hit so much harder?” in *The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects* (ed. Richard Baldwin), A VoxEU.org Publication, November 2009.

15 “The Effects of Stronger Intellectual Property Rights on Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm-level Data,” (with Banri Ito), *Journal of Technology Transfer* , 34(2), 145-158, 2009.

論文

16 “Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Asian Economic Papers* , 7(3), 101-124, 2008.

17 “FDI, Offshore Sourcing and Firm Heterogeneity: Perspectives of New Empirical Challenges,” *The International Economy* , 12, 17-27, 2008.

18 “Intra-firm Technology Transfer and R&D in Foreign Affiliates: Substitute or Complements? Evidence from Japanese Multinational Firms,” (with Rene Belderbos and Banri Ito), *Journal of Japanese and International Economies* , 22(3), 310-319, 2008.

19 “What Factors Determine the Mode of Overseas R&D by Multinationals? Empirical Evidence,” (with Banri Ito), *Research Policy* , 36(8), 1275-1287, 2007

20 ”Vertical Intra-industry Trade and Economic Integration in East Asia,” *Asian Economic Papers* , Vol. 6, No.1, 26-39, 2007

その他

1 「企業の国際化とイノベーション」
『海外投融資』2012年1月号, 39-44, 2012年1月

2 「復興と市場機能－国際貿易の視点から」
『世界経済評論』第55巻4号, 34-38, 2011年7月

3 “Utilizing the market mechanism for Successful Post-quake Reconstruction,”
RIETI Report N0. 131, June 2011, http://www.rieti.go.jp/en/rieti_report/131.html

4 「復興へ市場機能の発揮を」*RIETI Special Report* , 2011年5月16日

5 「市場機能発揮へ情報共有」『経済教室』日本経済新聞, 2011年5月12日

6 「グローバリゼーションと国際経済戦略」
RIETI Policy Discussion Paper Series, 11-P-003, 2011

7 「国際貿易と労働市場の硬直性」Business Labor Trend、15、2010年12月

8 「グローバル市場と企業のイノベーション」世界経済評論 54(3), 2010年5月

9 「国際経済ショックと日本の貿易」
（飯田智之との共著）『国際調査室報』N0.3, 4-16, 2009月11月

10 「企業の国際化における企業異質性と市場特性」
（田中鮎夢との共著）『三田学会雑誌』102巻3号, 41-60, 2009年10月

11 “The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-level Data,” RIETI Highlight, Vol. 26, Special Edition, 14-19, RIETI, October, 2009.

12 “Why was Japan’s trade hit so much harder?” in The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects (ed. Richard Baldwin), VoxEU.org Publication, 209-221, November 2009.

その他

13 “The crisis is an opportunity to push multilateral trade liberalization” in What world leaders should do halt the spread of protectionism (ed. Richard Baldwin and Simon J. Evenett), 51-53, VoxEU.org Publication, December 2008.

14 「WTOの監視機能強めよ」『経済教室』日本経済新聞社、2009年1月27日

15 「国際化する日本企業の実像」
経済産業研究所, RIETI Highlight, 18-21, 2008 FALL/WINTER, 2008年12月

16 「新々貿易理論と統計データ」『世界経済評論』No. 633, 2008年5月

17 “The crisis is an opportunity to push multilateral trade liberalization” in What world leaders should do halt the spread of protectionism (ed. Richard Baldwin and Simon J. Evenett), 51-53, VoxEU. Org Publication, 2008.

18 「知的財産権の保護と貿易ルール」『世界経済評論』No. 623, 2007年7月

19 「イノベーションの実現と制度的諸課題」『三田評論』No. 1102, 2007年6月

学会報告

1 “Internationalization of Firms: Theory and Evidences”
日本国際経済学会中部部会冬季大会招待講演、2011年12月3日

2 “Temporary Workers, Permanent Workers, and International Trade: Evidence from the Japanese Firm-level Data,” (Hisayuki Matsuura and Hitoshi Sato との共同論文),
日本経済学会2011年度秋季大会、筑波大学、2011年10月30日

3 “Technological Knowledge and Offshore Outsourcing: Evidence from Japanese Firm-level Data,”
日本国際経済学会第70回全国大会、慶應義塾大学、2011年10月23日

4 「世界貿易の新たなガバナンス」
日本貿易学会第51回全国大会・基調講演、京都産業大学、2011年5月28日

5 “Temporary Workers, Permanent Workers, and International Trade: Evidence from the Japanese Firm-level Data,” (with Hisayuki Matsuura and Hitoshi Sato), Paper presented at RIETI International Seminar “International Trade, Firm and Labor Market” held at RIETI, Tokyo, February 4, 2011.

6 “Offshoring of tasks and flexible employment: Relations at the firm level,” (with Eiichi Tomiura and Banri Ito), a paper presented at RIETI International Seminar “International Trade, Firm and Labor Market” held at RIETI, Tokyo, February 4, 2011.

7 “Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects,” Keynote Speech at International Symposium on Global Shock Wave, Kyoto, September 25, 2010

8 “Internationalization of Firms: Similarity and Disparity between China and Japan,” invited lecture at DRC-RIETI Workshop, Beijing, March 19, 2010.

9 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization: Evidence from Japanese Firms,” 2010 American Economic Association Annual Meeting, Atlanta, January 3, 2010.

10 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization,” The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics, Kyoto, December 5, 2009

11 “Inward and Outward FDI and Industrial Policy of Japan,” Conference at Development Research Center, Chinese Council of State, Beijing, June 19, 2009.

12 “The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-Level Data,” Seminar at China Center for Economic Research, Peking University, Beijing, June 18, 2009.

13 “Global Recession and Trade Linkage between China and Japan,” DRC-RIETI Workshop on The Growth of Chinese Industries in the Global Economy, Tokyo, May 22, 2009

14 “Export versus FDI with Firm Heterogeneity: New Statistical Evidences,” Third Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics – International Economic Issues- and IEFS Japan Annual Meeting 2009, Kyoto, April 3-4, 2009

15 “Firms with Productivity Heterogeneity and Choice of Internationalization Modes: Statistical Evidence from Japanese Firm-Level Data,” CEPR-RIETI International Workshop on Internationalization of firms and trade: a comparison between Japan and Europe, Tokyo, March 27, 2009

16 “International Trade under Global Depression,” EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, Seminar on “Impact of Financial Crisis on Trade and Investment”, Tokyo, February 25, 2009

17 「国際貿易と企業の異質性：Premia of the Happy Few」
2008年度日本応用経済学会秋季大会招待講演、金沢大学、2008年11月22日

18 “Offrshoring and Trade in East Asia: Statistical Evidences,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), Regional Integration, Financial Stability and Competitiveness: Perspectives from Europe and East Asia, CEPR-RIETI Joint Workshop, London, March 28, 2008

19 “Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” Asian Economic Panel, Tokyo, December 7, 2007

20 “Offshore outsourcing and Firm Heterogeneity: An Evidence of New International Trade”
第2回小島清賞研究奨励賞受賞者記念講演、日本国際経済学会第66回全国大会、
早稲田大学、2007年10月

シンポジウム・その他

1 「産業の復興と市場の国際化」
RIETI政策シンポジウム・基調講演、東京、2011年11月7日

2 「大震災から復興・創生へ」
京都大学経済研究所・共同研究・共同利用施設セミナー、2011年7月21日

3 “Strategy for Reinvigorating Economic Growth with Dual Engine: SME and Asia-Pacific,” APEC International Conference, Gifu, October 1, 2010.

4 国際化・イノベーションと中小企業－企業の異質性からのアプローチー」
京都大学経済研究所・経済産業研究所シンポジウム基調講演、2010年2月15日

5 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization,”
慶應義塾大学経済学部公共経済セミナー・GCOE・経済学会、2009年10月2日

6 「国際経済ショックと国際企業の課題」
経済産業研究所政策シンポジウム基調講演、経済産業研究所、2009年7月16日

7 “Premia of Offshoring: Evidence from Japanese Manufacturing Firms,”
National Taipei University招待講演, Taiwan, December 22-23, 2008

8 「知的財産と東アジアルネサンス」
京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所共催国際シンポジウム・講演
2008年1月

氏名：若杉隆平

【研究領域】
国際経済学、イノベーションの経済分析

【現在の研究テーマ】
(1) 国際貿易のミクロデータ分析：国際貿易における企業の輸出、FDI、Off shoringとContractibilityを決定する諸要因を理論的に明らかにし、ミクロデータを用いて実証面から検証する。
(2) 国際貿易と企業組織に関する分析：企業のアウトソーシング・Taskの海外シフトが市場制度によって異なる経済的メカニズムを実証研究によって明らかにする。

【これまでの研究内容】
企業の国際化とグローバルなＲ＆Ｄに関する理論的実証的研究を行ってきた。理論分析では、North-South間の技術移転モデルを構築し、企業の国際化が生産性と市場特殊要素によって決定されること、発展途上国における知的財産権保護が技術移転を促進する効果を有することなどを明らかにした。また、実証分析では、経済産業省『企業活動基本調査』『海外事業活動調査』の個票データを用い、日本企業の国際展開に関して、生産性の高さが国際化を決定する上で重要な要因となること、企業特殊的要素、市場特殊的要素が生産サイト・研究所での研究開発のいずれに対しても促進的であること、研究所の設置によるR&Dに対しては一層促進的であること、知的財産権の強化が日本の多国籍企業の本社と子会社の間での技術移転を促進すること、海外子会社における研究開発と本社からの技術移転には補完性が見られることなどを明らかにした。上記の研究成果は、国際的専門学術誌*Journal of Japanese and International Economies, Journal of Technology Transfer, Research Policy, Asian Economic Papers, Millennial Asia, Economic Inquiry, Review of International Economics, China Economic Review　Journal of Japanese and International Economies* 等に掲載（掲載決定を含む）されている。また、これらの一連の成果をまとめた書籍として、『グローバルイノベーション』（慶應義塾大学出版、2011年）、『現代日本企業の国際化ーパネルデータ分析』（岩波書店、2011年）が出版された。

【現在の研究内容】
国際貿易を特徴づける生産工程のフラグメンテーションとアウトソーシングに伴う経済現象が企業異質性(Heterogeneity)と市場制度によってどのような影響を受けるかを理論面、実証面から明らかにすることによって、国際的に顕著な進展が見られるこの分野の研究をさらに発展させる。具体的には、① 「多国籍企業の海外子会社による生産(フラグメンテーション)」と「輸出」の選択に対して、市場の異質性、企業異質性がどのような影響を与えるか② 「多国籍企業の海外子会社における生産・中間財の企業内国際取引」(intra-firm transaction)と「海外市場での調達・海外への生産（サービスの生産を含む）委託」(arm’s length transaction)との選択に対して、市場の異質性、産業特性、企業異質性がどのような影響を与えるか、③ R&D における国内集中と海外展開とが企業異質性によってどのように影響されるか④ 契約条件の明示性を高める市場条件が、海外調達における「企業内取引」と「市場取引」の選択・R&D の海外展開に対してどのような影響を与えるか、を理論面・

実証面から明らかにするとともに、⑤ 企業の多面的な国際展開（財の生産、サービスの生産、R&Dの展開）を踏まえて、企業境界を明らかにする。また、企業のグローバリゼーションが雇用調整コストの高い正規雇用から雇用調整コストの低い非正規雇用へのシフトを促すことを理論・実証分析により明らかにする。